

azbil

2007年3月期 山武グループ企業活動報告書



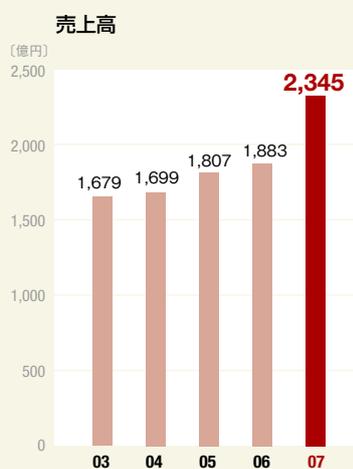
azbil report 2007

株式会社 山武

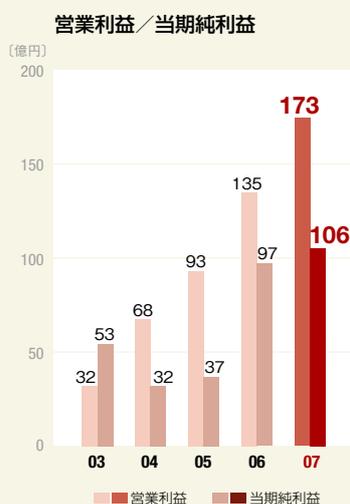
Highlights

株式会社 山武および連結財務子会社

単位:百万円						
3月31日に終了した事業年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007
事業年度:						
売上高	¥167,163	¥167,969	¥169,950	¥180,762	¥188,320	¥234,572
営業利益	4,527	3,274	6,820	9,352	13,514	17,313
税金等調整前当期純利益	4,345	11,235	6,492	5,768	15,650	17,855
当期純利益	2,121	5,308	3,240	3,709	9,795	10,646
減価償却費						
	2,808	2,655	2,346	2,291	2,351	3,890
研究開発費						
	8,770	8,880	8,098	8,169	8,359	8,776
設備投資						
	2,255	2,064	2,065	2,460	6,790	5,272
自己資本当期純利益率(ROE)(%)						
	2.1	5.6	3.5	3.8	9.3	9.3
事業年度末:						
総資産	¥180,958	¥162,919	¥165,263	¥172,586	¥217,882	¥230,679
純資産	98,885	91,779	95,530	99,847	110,858	118,966
1株当たり(単位:円):						
当期純利益	¥ 25.09	¥ 68.65	¥ 43.51	¥ 49.88	¥ 132.52	¥ 144.71
配当金	12.00	12.00	14.00	23.00	50.00	50.00
純資産	1,169.39	1,247.07	1,297.95	1,356.65	1,506.25	1,602.33
従業員数(人)(連結)						
	7,106	7,092	7,092	6,977	8,382	8,192
CO₂排出量(t)						
	19,842	18,891	18,422	19,314	19,494	19,908
廃棄物の総排出量(t)						
	1,236	1,113	1,335	1,238	1,522	1,573
再資源化率(%)						
	81.3	88.4	94.8	96.9	98.4	99.2



(3月31日に終了した事業年度)



(3月31日に終了した事業年度)



(3月31日に終了した事業年度)

2007年3月期 連結決算の状況

4期連続の増収・増益

目標を大きく上回り、中期経営計画を達成

2004年当初目標*を大幅に上回る

売上高**2,345**億円、営業利益**173**億円、ROE**9.3**%を達成

* 売上高2,000億円、営業利益130億円、ROE7%以上

【連結売上高】

前期比**24.6**%増の**2,345**億円に伸長

【連結営業利益】

前期比**28.1**%増の**173**億円に拡大

前期に計上した特別利益を上回る増益により

【連結当期純利益】

前期比**8.7**%増の**106**億円に拡大

【自己資本当期純利益率(ROE)】

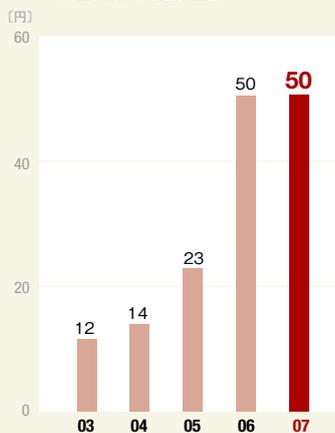
前期特別利益計上分を超える**増益**で**9.3**%を維持

【1株当たり年間配当金】

普通配当を10円**増配**し年間**50**円

* 前期は記念配当10円を含め年間で50円

1株当たり年間配当金



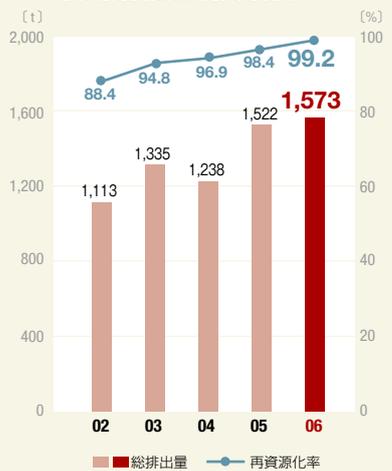
(3月31日に終了した事業年度)

CO₂排出量/原単位



(年度)

廃棄物総排出量/再資源化率



(年度)



右:代表取締役会長 佐藤 良晴
左:代表取締役社長 小野木 聖二

ご挨拶

「人を中心としたオートメーション」の 追求を通じて、 新たな価値を創造し、自らの成長と 持続可能な社会の実現に貢献します

山武は、1906年の創業以来、計測と制御の技術「オートメーション」を追求し、「山武ならではの」ソリューションを強みとする事業展開を行ってまいりました。とりわけ近年においては、社会構造の変化や技術革新、環境保全、省エネルギーに対する要請の高まりといった経営環境の変化を、ビルおよび工業市場における新たなビジネスチャンスとして積極的に捉え、さらに、ライフオートメーション分野という新領域への取り組みによって、社会のニーズに応え続けています。

創業100周年を迎えた2007年3月期は、3か年にわたる中期計画の最終年度となりましたが、おかげさまで、計画当初の目標値を大きく上回る好業績を達成することができました。これもひとえに株主の皆さまやお客さまをはじめとする方々のご理解、ご支援の賜物と、心より感謝申し上げます。

現在の山武グループは、さらに長期目標として、2005年3月期を起点とする10か年計画を推進中であり、最終年

度である2014年3月期において「連結営業利益300億円以上」の達成を目指しています。この目標達成に向けて、私たちは、企業理念から見直しを行い、「**人を中心としたオートメーション**」で、**人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献する**ことを新たなグループの理念としました。そして、その意味を込めたグループシンボル「**azbil(Automation・Zone・Builder)**」を策定しました。

私たちは、この「azbil」を合言葉に、山武グループが一体となり、長年培った計測と制御という中核技術とリソースを活かし、安全・安心で高品質・高付加価値の製品・サービスを提供してまいります。そして、お客さまや地域、社会、株主の皆さまからのご要望に対して常に変革を是とし新たな価値提供に取り組むことで、自らの持続的な成長を実現するとともに、この「人を中心としたオートメーション」の追求を通じて、持続可能な社会の実現に向け先進的な役割を果たしてまいります。

代表取締役会長

佐藤 良晴

代表取締役社長

小野木 聖二

事業の概要

山武グループは、1906年の創業以来、計測と制御の技術を核として、建物市場、工場市場を対象とするビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業を展開してきました。また、長年培った計測と制御の技術を活用し、従来の事業枠を超え、少子高齢化などの新しい社会的ニーズに応える健康福祉事業、環境関連事業、バイオなどのライフオートメーション事業を展開しています。

ビルディングオートメーション事業

あらゆる建物に求められる
快適性や機能性、省エネルギーを実現。
快適で心地よい空間を提供します。

BA

ビルディングオートメーション用機器、システムの開発から、製造、販売、施工、エンジニアリング、メンテナンスサービス、運営管理までを一貫して提供。お客様の建物の省力、省エネルギー、省資源、快適、安全性、利便性を実現することで、その資産価値の維持・向上に貢献します。



ビルディングオートメーションシステム
ビルや建物の管理に使用され、高い信頼性と最新技術のもと様々な情報を一元管理します

自動調節弁
工業用プラントなどに使用され、様々な流体の流量を計測・制御します



気体流量計
ガス、酸素、空気各々の流量を制御します



監視・制御システム
大規模な工業用プラントなどに使用され、高い信頼性と最新技術のもと様々な情報を一元管理します

azbil

[ázbil]

私たちは、
「人を中心としたオートメーション」で、
人々の「安心、快適、達成感」を
実現するとともに、
地球環境に貢献します。

アドバンスオートメーション事業

工場、プラントなどの省エネルギー、安全、品質向上、環境対応といった課題解決を支援。
働きやすく、安全で快適な環境をつくります。

AA

工場、プラントの生産現場で必要不可欠なスイッチ、センサ、コントローラ、バルブ、システムソフトウェアパッケージといった製品の開発、製造、販売から、設備の最適運用をライフサイクルで支援するコンサルティング、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、お客様の現場で企業価値の向上に貢献します。

編集方針と見方

私たちは、この報告書をステークホルダーの皆さまとの重要なコミュニケーション手段であると考えています。
本レポートは、アニュアルレポートと環境・社会報告書、ステークホルダーの皆さまに、より深く山武の事業活動を報告させていただくための特集頁から構成されています。

地球環境や社会に対して、私たちが何を考え、事業を通じてどのようなことに取り組み、そして何を課題としているのかを明確にご理解いただけるよう、読みやすく、分かりやすい報告書を目指して編集しました。
作成にあたっては、環境省の「環境報告書ガイドライン(2007年版)」、GRI(Global Reporting Initiative)の「持続可能性報告のガイドライン(2006年版)」を参考にしています。



デジタルコントローラ
各種計測機器からの情報をもとに、空気や水を高精度に制御します



**室内型温・湿度センサ
ネオセンサ**
室内の温度・湿度を検出します

都市ガスメータ
異常のある場合はガスを遮断します



セントラル空調システム「きくばり™」
冷暖房と優れた空気清浄力で、快適な空間を実現します



水道メータ
大切な水道水の正確な計量と環境および安全に配慮した製品づくりを目指し、近年ではいち早く鉛レス銅合金製水道メータを開発しています



ライフオートメーション事業

計測と制御の技術を活かし、
人々の身近な暮らしの中に
一層の安全・安心と快適、
省エネルギーを提供します。

ビル市場・工業市場で永年にわたり培ってきた技術とノウハウを「生活」の場に展開し、人々の安心や安全、快適づくりに貢献する事業が、ライフオートメーションです。生活の場におけるガスや水道などに関わるライフライン分野、健康を支援し、生活の安心・安全を提供するライフアシスト分野、医療や食品、環境などライフサイエンスに関連する分野の3つの分野で事業に取り組んでいます。



**グループホーム
「かたくりの里 六郷」**
デイサービスや訪問介護サービスなどを提供しています

【次回発行予定】

2008年7月

注意事項:本レポートに記載されている、山武の現在の計画、目標、戦略など過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた山武の経営者の判断に基づいております。したがって、これら業績見通しは、将来の業績を保証するものでなく、様々な重要な要素により、大きく異なる結果になり得ることがあります。実際の業績に影響を与える要素には、次のようなものが含まれます。すなわち、(1)山武を取り巻く経済情勢、特に設備投資動向、(2)海外における相当の売上、資産や負債を有する米ドルなどの円に対する換算レート、(3)急激な技術革新やグローバル経済の進展のもとで、市場において激しく競争し、顧客に受け入れられる製品やサービスを継続的に提供していく能力、などです。なお、山武の業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

* 財務データおよび財務諸表は有価証券報告書をベースに作成しております。

目次

01

- 01 Highlights
- 03 ご挨拶
- 05 事業の概要
- 07 トップインタビュー

特集

- 13 **特集1** 循環型社会の構築に向けて
- 15 **特集2** 人を中心としたオートメーションの礎
株式会社 山武 藤沢テクノセンター
- 17 **特集3** ライフライン、精密計測技術の融合
東海ガス 株式会社
- 19 **特集4** 建物、工場技術の結晶
SUMCO TECHXIV 株式会社
- 21 **特集5** よりよき企業市民として
2007湘南国際マラソン

24 事業概況

- 25 ビルディングオートメーション事業
- 27 アドバンスオートメーション事業
- 29 ライフオートメーション事業
- 31 国際事業
- 33 研究開発
- 35 知的財産

36 社会性報告

- 37 CSR経営の確立
- 39 コーポレートガバナンス
- 40 リスクマネジメント
- 41 コンプライアンス
- 43 社員とのかかわり
- 45 地域社会とのかかわり
- 47 品質

48 環境報告

- 49 事業活動における環境負荷
- 51 マネジメントシステム
- 53 環境会計
- 55 製品・サービスに対する環境配慮
- 56 化学物質対策・グリーン調達
- 57 省エネ・省資源・廃棄物削減
- 59 環境汚染予防

60 財務報告

- 61 財務概況
- 65 連結貸借対照表
- 67 連結損益計算書
- 68 連結剰余金計算書/連結株主資本等変動計算書
- 69 連結キャッシュ・フロー計算書
- 70 連結財務諸表作成のための基本となる事項

72

- 72 会社概要
- 73 株式の状況
- 74 役員

世界トップクラスの 企業体質を持つグループへ ——

3つの創造をさらに推し進め、 持続的成長のための確固たる基盤を築きます

10ヵ年長期目標を掲げ、世界トップクラスの企業体を目指す山武グループ。
過去3年間の成果を踏まえて、2008年3月期からの新中期計画と
事業戦略をどのように展開していくのか。小野木聖二社長に聞きました。



【業績・前3ヵ年中期計画の評価】
目標を上回る好業績をあげ、
事業拡大と経営基盤の
強化を果たす

——当期(2007年3月期)で終了した
3ヵ年中期計画を総括してください。

業績面では、当初の目標値であった「連結売上高2,000億円」「連結営業利益130億円」「連結ROE7%以上」に対して、営業利益目標は前期ですでに達成し、3ヵ年中期計画最終年度であった当期は、「**連結売上高2,345億円**」「**連結営業利益173億円**」「**連結ROE9.3%**」と、目標を大幅に上回る成果をあげることができました。

これまでの3ヵ年(2005~2007年3月期)では、「**商いの創造**(事業構造の変革)」、「**働きの創造**(業務構造の変革)」、「**気持ち創り**(新しい企業文化の創造)」をキーワードに、変革に向けた取り組みを進めてきました。こうした取り組みを通じて、ビルディングオートメーション(BA)、アド

■ 新3か年中期計画(2008～2010年3月期)と長期目標



パンスオートメーション(AA)両事業領域の拡大を図るとともに、新たな分野であるライフオートメーション(LA)事業の基盤づくりに取り組み、その中で、株式会社 金門製作所、ロイヤルコントロールズ 株式会社のグループ化、株式会社 テムテック 研究所との資本・業務提携を機動的に実施してきました。

また、業績目標達成に向けた施策のみならず、ファシリティおよび研究開発への経営資源の投入や生産体制の再編など、持続的成長に必要な企業基盤の拡充・強化にも注力してきました。

【長期目標と新3か年中期計画】

「人を中心としたオートメーション」を軸に、事業の基盤を固める 新3か年中期計画

— 10か年長期目標を掲げ、長期にわたる持続的成長を目指していますが、この目標達成のためのステップと新中期計画の位置付けをお話してください。

(長期目標)

「人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現に注力し、顧客の安全・安心や企業価値の向上、地球環境問題の改善などに貢献する世界トップクラスの企業体質を持つ企業グループになる」。これが山武グループの長期目標です。山武グループは2007年3月期に創業100周年を迎えましたが、これを機に、グループの新たな世紀での飛躍を目指しその理念を見直すとともに、新たにグループのシンボル「azbil」と、この長期目標の策定を行いました。

現在私たちは、2005年3月期を起点とするこの10か年の長期目標に沿って成長戦略を推進しています。山武グループならではの「人を中心としたオートメーション」による事業を確立し、世界トップクラスの企業体質を持つグループとして、「連結営業利益300億円以上」、そして、その結果としての「連結売上高3,000億円規模」の達成を目指しています。

この長期目標の達成のために、次の3つの段階を踏んで進めていきます。

(気持ち創り期)

第1段階は、これまでの3か年(2005～2007年3月期)で、前述の通り、収益構造の改善、ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業の領域拡大、第3の事業としてのライフオートメーション事業の基盤づくりに取り組むと同時に、「山武の第2世紀を創る」気持ち創りに重点をおいた取り組みをしてきました。グループの合言葉「シナジー(相乗効果)」による縦軸・横軸の連携強化を進め、グループ連結での利益・協業の文化を形成することができました。

(基盤を確たるものにする期)

2007年4月からスタートした新中期計画(2008～2010年3月期)は、「基盤を確たるものにする期」とし、山武らしい「人を中心としたオートメーション」の企業理念のもと「商いの創造、働きの創造、気持ち創り」の3つの創造を「顧客満足」と「山武ならではの」に留意してその基盤を強固

にし、持続・成長させていきます。3つの事業軸(BA・AA・LA)のありようを変革し、お客さまに評価いただける高付加価値体質の造り込みを進めていきます。**グループシンボル「azbil」のもと山武グループ全体での連携を強化**し、ライフオートメーション事業の中核となる株式会社 金門製作所の体質強化・利益改善策の実行、国際事業の強化をはじめ、販売協働体制・商品開発力の強化、国内外生産体制の最適化を図っていきます。これらの取り組みの結果として、2010年3月期には、連結営業利益230億円以上、同売上高2,600億円規模、ROE9.5%以上の達成を目標としています。

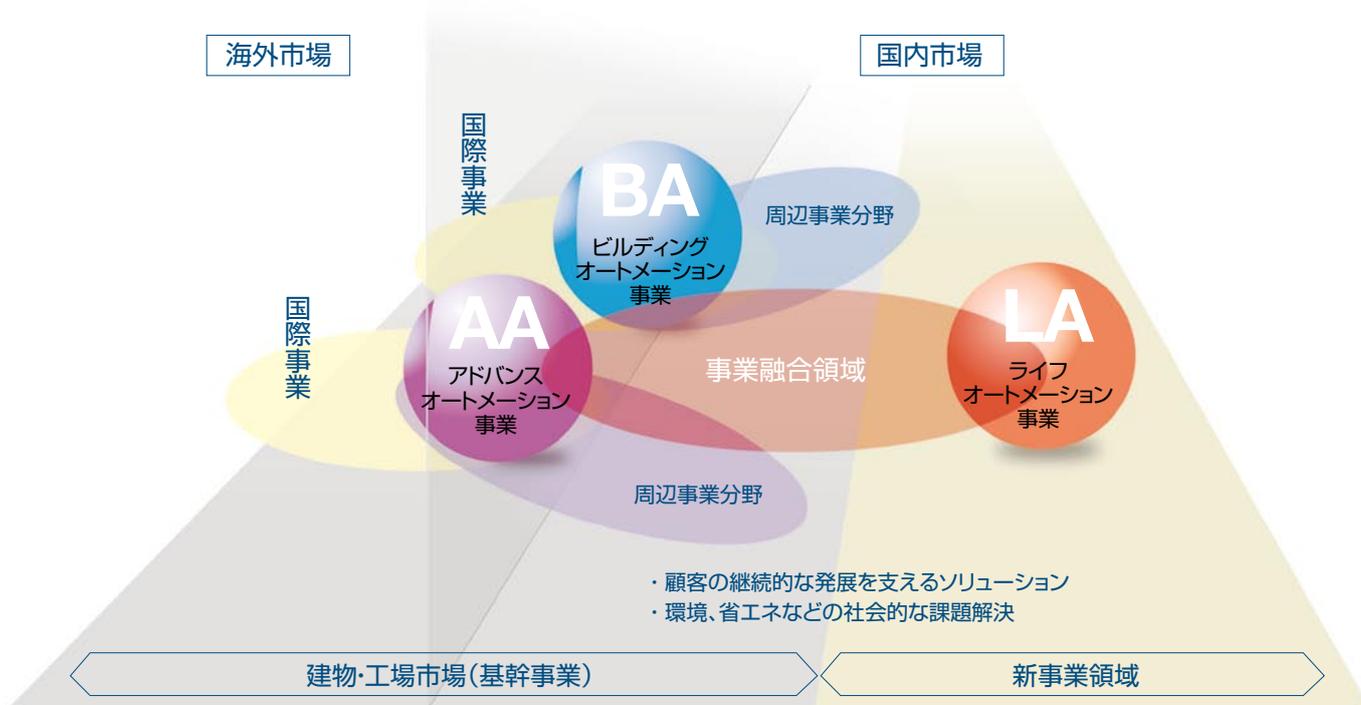
(発展期)

2011～2014年3月期は「発展期」と捉えています。「気持ち創り期」、「基盤を確たるものにする期」を通じて山武グループに根付いた連携・協業のマインドと造り込まれた高付加価値体質を礎に、山武グループの理念である「人を中心としたオートメーション」事業として確立し、世界トップクラスの企業体質を持つ企業グループへ発展していきたいと考えています。業績目標としては前述の通り、連結営業利益300億円以上、売上高3,000億円規模を創出できる利益体質、高付加価値体質へ変革していきます。

azbil

人を中心としたオートメーション

■ 事業構造の変革と事業領域の拡大





グループシンボル「azbil」のもと山武グループ全体での縦横連携を促進し、企業基盤を強固なものに

【(株)金門製作所の体質強化】 グループ協業によりシナジーを 創出する「金門・山武ジャンプアップ 計画」を推進

——ライフオートメーション事業の中核として期待された(株)金門製作所の業績状況を危惧する声がありますが。

(株)金門製作所は、現在、原材料の高騰および都市ガスメータ需要の循環的減衰期などといった厳しい事業環境での営業展開を余儀なくされていますが、2009年3月期以降は都市ガスメータ需要の回復など環境は改善する見込みです。

しかし、事業環境の変化によって業績が大きく変動することは経営上望ましくないことは言うまでもありません。このため、(株)金門製作所の体質強化と利益改善を目的に、グループ協業によりシナジーを創出する「金門・山武ジャンプアップ計画」に現在取り組んでいます。「金門・山武ジャンプアップ計画」では、大手ガス会社へのソリューション提案などアドバンスオートメ

ーション事業との協業や、水道検定満期到来メータの交換促進におけるビルディングオートメーション事業との協業などにより、営業活動における金門製作所とのシナジーを創出していきます。また、金門製作所工場における山武製品の生産といった、生産面におけるシナジーについても追求していきます。さらに、人材の活用と配置の最適化、購買コスト軽減や事業所施設の有効活用など、山武グループとして経営資源を活かしていくことで、(株)金門製作所における効率的な事業展開につなげていく考えです。

【商品力強化】 現場で考え、現場で使えることを 追求した山武ならではの製品開発

——技術志向のメーカーとして、山武ならではの特徴ある製品・サービスの開発は成長のキーファクターですが、そのためにどのような取り組みを行っていますか。

山武グループは、製品開発から生産、販売、施工、メンテナンスサービスにいたる一貫した事業体制のもと、お客さまの現場から生まれるニーズを製品開発に反映し、「山武ならではの」ものづくりに取り組んできました。この特長を活かし、研究・製品開発・エンジニアリングの各機能の連携を強化し、「山武ならではの」ものづくりを一層加速するため、昨年、藤沢テクノセンターへ関連する各部門の集約を行いました。各事業の開発・エンジニアリング要員をここに集約することで、コミュニケーションとシナジーを強化して基礎研究から製品開発、エンジニアリングの業務の流れを大幅に短縮し、市場のニーズを捉えた新製品を迅速に投入していきます。また、ビルディングオートメーションとアドバンスオートメーション両事業の技術の融合により、工場建物の空調から製造ラインの制御まで、工場全体の課題を解決するワンストップ・ソリューションの能力を強化します。

* 藤沢テクノセンターの詳細は15～16ページをご覧ください。
* 研究開発については33～34ページをご覧ください。

【2008年3月期業績目標】
**長期目標必達に向け、
 2008年3月期は前倒しの
 増収・増益計画**

——次期の業績見通しについてお聞かせください。

ビルディングオートメーション事業については、首都圏を中心とする大規模再開発物件や製造業を中心とした活発な建設投資が見込まれています。また、京都議定書CO₂削減目標達成に向けて高まる省エネルギーニーズから、既設建物における更新需要も拡大が予想されます。アドバンスオートメーション事業においても、グローバル経済が拡大する中、国内外での底堅い設備投資が見込まれています。こうした事業環境を背景に、引き続き変革活動を徹底することで、両事業とも売上、利益を伸長させる見込みです。ライフオートメーション事業については全般的に厳しい

事業環境が予想されますが、収益性の改善により利益水準は維持する予定です。これらにより、2008年3月期の業績につきましては、**売上高2,440億円、営業利益200億円**を見込んでいます。長期目標から導かれる新中期計画最終年度である2010年3月期の業績目標「営業利益230億円以上、売上高2,600億円規模」の必達に向けて、2008年3月期の業績目標は営業利益で前期比26億円増、という積極的な目標を設定し、その達成に取り組みます。

【株主還元方針】
**株主の皆さまへの一層の還元を
 目指し来期における増配を計画**

——株主還元方針に関する基本的な考えを聞かせてください。

山武グループでは、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営課題として認

識し、連結業績、自己資本当期純利益率・純資産配当率の水準と、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保などを総合的に勘案した上で、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えています。こうした考えに基づき、当期においては、公表通り1株当たり25円の期末配当を実施させていただきました。これにより、当期の1株当たり年間配当については、25円の間配当と合わせて50円となりました。

なお、来期については、グループ全体の事業体質強化の成果と業績向上の見通しを踏まえつつ、株主の皆さまへの還元を一層進めるべく、**年間では普通配当を10円増配し、1株当たり60円の配当**とさせていただきます。

* 事業の概況については24～35ページをご覧ください。



【CSR・環境】

3か年中期計画の目標に CSR経営を位置付け、実践

— CSRや環境への対応は企業の持続的成長に欠かせない要素になっていますが、どのように取り組んでいますか。

CSR経営(本業での社会的責任遂行、法令遵守・企業倫理、内部統制、リスク管理)の確立と環境対応は世界水準の総合オートメーションメカを目指すにあたって当然具備しなければならない要素と考えています。そのため、3か年中期計画の目標に設定し、積極的に取り組んでいます。

長年培った計測と制御という中核技術とリソースを活かし、**オートメーション事業**というその本業を通じて社会に直接貢献できるのが山武グループのひとつの特徴です。私たちが進める「人を中心としたオートメーション」事業は、世の中の構造変化

や生産、研究活動の進歩、環境保全や省エネルギーなどの社会的な価値観とも調和した重要な技術と確信しています。また、社会的な責任に関するISO規格化の動き、会社法や金融商品取引法などの法律施行、および種々のビジネス・リスクへの備えは必須であり、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント体制の確立、内部統制システムの構築と運用強化について専門部署の設置などを通して確実な実行を図っています。このほか、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目的として、2008年3月期からは、新たに社外取締役を選任いたしました。

環境課題に対しては、山武グループ自らが企業活動における環境負荷低減を進めるとともに、計測と制御の技術を駆使してお客さまや社会の環境・エネルギーなどの課題の解決に貢献しています。今後は、さらにグローバルな視点で、省エネルギーなどの環境課題解決に取り組んでいきます。

山武グループは、長期的な成長を目指し、事業活動はもとより環境保全活動や社会貢献活動を通じて、株主の皆さま、お客さまをはじめとする全ステークホルダーの皆さまの期待にお応えしてまいります。今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2007年7月

代表取締役社長

小野木 聖二

* 社会性については36～59ページをご覧ください。

「人を中心としたオートメーション」
事業を推進し、本業を通じて
社会・地球環境に貢献します。



World	1972	ローマクラブ、「成長の限界」発表 人口の急増と経済成長が今のペースで続けば、100年のうちに資源危機や環境汚染などによる破局が訪れ、成長の限界に達すると警告	1985	ウィーン条約：オゾン層保護を採択	1987	「持続可能な発展 (Sustainable Development)」の概念が提唱される 「環境と開発に関する世界委員会(WCED) 東京大会」において「われら共通の未来 (Our common Future)」を採択 モントリオール議定書 フロンなどの具体的な廃止・削減
	1970	1975	1980	1985		

世界の技術を日本へ(高度成長期)

Japan



電気式小型計器・空気式小型計器

Yamatake

産業の高度成長に合わせた自動化、省力化に貢献する製品、サービスの提供

1973
オイル
ショック



1978

1987~
プラントの高度制御



TDCS3000LCN

Savemation

Save(省)+Automation
(自動制御)の合成語

input outputの概念生まれる



savic-net50

主に建物、工場およびゴミ処理、水処理など公共施設におけるエネルギー管理、省エネルギー、排出物の環境負荷低減などを計測制御機械、サービスにて提供

20世紀型消費社会から、 人を中心とした循環型社会への転換

京都議定書の精神を先取りした「省」に対する取り組み

「制御」という技術を通して、山武グループは常に様々な「省」を見据えてきました。その視線は自ずとこれからの循環型社会へとつながっています。京都議定書を軸に、世界中で地球温暖化問題に取り組む今、山武グループは創業当初からの「省」や、新しい「人を中心としたオートメーション」の理念を掲げ、循環型社会の構築へ向けて具体的な事業を通じ答えを出し続けています。

「省」「Savemation」、 そして「人を中心とした オートメーション」へ

山武グループは、創業当初から「省」を企業理念に定め、高度経済成長がもたらした大量生産・大量消費の時代にあっても頑なに守り続けてきました。1978年には「省」を「savemation」という理念に進化させ、以

来、ビルのエネルギーコスト削減、環境保全、設備安定稼働という、お客さまの省エネルギーにかかわる課題を戦略的に解決する事業を展開してきました。大量生産・大量消費時代の終焉を早くから予測していました。

1980年代後半になって、ようやく世界の国々は資源が有限であることに気付き、「循環型社会」の必要性に少しずつ目を向けるようになりました。山武グループが「省」

の理念に込めた思いに、世界の動きが一致してきたといえます。「省」の理念は循環型社会の構築に活かされ、新しい理念「人を中心としたオートメーション」のもと、産業や暮らしのなかで具体化しつつあります。山武グループが100年間貫き通した思いが、今まさに実現しようとしています。

1989

バーゼル条約：
規制廃棄物の海外への
越境禁止と国際協力

1991

持続可能な開発のための
産業人会議(BCSD)が
ISOにEMSの規格化を
要請

1992

「地球サミット」
国連環境開発会議

172カ国参加、
リオデジャネイロで開催
・環境と開発に関するリオ宣言
・アジェンダ21
・森林原則声明の採択
気候変動に関する
国際連合枠組条約

1996

国際標準化機構
(ISO)
環境マネジメント
システム
(ISO14001)
発行

1997

気候変動枠組条約
第3回締約国会議(COP3)

「京
都
議
定
書」
を
採
択

1990

排出物規制始まる。排出される水、ガス濃度などについて
の計測や報告が義務付けられ、分析計や
管理システムの需要が伸びる



Harmonas

排出物の管理、レポートに関する
データベース化による高精度化、省力化
を提供

1995

ISO14001を
取得
制御機器業界では初
1996

1997

議
定
書
を
採
択

1997
通産省エネルギー庁
ESCO事業実行

環境設計
ガイドライン
制定
1997

2000

ESCO事業参入
TMS
ISO9001

食の産業(土壌、残留農薬)
パワフルバクター
(ゴミリサイクル)

1998

2005

工場のファシリティーも
含めた省エネ改善が増加



省エネ工場
見学会開始

2002

ESCO事業の幕開け。 京都メカニズムに伴う 新たな環境ビジネスを創造

「循環型社会」に向けて世界中が大きく動き出すきっかけとなったのが、1997年開催のCOP3(通称京都会議)における「京都議定書」の採択です。これを機に、私たちは世界規模で地球温暖化問題に真剣に取り組むようになり、自ずと「循環型社会」を意識するようになりました。

そのような動きのなか、一つの省エネ手法として注目を集めているのが「ESCO」で

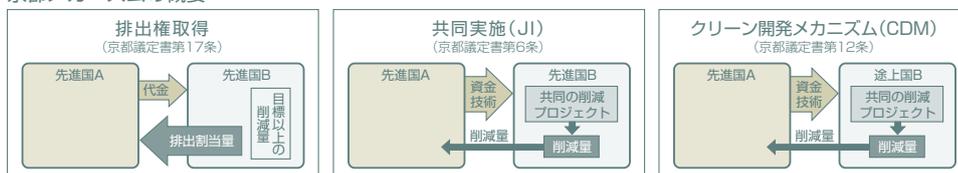
す。通産省(現経済産業省)資源エネルギー庁にも「ESCO導入委員会」が設置され、1998年にはESCO事業委員会が発足しました。山武グループは発足当初からESCO事業に参入し、tems(Total Energy Management Service)を展開。病院、ホテルなどで省エネルギーにかかわる包括的なサービスを提供し続けることにより、ESCO事業のリーディングカンパニーとしての役割を果たしてきました。

また、「京都メカニズム」*に伴う新たな環境ビジネスにも着手しています。この京都メカニズムによって、先進国の第三国にお

ける資金協力や技術協力、さらには国際規模での省エネルギー技術の共有が促進され、世界規模での省エネルギー市場が広がっています。山武グループは、京都メカニズム導入よりひと足早く、アジアを中心にトランスプラントや新築ビルの建設における省エネルギー活動を実施してきました。これを機に、世界規模の循環型社会構築に向けて、さらなる貢献をしていきたいと考えています。

*「京都議定書」達成に向けた補助的手段で、先進国の国外における地球温暖化ガス排出削減を、自国の削減分として計上できる仕組み(図参照)

京都メカニズムの概要



※2000年以降の削減量について排出権が発生

人を中心とした省エネと 快適性の融合を実現する 研究開発拠点

運用実績を生かし、お客さまに最適のノウハウを提供

株式会社 山武 藤沢テクノセンターは、
研究開発とエンジニアリング機能を集約した研究開発棟です。
山武グループの省エネルギー技術ビルオートメーション技術を集大成した第100建物では、
人が体感する「安心」「快適」さらに入居者の交流を実現する職場環境を追求。
より高い省エネルギー効果実現のためのデータ収集や
入居者による様々な体感実験を行い、
そのノウハウをお客さまに提供していきます。

「人を中心とした」究極の 省エネモデルビルを目指す

2004年秋、新しい研究施設の建設計画がスタートし、藤沢工場環境安全グループ(当時)を中心とするプロジェクトチームが結成されました。目指したのは、居住する人の快適性と省エネルギーを同時に実現する、「人を中心とした」究極の省エネモデルビル。設計コンセプトに、自然エネルギーの有効利用、居住者参加型の運用管理、周辺環境との調和を採用し、CASBEE(建築物総合環境性能評価システム)*のSランクを取得しました。

新しい建物の課題となったのは、省エネルギー活動に最も大切な、人が関与する部分を残すこと。藤沢テクノセンターでは、人の手による外気導入や紐による照明の消灯など、「省エネルギー活動」に人の手を加えることで、環境に対する高い意識を育成しています。

山武は、藤沢テクノセンターで得られたデータやノウハウを蓄積し、ビルシステムカンパニーと連携を取りながら、ビルディングメンテナンスや省エネルギー対策に活用していきたいと考えています。これからも、快適さと省エネルギーのあくなき追求を第100建物より発信し続けていきます。

*「CASBEE」(建築物総合環境性能評価システム)のSランクを取得

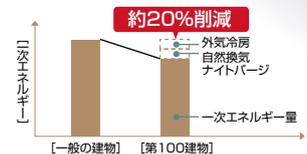
「CASBEE」とは環境負荷削減の側面はもとより、環境品質・性能の向上といった側面も含め、建築物の環境性能を総合的に評価、格付けするシステム。藤沢テクノセンターでは、環境効率のランキングでは5段階の評価基準の中で最上位に当たる「Sランク(素晴らしい)」を取得し、高い環境性能が評価されています。

1. 高効率熱源機器と 氷蓄熱

熱源機器は、ランニングコストの低減と省エネルギーを目指して、高効率空冷ヒートポンプチラーと氷蓄熱を採用。

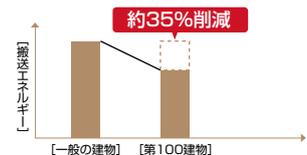
2. 自然エネルギーの利用

各階換気パネルと屋上換気塔を利用した自然換気を行っている。換気パネルには、マイクロエアフィルターを設け、花粉の侵入や雨水の浸入を防止。夜間のナイトバージにも利用している。空調風量のほぼ100%を外気冷房として利用可能。



3. 変流量、変風量制御による 大温度差空調でポンプ・ファン 搬送エネルギーの削減

- ・送水温度差(送水、還水の温度差)
【通常5℃差(7~12℃)⇒
10℃差(6~16℃)】
- ・送風温度差(給気・換気の温度差)
【通常10℃差(16~26℃)⇒
14℃差(12~26℃)】
- ・VAV (Variable Air Volume: 変風量方式)、VWV (Variable Water Volume: 変流量方式)

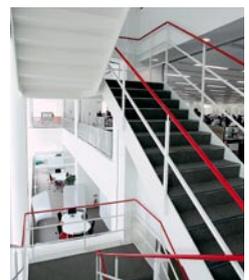


コミュニケーションとシナジーを強化する建物に

山武は、ITによるコミュニケーションには限界があると考え、「人と人のつながりから生まれる発想」を重視する研究施設として藤沢テクノセンターを計画しました。これまで分散していた各事業の開発・エンジニアリング部門を1カ所に集結。企業内シナジーを解決する設計デザインを導入し、人と人のコミュニケーションとシナジーを強化したクリエイティブな職場環境を実現しました。全館吹き抜けのアトリウムに設置したコミュニケーション階段は、発想とシナジーの源となっています。

■コミュニケーション階段

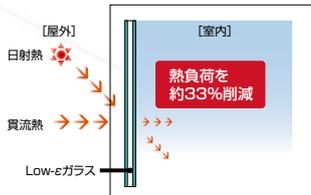
研究・開発・エンジニアリング要員のコミュニケーションを図るために、7階まで吹き抜けのコミュニケーション階段を設置。





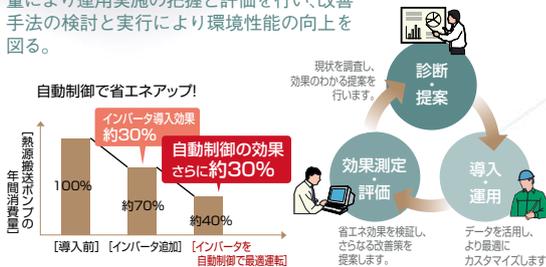
4. 日射遮蔽

高遮熱・高断熱(Low-ε)ガラスの全面採用により、夏期の日射を遮蔽。建物内熱負荷を約33%削減。
 (PAL値 300MJ/m²→200MJ/m² 33%削減)
※PAL値: 建築物の外壁、窓などを通して、外壁から水平距離5m以内のエリアの熱の損失防止に関する指標



5. 環境の可視化

居住者参加による省エネルギー・環境負荷削減の実践
 BEMS (Building Energy Management System) を導入し、計測・計量により運用実施の把握と評価を行い、改善手法の検討と実行により環境性能の向上を図る。

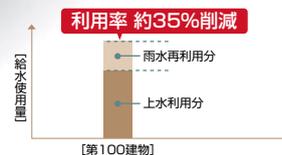


6. 照明制御

高効率で寿命の長いHf蛍光灯を主体とし、明るさセンサによる初期照度補正制御、昼光利用制御、人感センサによる在/不在検知制御を行うことで、必要な明るさを確保しつつ、省エネルギー化を図る。

7. 雨水利用と節水器具の採用

トイレ洗浄水の削減
 約35%以上の節水効果
 ・雨水収集装置による雨水再利用
 ・大便器フラッシュ洗浄量 13ℓ/回→8ℓ/回
 ・女子トイレには音姫(擬似洗浄音)を設置



8. 透水性舗装

敷地外溝の過半を、透水性舗装とすることで、敷地周辺の雨水流出抑制と温熱環境改善を図る。

9. 百年建築

〈耐用期間: (通常)60年を100年設計に〉
 ・エコマテリアルを使用し、長寿命化
 ・階高と床荷重にゆとりを持たせ、将来の変更にフレキシブルに対応
 ・設備バルコニーを各階に設け、設備機器の追加や更新に備える

新棟・100 建物の仕掛人

100 建
 省エネ活動の
 現場から



藤沢テクノセンター
 センター長付 次長
 エネルギー管理士(熱・電気)、
 環境カウンセラー、
 セーフティーサブアセッサ
 塚越 隆啓

「今まで培った省エネノウハウを活かし、安全性と快適性を重視した先進の省エネモデル建物を目指し、ほぼ狙い通りの建物が実現できました。今後は各種データの分析により効果の検証を行い、さらなる改善を進めていきます。」

施主代行的
 重い責任と
 高い達成感



日本ファシリティ・ソリューション 株式会社
 技術本部 工事管理部長代理
 土田 浩氏

「100周年事業としての“テクノセンター”の意味を理解し、コストパフォーマンスの高い建物を完成できたのは、山武から高レベルの要求があったから。シナジーを強く意識すると同時に将来へのフレキシビリティも備えています。」

逆転の発想から
 生まれた省エネ
 建築設計



株式会社 日建設計
 設計部門
 設計室
 設計長
 吉村 憲氏

「新棟100建物は、山武の省エネ技術と日建設計による環境設計のコラボレーションの成果。個別の空調で建物全体を制御したり、南側より北側の窓を大きくとって直射日光の影響を少なくするなど、随所に逆転の発想を取り入れています。」

安定したガス供給と高精度計測を実現した 山武、金門のベストソリューション

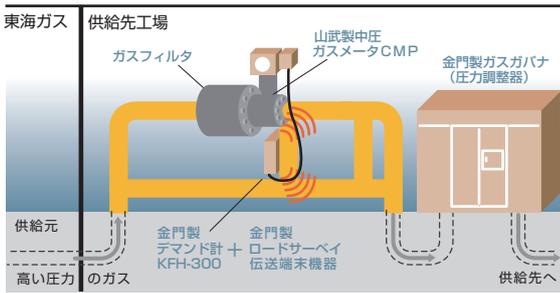
工業用ガスラインの安定供給を担う山武、金門の豊富な製品群と技術

静岡県焼津市は古くから水産業の街として栄え、豊富な地下水源を利用した食品工場や薬品工場で知られる街。東海ガス 株式会社は、その焼津市を拠点に一般家庭とともに各工場に天然ガスを供給しています。2003年の京都議定書によるCO₂などの温室効果ガス排出削減を受け、産業用の熱源エネルギーとして工業用大口需要家(年間10万m³以上の供給)の天然ガス化の促進に取り組んでおり、地道な努力の結果、この4年間で天然ガス販売量は、約4倍になりました。お客さまである各工場に対して効率よく大流量のガスを供給するためにガスガバナステーションの設置を提案し、安定した供給を実現しています。山武グループはこれら事業のキーとなるガスガバナステーションとガス関連機器を幅広く提案し、東海ガス(株)とともに産業用ガスの安定供給の確保、使用量の正確な管理、環境負荷の低減に取り組んでいます。



[Profile]
東海ガス 株式会社
URL : <http://www.tokaigas.co.jp/>
所在地 : 静岡県焼津市塩津74-3
会社設立 : 1966年12月
資本金 : 7億5千万円
事業内容 : ガスの供給、ガス機械器具の販売など





各工場まで高い圧力で供給された天然ガスを山武製ガスメータCMPで計量します。ここでのデータは金門製ロードサーベイ伝送端末機器により東海ガス社内のセンターパソコンへ転送されます。CMPを通過したガスは金門製ガスガバナで使用側に最適な圧力に減圧され工場内の各機器まで供給されます。

ガスガバナユニットの完成度と小型高精度ガスメータ、ユーザからも評判

「CMPガスメータの採用にあたり、お客さまのガス配管上に複数のCMPメータを直列に設置したのですが、データの誤差はほとんどありませんでした。これまでのガスメータの常識ではあり得ない高い精度にはとても驚きました。計測領域も広く、また設置も簡単で大変助かっています。」

大口の工業用お客さまの生産ラインに大流量のガスを効率よく安定して送り届けるには、高い圧力で供給し工場内で必要な圧力まで減圧する必要があります。株式会社 金門製作所の小型ユニット化したガスガバナ(圧力調整器)は大流量に対応し、低騒音に優れ設置に際し省スペース化が実現できます。

山武製中圧ガスメータCMPは高い精度と幅広い計測領域に加え、小型軽量であり

設置が容易であることから採用され、今後も多数の導入が予定されています。

山武グループの総合力が東海ガスの信頼のブランドを支えています。

ガス計測機器のパイオニアと計測制御の老舗のシナジーに期待

「ガス事業に精通している(株)金門製作所と、計測制御に強い山武が組めば、怖いものはないでしょう。地震センサとガバナ遮断の連動など、製品上の連携も予定されているとのこと。今後の斬新な提案に期待しています。」

こうした期待の背景には、(株)金門製作所はガス計量機器業界のパイオニアであり、特にガスガバナの全国シェアは60%を超える実績があります。



■圧力調整器
「NAFVガスガバナユニット」

高い圧力で供給された天然ガスを設置先工場の必要に応じた圧力に減圧コントロール。金門製ガスガバナユニットの最大の特徴は、小型化による省スペース化の実現。



■高精度な中圧ガスメータCMP

従来の大口供給用ガスメータと比較すると温度、圧力の補正が優れており精度が非常に高い。小型軽量化で、設定の自由度が向上し、設置コストも低減。



■ロードサーベイ伝送端末機器

ガスメータからの流量データを1時間ごとに蓄積し24時間に一回、東海ガスのセンターパソコンに転送。



■東海ガスセンターパソコン

東海ガスオフィス内パソコンで転送されてきたデータを確認。

TOPIC

金門・山武シナジー

2005年12月より、(株)金門製作所は山武グループの一員となり、山武グループ共通のシンボル「azbil」のもとで協働を行っています。2社のシナジーは、地域に設置された(株)金門製作所のガスガバナステーションと山武の流量積算計や地震センサとのコンビネーションによる高精度化と安全性の向上、また、多くのビルに設置されている(株)金門製作所製のメータ類のメンテナンスの共働などで着実に実績を積んできています。今後はさらなる共同提案や、工場設備などの山武グループ内での業者や効率化なども行っていきます。



東海ガス 株式会社
総務部 次長
鈴木 秀人氏

「つきあも長い金門製作所を通して、山武の製品を導入できる魅力は大きい。修理などにおいても、満足のいく対応をしていただいています。今後の総合的な提案に期待しています。」



東海ガス 株式会社
特需部
産業エネルギー課長
大窪 真也氏

「お客さまの視点に立った快適で豊かな暮らしのご提供には現場レベルでの高い融通性が必要。」



東海ガス 株式会社
供給部
供給管理課長
長谷川 俊昭氏

「ガバナは今まで自分たちで溶接や配管をして、お客さまの工場で調整器を組み上げていました。金門製はユニット構成のため信頼度が高く、点検やトラブルへの対処も簡単、メンテナンス性も格段に向上しました。」

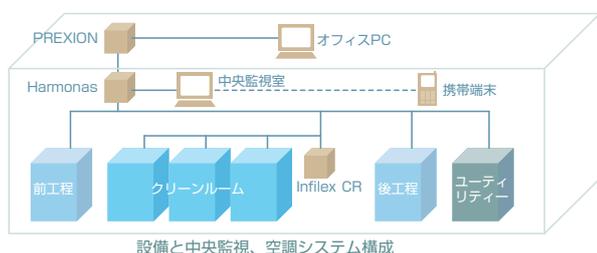


[Profile]
 SUMCO TECHXIV 株式会社
 URL : <http://www.sumcotechxiv.com/>
 本社所在地 : 長崎県大村市雄ヶ原町1324-2
 会社設立 : 1960年4月
 事業内容 : 半導体用シリコンウェーハの製造・販売

世界の産業を支える半導体工場の運用、CSRを守る

急速に拡大する世界規模の半導体工場の生産/安全管理、省エネルギー、ゼロエミッションの実現に貢献

長崎に拠点を置くSUMCO TECHXIV 株式会社は、半導体に欠かせないシリコンウェーハ製造メーカー。1960年に小松電子金属株式会社として設立され、以後グローバルな展開を続け、2006年からはSUMCOグループの一員となり、世界のリーディングカンパニーとして発展を続けています。同社は企業理念に「社会との融和」を掲げ、環境問題に対しても早くから積極的に取り組んでおり、1998年、他社に先駆けてISO14001の認証を取得(長崎工場、宮崎工場)し、ゼロエミッション活動においても99.9%という高い水準を保ち続けています。山武は、エネルギー消費削減と製造設備環境のハイレベルな安定性が大きな課題といわれるシリコンウェーハ製造を、生産管理、データベースによる報告書作成や分析、新方式によるクリーンルームの空調制御により、歩留まり改善、省エネルギー、省人化、コスト削減に貢献しています。



生産履歴、環境負荷など、 管理項目の総合管理でトータルな 運用効率化を実現 CSR対応や設備の増設などによる 管理項目の増大や大量の報告書 作成にも人手を増やさずに対応

SUMCO TECHXIV(株)では、歩留まり向上のため、2003年中央監視装置としてHarmonas™を導入し、生産設備の監視・制御、品質管理や業務改善を行っています。

さらにリレーショナル製造情報管理システムPREXION™を導入、それにより、生産・運用データを個人のパソコンで加工、報告書作成や履歴分析を格段に簡易化し、日々行われる増設にも対応しています。

エネルギー消費の激しい クリーンルーム、建物の 省エネルギー技術の粋による 新たな制御方式で 大幅な「省エネルギー」に成功

毎年1%のエネルギー削減を目標に掲げ、省エネに対しても様々な取り組みを行っています。特に大口径シリコンウエーハの製造は、クリーンルーム内の温度や湿度を厳密にコントロールする必要があるので、大量の

エネルギーを使用します。これまでは、部屋ごとに温度と湿度を個別に制御していました。また、季節の変動への対応も人手で行っていましたが、Inflex™ CRの導入により、無駄のない空調制御を自動で行えるようになりました。その効果は大きく、投資回収も1年半でできる予想、この実績により、既設ラインや新工場への新規導入も決定しています。

総合力への期待と評価 事業拡大、効率改善とともに 実現するパートナーとして

急激な需要の増加に合わせて生産拡大を図るSUMCO TECHXIV(株)にとって山武は、効率のよい生産や設備管理を支えるパートナーとなりつつあります。生産管理、ユーティリティー管理による歩留まり改善やコスト削減はもちろんのこと、大きな課題である環境負荷低減や、それにまつわる地域への情報公開などを総合的にコンサルティングできるパートナー。また、日々行なわれる増産、増設、改善に対する対応を、逐次現場でお客さまと一緒に探求するパートナー。建物、工場、省エネルギー、施工などのノウハウの蓄積のある山武への信頼と期待が寄せられています。



■Inflex™ CR

エネルギーの大量消費が避けられなかったクリーンルーム向け空調コントローラー。独自に開発した数値計画型モデリング予測制御を導入し、高速・高精度な温湿度制御を実現。消費エネルギーが最大約50%削減。



■Harmonas™

プロセス制御で培ってきた制御・監視・データ処理技術により、自動化(コンピュータによる処理)と意思決定(人による判断)のバランスがとれた協調オートメーション。



■PREXION™

製造業の設備をつかさどる様々な制御システムから製造プロセスデータを自動収集し、そのデータを長期に渡って蓄積・管理する製造履歴データベース。ネットワークを通じて様々な製造業務がパソコン上で可能。

Harmonas™からのアラーム情報などは担当者の携帯電話にメールで通信。担当者の所在に関係なく対応速度向上が可能。

TOPIC

工場市場、建物市場のノウハウの融合(シナジー)でさらなる問題解決を

近年、環境配慮、CSRなどの観点から、製造業、公共設備、ビルなどにおいて、以前にも増した環境負荷に対する報告の義務化や、取り組みの強化が必要になってきています。

古くから省エネルギーを提案してきている山武では工場における生産負荷に応じたユーティリティーの制御による効率化を提案しています。また、工場建物に対する省エネルギー効果を保証する工場ESCO事業。工場や研究所におけるセキュリティ管理、有害物質のモニタリングなど、工場市場でのノウハウ、建物市場でのノウハウを統合し、より総合的な省エネルギー、安全管理ソリューションを提供しています。



SUMCO TECHXIV 株式会社
生産本部 長崎工場
DIS 生産部
部長
今井 光夫氏

「生産性の向上と、省エネ・省人化によるコスト削減は、永遠のテーマです。私たちにない見地からの、総合的、継続的な提案に期待しています。」



SUMCO TECHXIV 株式会社
生産本部 長崎工場
DIS 生産部 環境課
課長
中田 公典氏

「生産から建物ユーティリティーまで一貫してコンサルできるのは、山武しかありません。ゆくゆくはすべてのエネルギー監視を行い、総合的な省エネを山武とともに考えていきたい。」



SUMCO TECHXIV 株式会社
生産本部 長崎工場
DIS 生産部 環境課
第一環境センター
三浦 敦氏

「担当者の携帯電話に異常などが通知されるようになり、迅速な対応がとれるようになりました。運用を現場で見ながら提案してくれる山武ならではの提案だと思います。」

湘南発 環境に配慮した 国際マラソン大会を目指す

ランナーとして、ボランティアとして、「環境部会」の一員として

2007年3月17、18日に開催された「2007湘南国際マラソン」。
環境に対するメッセージを意識し、
参加者の環境意識を高める大会を目指す姿勢に賛同した山武は、
協賛企業としての参加のみならず、大会実行委員会に設置された「環境部会」の一員として、
大会全体の環境活動を全面的にサポートしました。
これまでの環境への取り組みのノウハウや、
独自の環境負荷分析、リサイクル技術など、山武らしい活動を展開しました。
当日はランナー、ボランティア、応援など様々な側面から大会を盛り上げました。

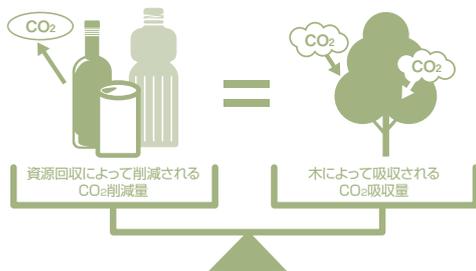
環境事業のリーディング カンパニーとして 大会の環境パートナーに

ビーチクリーン活動など地域活動の盛んな湘南で開催された「2007湘南国際マラソン」。湘南海岸の江ノ島を本部会場としたこの大会は、湘南地域初の国際フルマラソンとして「環境への意識をうながすマラソン大会」を念頭に企画されました。

山武は100周年記念事業の一環としてこのイベントに協賛。さらに大会の環境パートナーとして事務局の「環境部会」の一員となり、企画から大会の環境活動を全面的にバックアップしました。当日は、約70名の山武グループ社員がランナーとして参加したほか、50名を超える社員と家族が、受付・沿道整備や環境啓発・資源リサイクルなどのボランティア活動に参加しました。また、山武ブースでは、ランナーや来場者へ温かい飲み物を提供し、子供たちも対象とした環境啓発の展示などを行いました。地元でのイベントへの参加や社会貢献を通じて、山武グループが一丸となって大会を支援しました。

■ 植樹マラソンで環境効果を身近に実感

山武は会場内での資源分別活動のマネジメントを全面的に担当。会場を訪れたすべての人が参加可能な資源分別活動の成果を全員で分かりやすく共有するために「植樹マラソン」を独自に実施しました。
分別回収のうち、「カン」「ビン」「ペットボトル」の3種類に着目。資源として回収し、それぞれを再び「カン」「ビン」「ペットボトル」として再生することができます。植樹マラソンでは、資源回収により削減されるCO₂削減量を、木が吸収するCO₂吸収量に換算し、身近なもので実感しやすくしました。植樹するコースは、江ノ島大橋からメイン会場奥のステージまでの約500mの道と想定しました。実際に山武ブースの前に植樹マラソンのパネルを設置。模式的に書かれた地図に1本ずつ仮想的に植樹し、来場者全員が植樹の様子を実感できるようにしました。
大会開催中2日間で、カン約171kg、ビン約566kg、ペットボトル213kgの資源を回収し、結果として、約4mおきに130本の木を江ノ島大橋から会場奥まで植樹したのと同等のCO₂削減効果を得ることができました。



■ 植樹マラソン

大会を訪れた方々に資源回収の大切さを呼びかけました。





■生ごみ処理機も大活躍

大会会場で発生した生ごみ処理のため、山武のバイオ式生ごみ処理機「パワフルバクター」が会場内に設置されました。その結果、会場内で発生した生ごみ289kgはすべて堆肥に生まれ変わりました。今回の大会で発生した生ごみ由来の堆肥約30kgは湘南地区の小学校へ寄贈され、今後学校を中心に活用される予定です。湘南地区での小さなリサイクルの輪の誕生です。

■大会全体での環境負荷分析を実施

次回開催の大会での環境取り組みに向けて、「エネルギー消費」「紙」「輸送」「廃棄物」の4つの視点から大会全体での環境負荷分析を実施しました。その結果、事前配布のチラシやポスターなどの環境負荷が高いことが分かりました。次回大会では、webの有効利用や、グリーン電力購入などを検討し、多様な側面からさらに環境に配慮した大会を目指します。



■エコカフェで1杯のドリンクと安心感を

山武ブースでは環境をテーマに「エコカフェ」を運営。当日のランナーの疲れを癒す、大会を楽しむ気持ちを大切に、安心感を提供する、といった思いを込めて、無償でドリンクを提供しました。運営スタッフとしてももちろん山武社員がボランティアで参加。大会当日はランナーにも、ボランティアにも大人気のカフェとなりました。



■山武ブース

今大会での環境への取組みについても掲示しました。



■資源ごみでつくる「エコおもち」

捨ててしまうごみであっても、ちょっとした工夫でとても簡単に楽しいおもちゃに変身します。最近では環境教育としても注目されている「エコおもち」。山武ブースでは3種類のエコおもちを子供たちに配り、工作教室も実施しました。

私たち、Team azbil !!

～ 各社員の視点から感じた、安心・快適・達成感 ～

ランナーとして、ボランティアとして、沿道での応援として、そして事務局メンバーとして etc. 様々な立場で多くの社員が参加し、それぞれが「安心・快適・達成感」を実感しました。そして、この大会への参加を通して、Team azbilの絆がより一層強くなりました。

ランナーとして、当日大会を盛り上げました



山武グループからは、総勢約70名の社員がランナーとして参加。湘南海岸を、azbilTシャツを着た多くの社員が疾走しました。



株式会社 山武
研究開発本部

近田 智洋

沿道の「azbil〜!」という声がとても嬉しく、azbilの絆を感じました。思ったよりも長い10kmでしたが、走った後はとても爽快な気分でした!



株式会社 山武
ビルシステムカンパニー
生産本部計装エンジニアリング部
黒澤 翼

たくさんの方々の沿道での応援、azbilの赤いのぼりと会社の人たち、自宅付近での顔なじみの暖かい応援。感謝の気持ちを忘れずに楽しく走ることができました。

山武の環境活動ボランティアとして、大会の環境活動をサポート



大会の環境活動は、多くの社員の力で実現しました。会場での資源分別活動や、当日の山武ブースで社員が大活躍しました。



株式会社 山武
アドバンスオートメーションカンパニー
プロダクト開発部
加納 史朗

非常に有意義で、貴重な経験をさせていただきました。寒い中を走りきったランナーに温かいスープを手渡したとき、「ありがとう!」と笑顔で言われたのが嬉しかったです。



株式会社 山武
アドバンスオートメーションカンパニー
プロダクト開発部
安彦 久美子

ボランティア活動に参加した一番の収穫はいろいろな方々と知り合えたことです。なにげない一言に一喜一憂した一日でしたが、「ありがとう」の言葉に救われました。

沿道での応援で、ランナーにエール



ランナーにとって、沿道の応援はエネルギーの源。懸命に頑張るランナーに、沿道から精一杯のエールを送りました。



株式会社 山武
環境・標準化推進部
里村 修平

江ノ島近くの沿道で応援しましたが、私たちの前を大勢のランナーが通りすぎていきました。元気いっぱいランナーから、私たちも多くのエネルギーをもらいました。

「環境部会」のメンバーとして、そして、山武側の事務局として



時には、大会運営側の立場として、そして協賛する企業の社員の立場で。様々な形で大会当日まで奮闘しました。



初めてのスポーツイベントへの協賛。azbilの山武としてこのイベントに参加する意義を常に考えながら、大会事務局や社員を巻き込み企画を進めました。多くの方々の協力のもと、azbilの絆がより強くなりました。

事業概況

	事業概要	売上高／売上高構成比率	主な製品・サービス
<p>BA ビルディング オートメーション事業</p> <p>25頁へ▶</p> 	<p>様々な建物の温度や湿度などを計測・制御する空調自動制御の国内最大手の位置にあります。セキュリティやエネルギーマネジメント、総合ビル管理なども展開し、お客さまに省エネルギー、快適性・安全性・利便性をお届けしています。</p>	<p>889億円 37.6%</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●ビルディング・オートメーションシステム ●コントローラ ●センサ ●バルブ ●アクチュエータ ●セキュリティシステム ●予防保全サービス ●総合エネルギーマネジメントサービス ●総合ビル管理サービス
<p>AA アドバンス オートメーション事業</p> <p>27頁へ▶</p> 	<p>素材産業から加工組立産業まで、幅広いお客さまの多岐にわたる生産現場のオートメーションに、コンサルティングから制御機器の提供、エンジニアリング、保守サービスまでを一貫して提供しています。お客さまの生産性向上はもとより品質確保、安全操業、環境対応といった今般お客さまが抱える生産現場課題に対して、山武ならではの最適なソリューションをお届けしています。</p>	<p>997億円 42.1%</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●分散形制御システム (DCS) ●ソリューションパッケージ ●フィールド機器 (圧力計、流量計など) ●自動調節弁 ●設備診断機器 ●デジタル調節計 ●記録計 ●燃焼安全制御機器 ●光電・近接センサ、リミットスイッチ ●保守サービス (ISOP™)
<p>LA ライフ オートメーション事業</p> <p>29頁へ▶</p> 	<p>ライフライン (エネルギー、ユーティリティ)、ライフアシスト (健康福祉)、ライフサイエンス (生命科学) の領域において、安全・安心の確保、環境保全や省エネルギーの実現といった社会的ニーズに対するソリューションを、オートメーション技術を活用してお届けしています。</p>	<p>368億円 15.6%</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●各種ガスメータ・安全機器・供給機器、各種水道メータ、流量計など ●業務用生ごみリサイクルシステム (乾燥式、バイオ式など) ●高気密・高断熱住宅向けセントラル空調システム きくばり™ ●ヒューマン・ヘルスケアサービス (健康医療型緊急通報サービス、電話健康相談、メンタルヘルスケア、介護予防サービス、疾病予防サービスなど) ●在宅介護サービス (居宅介護支援、介護サービス、介護機器販売・レンタルなど)、グループホーム ●DNAチップ gemkey™
<p>国際事業</p> <p>31頁へ▶</p>	<p>国内で蓄積した技術・ノウハウを活かし、グローバルにビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業を展開しています。</p>		
<p>研究開発・知的財産</p> <p>33頁へ▶</p>	<p>永続的な成長のための、顧客満足を目指した商品やサービスを、山武グループの総合力を活かし研究、開発しています。</p>		

*各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高が含まれています。内部売上高の消去金額は20億円です。国際事業の売上高は内数です
*ISOP、きくばり、gemkeyは株式会社山武の商標です

ビルディングオートメーション事業



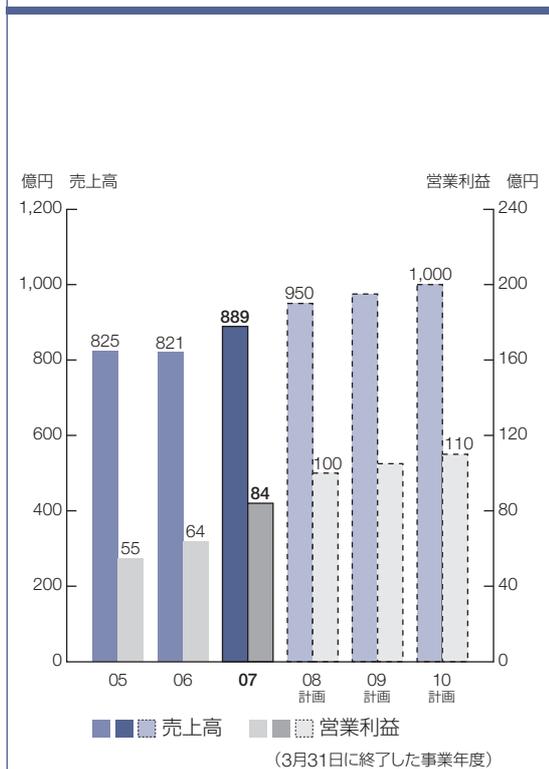
新規、既設、サービスすべての領域で売上を拡大、営業利益は前期比31%増と大きく伸長しました。CO₂削減や安全・情報漏洩対策といった新しいニーズへの対応を含め、建物のライフサイクルにわたる山武ならではの総合的なソリューション型事業を展開することで事業の拡大と収益の確保を実現します。

取締役 執行役員専務
ビルシステムカンパニー社長
斉藤 清文

事業環境と基本方針

現在、国内の新規建物市場は活況を呈しており、首都圏では大規模な再開発計画が継続して進められています。設備投資拡大に伴う工場空調市場も堅調です。私たちはこの事業機会を確実に捉えるとともに、新規建物市場には大きな需要変動があることを踏まえ、継続的な売上・利益の拡大を実現するため、既設建物、サービス事業の拡大を図り、さらにセキュリティ事業や国際事業といった新しい領域での事業の開拓を進めています。

売上高、営業利益(実績・推移)



市場

- オフィス
- 工場
- 研究所
- 病院
- 官公庁建物
- 学校
- ホテル
- デパート
- ショッピングセンターなど

ショッピングセンターセルバ



公立大学法人 北九州市立大学



olinas(オリナス)
AIGグローバル・リアルエステート・アジア・
パシフィック・インク
東京建物株式会社

*当社広報誌でご紹介させていただいた納入事例の一部などをお客さまのご了解のもとに転載しています

2007年3月期の事業概況

建築業界においては、景気の回復を受けて、首都圏を中心とした不動産市場が活発化し、大規模な都市再開発プロジェクトや製造業を中心とした活発な建築投資がなされました。私たちは、価格面では依然厳しい状況が継続したものの、良好な事業環境のもと売上が着実に伸長させるとともに、高機能・高利益製品の投入などにより利益を拡大させました。

新規建物市場では、お客さまのニーズをいち早く取り込み課題を解決する体制を強化、工場空調分野においては、アドバンスオートメーションカンパニーとの協業を進めました。既設建物市場においては、省エネニーズの高まりを背景に、長年蓄積したノウハウ、データを基とした提案を行うことで事業を拡大しました。建物全体の省エネルギーを追求した総合エネルギーサービス(ESCO事業)の受注も堅調に推移しました。サービス事業では、新規建物納入物件拡大に伴う契約増加やサービスメニュー拡大のほか、新たに参入した指定管理者制度での契約が増加したことなどにより売上が増加しました。この他、建物の安全・安心、情報漏洩対策ニーズの高まりから、セキュリティ事業も拡大しました。国際事業においても、中国・その他アジア地域での市場開拓が進み、売上が拡大させることができました。

こうした取り組みにより、ビルディングオートメーション事業における2007年3月期の受注高は946億7千5百万円(前期比10.1%増)、売上高は889億7千7百万円(前期比8.3%増)、営業利益は、84億5千9百万円(前期比30.9%増)となりました。

施策と展望

首都圏を中心とした都市再開発プロジェクトや製造業による活発な工場建設投資により新規建物向けのビジネスが増加しています。既設建物・サービス市場においても、地球温暖化対策としてCO₂削減義務の設定が議論される中、省エネルギーの実現はもとより、環境保全のための関連法規・補助税制への対応といった新しいニーズが生まれています。建物の安全・安心、情報漏洩対策としてのセキュリティ事業も市場拡大が見込まれており、また、海外においては、アジア地区を中心とした旺盛な設備投資により工場空調ビジネスが伸張する見通しです。

こうした事業環境を背景に、2008年3月期は、売上高で前期比60億円(6.8%)の増収となる950億円、営業利益では、厳しい価格競争が継続することが予想されますが、コスト削減の確実な実施、高付加価値製品の市場投入により、前期比15億円(18.2%)の増益となる100億円を見込んでいます。

さらに、ビルディングオートメーション事業では、新中期計画(2008年~2010年3月期)最終年度の業績目標として売上高1,000億円超、営業利益110億円以上を計画しています。前述の事業環境の変化をビジネスチャンスとして活かし、この業績目標達成につなげるため、CO₂削減義務設定の動きにより高まる省エネニーズや堅調な投資が見込まれる工場・研究所、病院、あるいは海外といった建物用途・市場別に迅速、的確に対応できる体制の整備から、インテリジェントコンポーネントやワイヤレス製品といった高機能、高利益製品の開発・投入などの施策展開に取り組んでいきます。

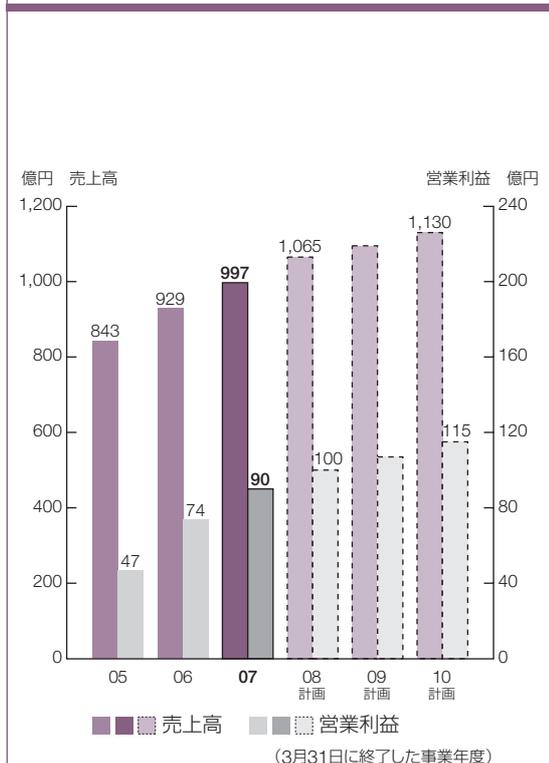
アドバンスオートメーション事業



国内外でプロダクト事業が大きく伸張いたしました。またソリューションサービス事業での収益改善もあり、営業利益は21%伸長の90億円を達成することができました。今後さらに計測・制御分野における山武ならではの独自技術や生産現場での課題解決能力を活かした事業展開を図り、持続的な伸長を図ります。

執行役員常務
アドバンスオートメーション
カンパニー社長
下田 貴一郎

売上高、営業利益(実績・計画)



事業環境と基本方針

産業によって濃淡はあるものの、国内設備投資は比較的高い水準で推移しています。また海外においては中国を中心としたアジアでのさらなる市場拡大が見込まれます。私たちはこうした良好な市場環境を追い風に、ますます高度化、複雑化するお客さまのニーズを現場でいち早く捉え、山武ならではのソリューションをお届けすることで事業の拡大を図ります。

アドバンスオートメーション事業の特徴は、コンサルティング、製品の提供、システムエンジニアリング、メンテナンスサービスを通じ、お客さまの装置やプラントのライフサイクルに合わせた長いお付き合いをさせていただくことですが、そのためには、常にお客さまの現場でお客さまが抱える課題に対し、最適なソリューションが提供できるビジネスパートナーとしての能力、信頼関係が要求されます。私たちは、徹底した品質保証、高い技術から生まれるプロダクト・ソリューション、高度な専門性に基づく高付加価値なエンジニアリング、サービスにさらに磨きをかけ、山武ならではの事業展開を進めます。

市場

- 石油化学・化学
- 上・下水道
- 石油精製
- 電力・ガス
- 鉄鋼
- 紙パルプ
- 船舶
- 半導体／半導体製造装置
- 電機／電子部品
- 工作機械
- 自動車
- 薬品
- 食品／包装
- 工業炉・恒温装置
- 家庭用・商業用住宅機器など

株式会社デンソー 西尾製作所



東ソー株式会社 四日市事業所



宮崎県農協果汁株式会社

*当社広報誌でご紹介させていただいた納入事例の一部などをお客さまのご了解のもとに掲載しています

2007年3月期の事業概況

国内製造業においては、キャッシュ・フローの改善ならびにグローバル経済の成長に伴う需要の拡大を受け、設備投資が着実に増大しました。また海外においても、中国をはじめアジア諸地域において活発な投資活動が見られました。こうした国内外の良好な事業環境を背景に、国内においては、お客さまの製品品質の向上、安全操業の確保、省エネルギー対応などのニーズを的確に捉え、プロダクト事業が増収増益を達成しました。また、ソリューションサービス事業においても収益性を改善することができました。海外においても、中国・韓国・台湾などのアジア地域での積極的な設備投資を背景とした事業拡大のほか、事業を再構築した北米を中心に欧米でも業績が拡大し、売上が増加しました。さらに、株式会社金門製作所および株式会社テムテック研究所との協業により、新たな事業領域の開拓にも取り組みました。

この結果、アドバンスオートメーション事業の売上高は997億4千9百万円(前期比7.3%増)、営業利益も90億6千8百万円(前期比21.2%増)となりました。

施策と展望

アドバンスオートメーション事業は、グローバル経済が拡大する中、国内外での底堅い設備投資を背景に、引き続き堅調に推移するものと想定しています。国内においては、顧客密着型の営業活動に徹し、お客さまの生産現場での課題解決を通じて、また国際事業においては、中国・韓国・東南アジアを中心としたプロダクト製品の販売拡大により、事業を伸張させていきます。これらにより、2008年3月期は、売上高で前期比67億円(6.8%)の増収となる1,065億円、営業利益では前期比9億円(10.3%)の増益となる100億円を見込んでいます。

さらに、アドバンスオートメーション事業では、山武ならではの最適なソリューション展開をもう一段進化させ、新中期計画最終年度である2010年3月期において、売上高1,130億円超、営業利益115億円以上を目指します。

LA ライフオートメーション事業

株式会社 金門製作所を連結したことによりライフライン分野の事業領域を大きく拡大し、売上高は前期比322億円(708%)増の368億円となりました。今後、(株)金門製作所を中心に事業基盤を強化し、収益面での改善を図ります。



山武ケアネット株式会社／安全センター株式会社
代表取締役 社長

関根 広和

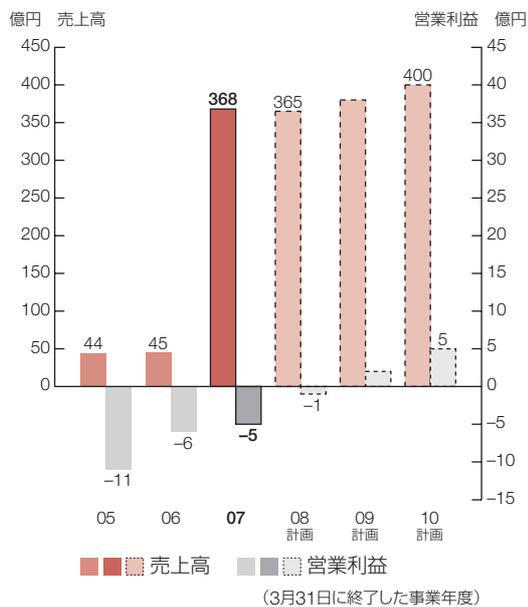
株式会社 金門製作所
代表取締役 社長

岩井 昌秋

株式会社 山武
執行役員

小川 定親

売上高、営業利益(実績・計画)



事業環境と基本方針

世の中の構造変化や安全・安心、環境保全、省エネルギーなどに対する要請の高まりは、生活とユーティリティ、健康福祉、生命科学といった分野においてもオートメーション活用の領域を創出しています。私たちはこうした事業環境の変化を捉え、ライフライン、ライフアシストおよびライフサイエンスなどの分野での事業を「ライフオートメーション事業」とし、ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業にならば第3の柱として育成していきます。ビルディングオートメーション、アドバンスオートメーション両事業で培った技術、ノウハウを強みとして、オートメーション技術を活用した山武ならではの事業展開を目指します。

ライフオートメーションを構成する3分野

- ライフラインオートメーション**
 生活の場におけるガス、水道などのユーティリティ計測・計量、および制御、安全管理などの事業
- ライフアシストオートメーション**
 健康を支援し、生活の安心・安全を提供する事業
- ライフサイエンスオートメーション**
 医療、食品、環境など、生活にかかわりの深い分野に進歩をもたらすライフサイエンス関連の事業をオートメーションにより支える事業

国立大学学校法人 東京大学
(水道メータ/インターバルカメラ)



グループホーム かたくりの里六郷
山武ケアネット株式会社



市場

ライフラインオートメーション

- ガスメータ、水道メータなどの計量器、計量・計装システム
- 業務用生ごみリサイクルシステム：
食品製造・小売、外食にかかわる市場
- 高気密・高断熱住宅

ライフアシストオートメーション

- 高齢者介護(予防)市場 ● 高齢者生活支援市場
- 中高年疾病予防市場

ライフサイエンスオートメーション

- 分子生物学、臨床医学



モラレ岐阜(バイオ式生ごみ処理機)

* 当社広報誌でご紹介させていただいた納入事例の一部などをお客さまのご了解のもとに転載しています

2007年3月期の事業概況

ライフライン分野では、総じて価格競争や需要低迷、原材料費高騰などの厳しい事業環境に置かれました。こうした中、ライフライン領域で中核を担う(株)金門製作所では、都市ガス機器事業において需要が低迷しているものの、需要拡大期を迎えたLPガス機器事業において新製品を投入するとともに、水機器事業において利益性の高い民間需要の新規開拓を進めました。また、山武グループ全体での事業領域拡大に向けて、ビルディングオートメーション事業およびアドバンスオートメーション事業との協業を進め、さらに生産面での協業も開始しました。ライフアシスト分野においては、地方自治体での予算削減や介護保険制度の改正などの厳しい事業環境の中、緊急通報サービス、介護ケアサービスの需要を確保するとともに、新たに参入した高齢者グループホーム事業を進めることにより着実に事業を拡大させました。また、ライフサイエンス分野における研究開発活動の成果として、基礎から応用研究領域に最適なオンデマンドカスタムDNAチップ「gemkey(ジェムキー)™」の開発に成功し、サンプル納入を開始しました。

この結果、ライフオートメーション事業全体の売上高は368億4百万円(前期比708.1%増)、営業損益は前期比1億7千万円改善し、5億2千3百万円の損失となりました(前期は、(株)金門製作所の業績が含まれないため、売上高は45億5千4百万円、営業損失は6億9千3百万円)。

施策と展望

ライフアシスト分野においては従来の事業を拡大するとともに、事業効率の改善を進めます。ライフライン分野においては、中核を担う(株)金門製作所が、検定満期延長を要因とする都市ガスメータ需要の端境期を迎えることにより減収を余儀なくされますが、収益性の改善に取り組むことにより営業利益は前期並を維持する見込みです。これらにより2008年3月期は、売上高では365億円と、前期比3億円(0.8%)の減収となりますが、営業損益では前期比4億円の改善となる1億円の損失を見込んでいます。

ライフオートメーション事業を取り巻く事業環境は、同事業を構成する各分野において未だ厳しい状況にありますが、本事業を第3の柱として確立するために、中核となる(株)金門製作所の体質強化・利益改善策実施を中心に、成長が見込まれる環境リサイクル事業(生ごみリサイクルソリューション)や健康保険法改正、医療制度改革の動きに対応した生活習慣病予防などの事業領域の拡大にも取り組んでいきます。こうした取り組みを進めることにより、新中期計画(2008年～2010年3月期)最終年度の業績目標は売上高400億円、営業利益5億円以上を見込んでいます。

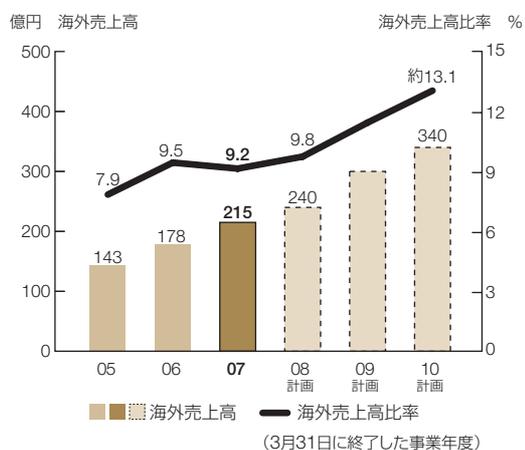
国際事業



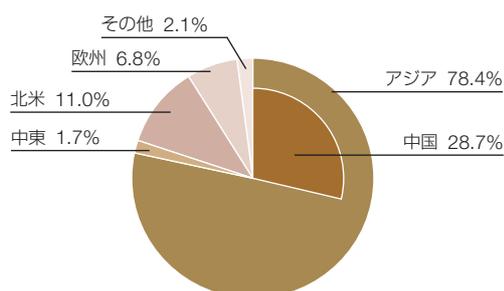
中国・韓国・台湾など設備投資が増加しているアジア地域での事業が大きく拡大したほか、事業の再構築に取り組んだ北米での業績も伸長したことにより、売上高は20%伸長し215億円となりました。これは、2007年3月期を最終年度とする3ヵ年中期計画の目標である200億円を超えての達成です。引き続き、販売網や生産体制の整備・拡充に取り組み、新中期計画の最終年度である2010年3月期には売上高約350億円の実現を目指します。

取締役 執行役員常務
河内 淳

海外売上高、海外売上高比率(実績・計画)



地域別海外売上構成比 (2007年3月期)



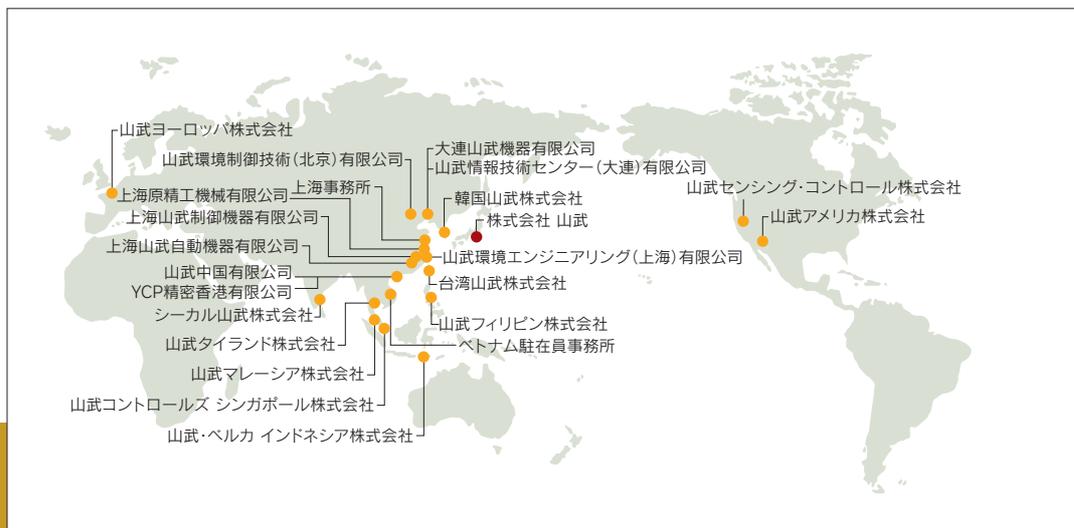
事業環境と基本方針

山武は、経済成長が著しく、設備投資が堅調な中国をはじめとするアジア各国を中心に、山武ならではの技術、ノウハウを活かした各種センサやバルブ、ポジションなどの製品を中核としたプロダクト・ソリューション事業を主体に国際事業を展開しています。現在では、アジアを中心に、現地法人、海外事務所、生産工場を世界14カ国、23カ所に配備し、各地域の特性にあわせた特徴ある事業モデルを展開しています。

山武は、国際事業に米国ハネウェル社との合併時代から取り組んでおり、すでに30年以上におよぶ経験と実績を保有しています。これまで世界中のお客さまの地域ごとに異なる様々な課題やニーズに応じて最適なソリューションを提供し好評を得てきました。

2007年3月期の事業環境は、減速懸念はあるものの米国経済が底堅く推移し、中国をはじめとするアジア諸国および欧州でも景気が拡大を続けるなど、概ね順調に推移しました。こうした中、事業は着実に伸長し、中期計画業績目標である売上高200億円を超える215億円を達成することができました。

今後は、新中期計画(2008年～2010年3月期)目標である売上高340億円達成に向け、ビルディングオートメーション事業では、アジアにおける日系企業の工場空調を中心に競争力を強化したバルブなどの各種プロダクト販売や中東など建設投資が盛んな地域への進出を通して事業を拡大します。また、アドバンスオートメーション事業では、各種のセンサやバルブといった山武の特徴あるプロダクト製品の販売を一層拡大させていきます。このため、引き続き、現地法人の育成・強化、販売店・代理店網の拡充、海外生産体制の整備、新製品の投入、市場拡大が見込まれる地域の市場開拓などに取り組みます。



山武情報技術センター(大連)有限公司



「The 9th International Industrial Control and Automation Technology Exhibition」(インドネシア)

エリア別事業概況

中国・その他アジア

ビルディングオートメーション事業では、アジア地域での市場開拓が進み売上を拡大させることができました。アドバンスオートメーション事業についても、設備投資が活発な中国・韓国・台湾を中心に石油化学などのプロセス産業向けの製品から各種のセンサや気体流量計など加工組立産業向けの製品まで幅広い領域において売上が伸張しました。この結果、中国での売上高は30%増の61億円、その他アジア地域では13%増の106億円となりました。

2007年3月期は、この注力市場において一層の事業の拡大を図るため、2005年11月の大連山武機器有限公司の増強に続いて、2006年11月には山武中国有限公司深圳工場の拡充を実施しました。また、ソフトウェアの開発拠点として山武情報技術センター(大連)有限公司を2007年1月に設立しました。

引き続き設備投資が期待される石油化学、自動車、半導体、電機・電子といった市場を中心に事業展開を進め、ビルディングオートメーション、アドバンスオートメーション両事業での拡大に取り組みます。

欧州

2007年3月期の欧州市場での売上高は前期実績から1億円増加し14億円となりました。欧州では製品を絞り込み、パートナー企業と協働で事業を展開してきましたが、引き続きこの連携による事業体制の強化を図るとともに、東欧など日系企業や先進諸国の投資が盛んな地域への販売拡大を目指すことにより事業を伸張させていきます。

北米

北米市場においては、事業の再構築に取り組んだ結果、業績は好調に推移し、2007年3月期の売上は前期比6億円増の23億円とな

りました。今後、顧客カバレッジの拡大など各種施策の着実な実行を通してさらなる事業拡大を目指します。

Topics

- 中国・大連にソフトウェア開発拠点を設立
一現地での商品・サービス提供の拡大を視野に一

2007年1月、山武は、中国で初めてのソフトウェア開発拠点として、山武情報技術センター(大連)有限公司を大連市に設立し、業務を開始しました。製品に組み込まれるソフトウェアの開発とともに、山武グループ内の営業、生産、サービス、顧客支援などの情報インフラを開発。さらに、山武グループの中国市場での事業拡大に伴い、現地での製品・サービス関連の情報インフラの開発・運用や、お客さまとの協働により、ソフトウェアを含む商品・サービス提供を拡大させていきます。

- 展示会・セミナー

山武は、海外での認知度を高めるため、各国で開催される展示会や各種セミナーに参加しています。2006年4月には中国・上海で開催された「第17回中国国際制冷、空調、供暖、通風及食品冷凍加工展覧会(略称:中国制冷展2006)」に出展したほか、同年9月には中国・北京で開催されたアジア最大規模の計測・計装機器展「第17回多国儀器儀表展覧会MICONEX 2006」にも引き続き出展しました。また、2006年12月には、インドネシア・ジャカルタで行われた「The 9th international Industrial Control and Automation Technology Exhibition」に出展しました。国際的なオートメーション技術総合展の一つである同展示会には世界中から1,500社の製造メーカーが出展。その中で、山武ブースでは、お客さまの課題をトータルで解決する山武のケーブルリティを前面にアピールしました。

研究開発

永続的な成長のためには、お客さまのニーズを適確に捉え、迅速に応えられる技術開発が不可欠です。そのためには、社内カンパニー部門や山武グループ各社とのスムーズな情報伝達、綿密な情報共有などにより、シナジーを高めた技術開発が必要となります。こうして生まれた魅力的な製品、サービスの提供をタイムリーにお客さまに届けることにより、社会貢献を果たします。

研究開発

事業構造と研究開発戦略の方向性

当社の基幹事業である、アドバンスオートメーション事業とビルディングオートメーション事業の両ビジネスの根底を支え、成長させる骨太の技術開発を行っていきます。保有技術の深堀りに加え次世代のオートメーションを担う新製品、新事業抽出のための基礎研究に戦略的な取り組みを行っていきます。

また、これまでは産業分野、ビル建物という括りでビジネスを行ってきましたが、お客さまのオートメーションニーズは多種多様のため、今まで以上に柔軟な対応を行う必要が生じてきました。このため両事業の接点が高い分野を融合領域として定め、双方のシナジーを発揮する事によりお客さまへ迅速な対応が図れるようにしました。この事業構造に対応するため、研究開発においても従来の個別技術開発に加え、各要素技術の組み合わせによる技術(複合化技術)開発へと開発領域を広げた運用を実施しています。

一方、第3の事業領域として策定したライフオートメーション事業の推進にあたっては、これまでのオートメーションの概念を捉え直し、社会システムの変化に柔軟に対応できる“人を中心としたオートメーション”システムの技術開発に注力していきます。

研究開発体制と機能

当社の研究開発部門は、全社技術開発機能の強化支援を主に、分野毎に3つの組織機能から成っています。計測・制御技術やシステムの研究開発機能を担う研究開発部門、MEMS(Micro Electro Mechanical Systems)、高性能センサチップの研究開発分野でのマイクロデバイス開発部門、および新工法、新生産システムの研究開発分野における生産技術開発部門です。各研究開発部門は、カンパニーのマーケティングおよび技術部門間との円滑なコミュニケーション、新技術の早期事業化を図るため、カンパニーと並列(同列)に組織しており、横断的な運用のもと技術情報、顧客ニーズの迅速な共有化を促進しています。

研究開発投資と中核技術領域

2007年3月期の研究開発費総額は、87億円であり、売上高の3.7%相当を支出しています(株式会社山武)。戦略的な観点から成長分野には重点的な投資を行い、メリハリのある運営を実施しています。

基幹事業領域である、アドバンスオートメーション事業、ビルディングオートメーション事業の強化を目的とした技術開発と、ライフオートメーション事業開発へ向けての新しい技術開発の2軸を基本として、集中的な投資を行っていきます。

特に、カンパニーやグループ各社との綿密な連携が必要となる開発テーマに関しては横断的なプロジェクトを発足させ人的交流はもとより、技術財産の共有化を図り効率的な運用を行っていきます。

主たる中核技術として下記があげられます。

1. マイクロシステム技術

山武はマイクロフローセンサ、サファイアセンサなどのマイクロデバイス技術で常に業界をリードしてきました。今後も新たなマイクロデバイス、マイクロシステム、バイオチップなどの技術開発で先駆的な役割を担っていきます。

2. 計測制御技術

山武は温熱計測制御、流体計測制御技術において先駆的な役割を担ってきました。今後も引き続き当該技術に対し磨きをかけていきます。特に圧力センサの分野ではオイルレス圧力センサや耐腐食性圧力センサ技術などを得意とする(株)テムテック研究所との提携により、両社の技術融合、補完を強化、促進させ、技術のすそ野拡大に努めていきます。

3. 計測情報処理技術(予測・可視化技術)

今後の産業社会においては、計測されたデータから、その後の状態を予測し、判定し、その傾向を可視化することで、人間の判断を助ける技術が重要となります。

TCBM、RSM-S、Wave Doctorなどのユニークな技術で、今後もオートメーション技術の進化に貢献します。

4. 次世代オートメーションシステム技術

これまでIP-v6などの最新のネットワーク技術、Linuxなどのオープンシステム技術、データベース技術、ワイアレス技術、高信頼性技術にいち早く取り組み、オートメーション技術に活用してきました。今後は、次世代オートメーションシステムの実現に向け、人を中心としたオートメーション観点で従来の生産・製造システムを捉え直し、人とシステムの協働(コラボレーション)を軸とした新たなソリューション技術開発に取り組んでいきます。

5. バイオ技術

フランスの公的研究機関LETIの協力を得ながら、ユニークなDNAチップとその製造技術の開発を進めています。

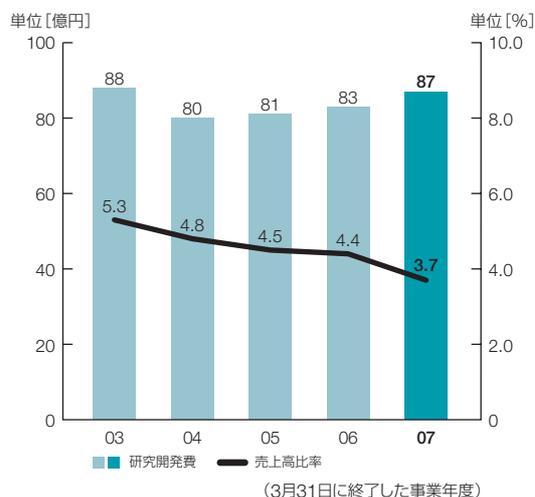
6. 微細加工技術

各種高性能センサに使用されるサファイア、ステンレス、シリコン、ガラスなどの難削材の微細加工技術および各種の精密接合技術の開発を行っています。

7. 計測と計量分野の複合化技術

ライフラインの安定した供給向上のため、当社保有の計測制御技術と株式会社 金門製作所が長年培ってきた家庭用ガスメータ、水道メータの独自技術との複合化を促進させ、より高度な製品ラインアップの拡張へとつなげていきます。

研究開発費／売上高比率推移



知的財産

知的財産

当社は、知的財産を重要な経営資源とみなし、知的財産戦略を経営戦略の一つとして位置付けています。この知的財産戦略は、事業戦略、研究開発戦略との連携による、いわゆる三位一体となった活動で推進されます。重点製品・技術における特許網の構築と他社権利侵害のリスク管理を中心に、知的財産戦略を遂行しています。

「出願戦略」

知的財産権の基本は個々の出願です。特許・意匠の出願件数の増加と質の強化に取り組んでいます。また、知的財産権の製品・技術群としての特許評価を行い、これらを可視化して管理すること、ならびにこれを事業部門、研究開発部門に適切にフィードバックし、新たな事業戦略、開発戦略に活かすことが重要となっています。この管理手法が特許・ポートフォリオ・マネジメントであり、その効果的な運用に取り組んでいます。

「リスク管理」

事業活動においては、第三者の知的財産権の侵害のリスクがあります。第三者権利の監視は常に的確に行い、その可能性があれば、迅速かつ適切な対応により事業のリスクを軽減させるとともに、研究開発の自由度を確保することとしています。

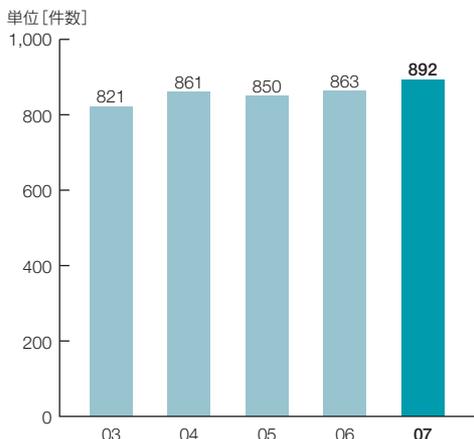
また、外国における模倣品の問題も無視できない状況になってきており、国毎の事情に合わせた対応を行い、当社知的財産権の保護に努めています。

権利の状況

山武の国内特許権の保有件数は、820件から900件弱で推移しています(3月末締め)。保有権利に関しては、権利の評価を適切に管理しています。一方、ライフオートメーションと言う新たな分野への展開を進める上で、新規事業への参入においては、既存第三者権利の対策が最も重要になってきます。当社は、ライフオートメーションの新たな分野への展開において、第三者の知的財産権の調査、対応を行っています。

また、今後この分野での当社特許等権利件数も積極的に増加させていきます。一方、海外特許保有件数は、2007年3月期は減少したものの、増加傾向にあり、事業のグローバル化に対応してきています。特に、アジア地域においてその件数の増加が顕著となっています。アジアでの特許保有は、模倣品の対策にも効果を発揮しており、今後さらなる強化を進めていきます。

特許権の保有件数



(3月31日に終了した事業年度)

知的財産管理

「管理業務」

知的財産管理は、特許・ポートフォリオ・マネジメントの必要性が高まり、個々の発明の評価を製品・技術群で管理する必要があることから、発明評価データベースの充実が急務となって来ています。合わせて効率的な特許管理のため、ペーパーレス化にも取り組んでいます。これらを一括して行うべく、インフラとしての知的財産管理システムの再構築を実施しています。

「模倣品対策」

アジア地域での知的財産の強化を最も進める力となったのは、山武製品の模倣品の出現でした。2004年にも模倣品が中国で現れ、これに対して2006年までに知的財産権に基づく対策を講じて来ました。各国での特許・意匠・商標出願と事件発生時の対応の強化に取り組んでいます。

「職務発明規程」

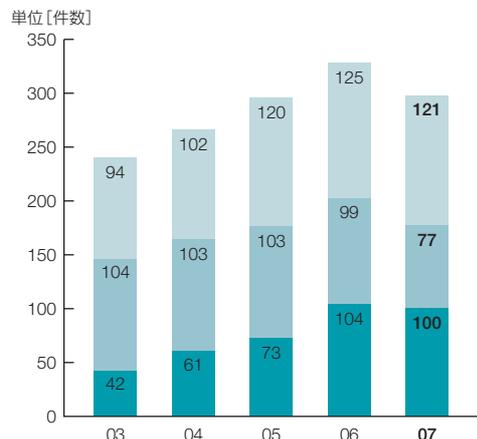
2006年1月1日付けで、職務発明規程を改定しました。発明者の意欲向上を目的とし、特許法改定も勘案しながら、当社の知的財産権強化の制度となっています。また、この規程に基づく初年度の報償金の支給を実施しました。

ブランド戦略

ブランド力は企業にとって最も重要な経営資源の一つです。企業は、このブランド力を高めるために努力しています。知的財産の立場からも当社のブランド力強化に取り組んでいます。

当社は創業100周年を迎え、新たなグループシンボル「azbil」を提唱しています。名称決定までの過程における各国での権利調査、出願などを行っています。

海外特許権の保有件数



(3月31日に終了した事業年度)

山武は創立100周年を迎えた節目の年に、第2世紀も持続的な発展を果たしていくために、山武らしいCSRの考え方、姿勢を確立していくことにしました。コンプライアンス、内部統制、リスクマネジメント、品質、環境、健康・安全などの取り組みを「CSR経営の確立」というひとつの経営目標のもとで束ね、強化していきます。

1. CSR経営の確立

CSRに関連する取り組みを構造化し、全体での位置付け・達成目標・体制を明確にして、CSR経営の確立を目指します

▶▶▶▶ 37頁へ

2. コーポレート・ガバナンス

法令の遵守、企業倫理に基づく社会的責任の遂行、社会貢献責任を経営方針に掲げ、企業価値の継続的な向上を目指します

▶▶▶▶ 39頁へ

3. リスクマネジメント

リスク管理や法令遵守の対応の網を広げ、経営の安全度を高めていきます

▶▶▶▶ 40頁へ

4. コンプライアンス

関連法規や社内規程などの遵守、健全かつ倫理的な行動を含めたコンプライアンスを、役員・社員一人ひとりが理解し実践します

▶▶▶▶ 41頁へ

5. 社員とのかかわり

社員同士、社員と企業、社員と社会の絆を大切に、活性化された社員と企業づくりを進めます

▶▶▶▶ 43頁へ

6. 地域社会とのかかわり

より良き企業市民としてより良い社会の実現に寄与するため、社会の一員であることを自覚し、積極的に社会貢献活動を展開しています

▶▶▶▶ 45頁へ

7. 品質

重大品質問題の防止活動、品質改善活動、品質可視化活動の3つの柱から成り立つ取り組みを進めます

▶▶▶▶ 47頁へ

CSR経営の確立

今年度からの中期3ヵ年計画において山武グループ一体となって「CSR経営の確立」を推進しています。コンプライアンス、内部統制、リスクマネジメント、品質、環境、健康・安全などへの実直な取り組みが社会からの信頼を獲得し事業を発展させる上での根幹であると認識しています。

「CSR経営の確立」戦略指針

CSRを根幹に据えた経営の確立を目指すうえで指針となる基本目標を定めました。

基本目標

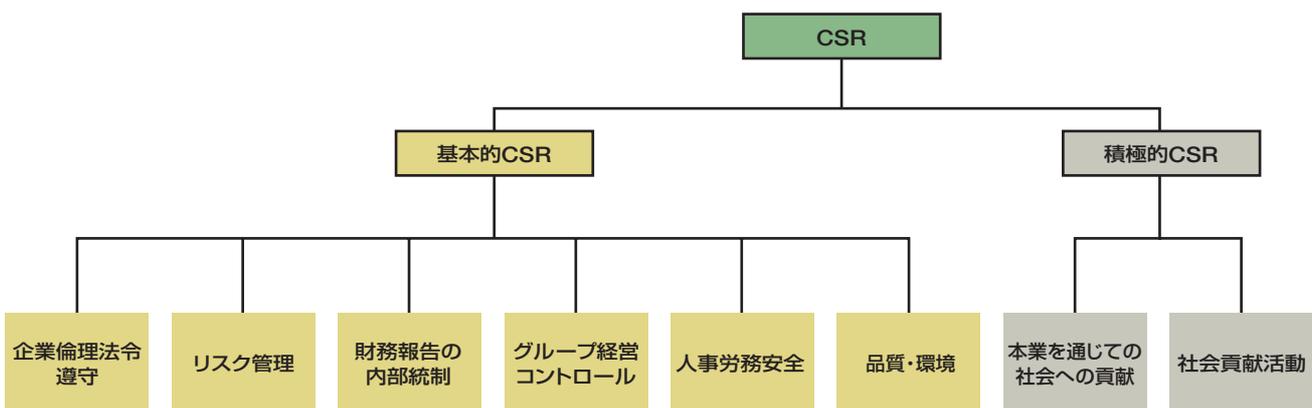
世界水準の総合オートメーションメーカーとしてのCSR経営を確立し、実行する。

- 1) 企業存立上の責務である基本的CSRの各分野において、本社、カンパニーおよび関連会社が一体となって取り組む体制を強化し、関係法令への適切な対応はもとより、コンプライアンス意識がグループ内に浸透した企業風土を構築する。
- 2) リスクへの備えを強化するとともに、緊急時の管理・対応の仕組みを整備・具体化させ、万一の事態発生の場合にも、社会の信頼・企業価値を失うことのない体制を構築する。
- 3) 持続的な企業価値の向上につながる、より積極的なCSR分野である本業でのCSR(社会・地球環境貢献)ならびに社会貢献活動について、山武グループでの取り組み(ゴール、推進方法)を確立し、実行する。

CSR取組み領域

中期3ヵ年計画の基本目標を踏まえ、グループ横断的にベクトルをあわせて推進する主要施策の検討を行いました。その結果、山武グループでは、CSRを基本的なCSRとより積極的なCSRに分けて捉え、基本的なCSRの分野では下図の通り、6つの取り組み重点領域を掲げています。さらに領域ごとに取り組むべき主要テーマを設定しました。また、より積極的なCSRとしては、本業におけるCSR推進と社会貢献活動を重点領域としました。

以上を通じて全体の取り組みを構造化し、山武ならではのCSRを追求しています。



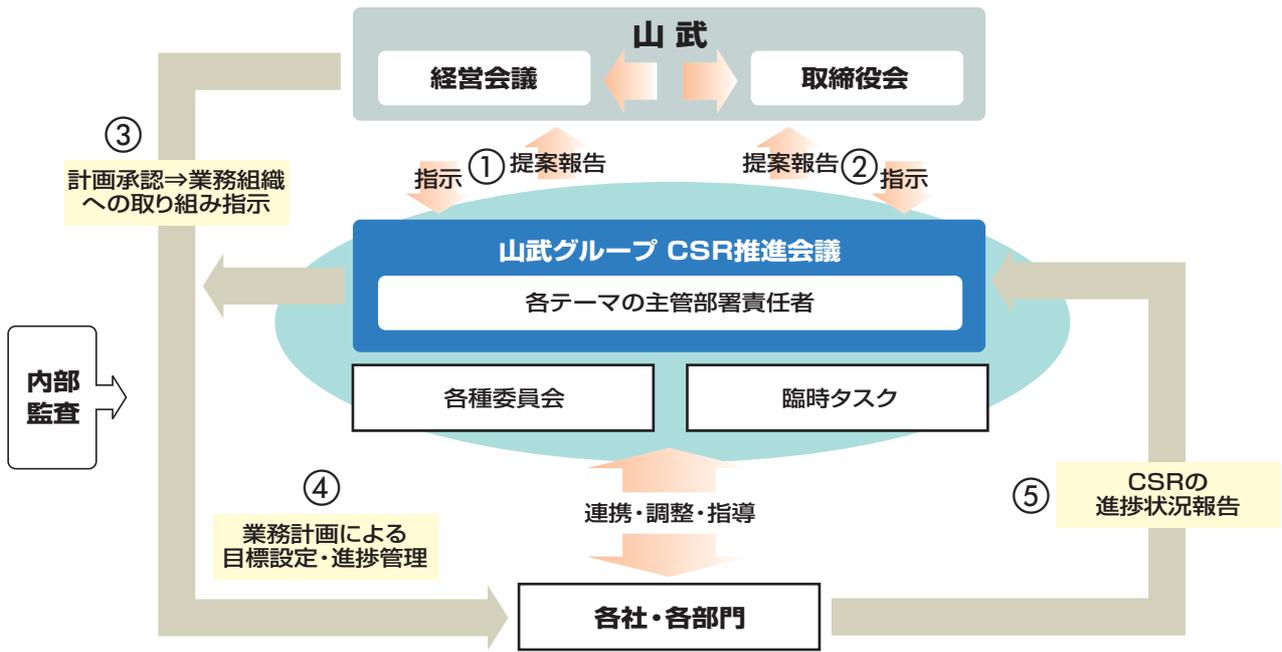
CSR推進体制

対象が広範にわたる上記の取り組みを推進し、全体のPDCAを回していくため、山武グループCSR推進会議を発足させました。会議は各社のCSR推進担当役員をメンバーとして2ヵ月に1回開催

され、実効性のあるトータルな推進運営の仕組み構築に向けて活動を開始したところ です。さらに会社法や金融商品取引法(J-SOX)でいう財務報告の信頼性確保に対応するための内部統制システムの整備を進めています。

CSR推進の仕組み

山武グループCSR推進会議が中心となって、CSR取り組み計画の立案・実施・評価・報告を行っています。



CSR2006年度の実行状況

グループ全体および各社のCSR推進体制の構築と本格稼働

- 1) 山武グループCSR推進会議を起点としたグループワイドの取り組み本格化。
- 2) カンパニー、国内関連各社で、それぞれの実情に合わせた推進体制を構築完了(各社CSR推進担当役員およびテーマ別責任者の設置)。
- 3) 国内グループ各社よりスタート。海外現地法人は2007年より取り組み開始予定。

重点課題、緊急課題への対応

- 他社の重大事例を参考として、必要に応じグループ全社で教育活動を適宜実施。

3カ年計画での取り組み準備

- 重点テーマのカンパニー、国内関連各社への目標連鎖を開始。
- 全社運動展開事項(企業倫理、リスク管理などの徹底)について、カンパニー、国内関連各社への2007年度各部業務計画組み込みを実施。

危機管理体制の構築

- 品質トラブル、法令問題の対処を行う危機管理チームを設置。今後グループ各社を含めて対応がとれる仕組みにしていく。

CSRの今後の取り組み方針

1) 全社運動の実行のフォロー	① 全社組織での取り組み(企業倫理、リスク管理などの徹底)を、縦(事業部門)と横(CSR推進会議)のフォローで確実に実施する。
2) 2006年度の経験を踏まえた取り組み	① リスク管理対象や法令遵守対象の網を広げ、安全度を高める。 ② 海外現法への支援を強化する。 ③ セルフチェックや監査室による監査など、実施・浸透状況のモニタリングの仕組みを整備。
3) 本業を通じた、より積極的なCSR	① 山武グループの「本業におけるCSR」の考え方、範囲、取り組み方針を明確にする。 ② 社会貢献活動の取り組みを継続的に強化するとともに、社内の社会貢献意識高揚への施策を固める。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス(企業統治)の充実について当社は執行役員制度の導入により意思決定機能と業務執行機能の分離による迅速な業務執行体制を構築するとともに、取締役会と監査役会による職務執行の監督・監査を行っています。

コーポレート・ガバナンスの考え方

法令の遵守はもとより、企業倫理に基づく社会的責任の遂行に加え社会貢献責任を経営方針に掲げ、当社を取り巻くステークホルダーの皆さまへ、企業価値の継続的な向上を目指して、効率が高く、公正で透明性の高い経営が実現できるよう、仕組み、施策を強化します。

コーポレート・ガバナンスの体制

取締役会と執行役員機構

経営の基本方針の決定、法令で定められた事項および重要事項の決定、業務執行状況の監督を行う取締役会と、業務執行を担う執行役員機構との機能分離を行い、迅速な業務執行体制を構築しています。取締役会は原則月1回開催し、さらに社外取締役を強化するなど、経営機能と業務執行状況の監督機能をより強化しています。執行役員機構は、役付執行役員*および監査役代表で構成するの経営会議を月2回開催し、迅速な意思決定と執行の徹底により事業推進力の強化を図っています。

* 役付執行役員…執行役員の中でも会長・社長・専務・常務の役員を指します

監査役制度と内部監査

当社は監査役制度を採用しており、監査役は社外監査役3名を含む5名、うち3名による常勤体制をとっています。監査役は、取締役会および経営会議など重要な会議への出席、グループ会社を含む各事業所への往査および各事業部門への業務執行状況のヒアリングなどを通じた経営状況の把握、取締役・執行役員の経営判断および業務執行について、主に適法性の観点から厳正な監査を行っています。また、内部監査部門および会計監査人と必要に応じて、意見、情報の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っています。

監査室(7名)は、本社機能部門および各事業部門の経営諸活動の全般にわたる管理、運営の制度および業務遂行・事業リスク・コンプライアンスなどの内部監査を定期的に行い、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っています。

現状の体制について

2007年7月1日現在では、取締役8名のうち、3名は取締役専任(内1名は社外取締役)として担当や日常の業務執行に縛られず、独立した立場で広い視野から会社の経営と執行の監督にあたっています。また、監査役と会計監査人、および監査役と内部監査部門は、必要に応じて、意見、情報の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っています。

役員報酬

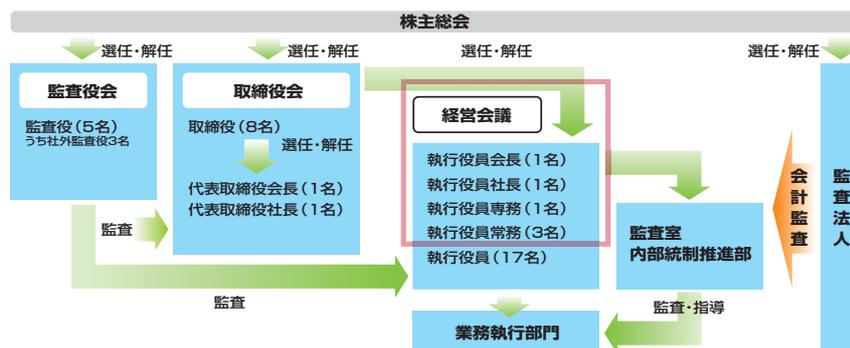
有価証券報告書、定時株主総会招集ご通知において、取締役と監査役の各報酬総額を開示しています。2006年度は、取締役8名に対して324百万円(報酬限度額450百万円)を支払いました。また、監査役4名に対して76百万円(報酬限度額80百万円)を支払いました。

内部統制体制

2006年5月より施行された会社法と、2008年4月より施行される金融商品取引法への対応として、現状の課題をより明確にし、強化・改善すべき点について行動計画を立案し実践していきます。また、監査役会によりこの仕組みの全般機能の確認、監査室のモニタリングにより仕組みの具体的施策の有効機能の確認を行い、仕組みと施策の確実な実施を図ります。

* 内部統制…事業経営の有効性・効率性を高め、企業の財務諸表の信頼性を確保し、事業経営に関連する法規を遵守することを目的として、企業内部に設ける合理的な保証を意図した仕組み

《コーポレート・ガバナンス体制(2007年6月28日現在)》



リスクマネジメント

山武グループが安定した成長を継続していくためには、様々な損失の危機を認識しグループ全体としてのリスク予防／損失軽減への取り組み(リスクマネジメント)が必要です。リスク管理や法令遵守の対応の網を広げ、経営の安全度を高めていきます。

全体的リスクマネジメント

これまで、地震対策や品質対応など特に重要と認識していた個別のリスクを抽出し、優先して管理体制の整備を行ってきましたが、今後はそれらに加えグループ内外の事業リスクについて全体的な視点から管理体制の整備を進めていきます。そのため、2006年に「リスクマネジメント基本規程」を定め、「山武グループCSR推進会議」の下で各リスクに対応した委員会や部会を通じてリスクマネジメントへの取り組みを行なっています。2007年度はグループ経営に影響を及ぼす事業リスクの洗い出し、管理対象リスクの特定、対策優先順位付け、実施状況の全社的な把握などができる仕組みを構築し、全体的リスク管理体制の確立につなげていく予定です。

地震対策

2003年に「山武グループ緊急事態対応マニュアル」を整備し、緊急事態発生時などにおける迅速な情報伝達、指揮命令システムの明確化、対応組織の構成などを固めました。さらに2004年には、阪神淡路大震災を契機に1996年に作成した「地震対策マニュアル」の見直し・補強、2005年には、社員と社員家族のために安否確認システムのリニューアルを行いました。新システムは、音声に加え電子メールを応用したことで、より多くの情報を迅速かつ正確に伝えることができるようになりました。2006年には、確率が非常に低いとされていた地域でも大規模地震が発生していることから、山武グループの国内全拠点で大規模地震対策の対象とすることを決定し、拠点内の転倒・落下危険箇所を図示したハザードマップを作成・集計し、その危険箇所を削減する取り組みを開始しています。また、帰宅困難者の把握や非常備蓄品の配備、安全帰宅ルートの確認などの対策を行いました。さらに、リアルタイム地震情報を利用することで、地震波の到達より早く感知して地震警報を発し、揺れが始まる数秒から数十秒前に避難又は安全な場所へ退避できるようにする自社開発の「緊急地震速報システム」を、当社湘南、伊勢原の両工場で稼働開始するとともに、この速報システムを用いた避難演習を実施しました。



本社にて、地震訓練

事業継続計画

2005年から東海地震と関東地方の大規模地震を想定した事業継続計画に着手し、2006年は主要事業および情報通信のシステムや工場インフラについて影響度評価や事前対策の実施、直後・事後の復旧計画を作成しました。また、3拠点にて総合地震訓練を兼ね、想定した被害シナリオでの計画の有効性を確認する演習を行いました。

情報管理・情報漏洩防止

情報セキュリティリスクについては、個人情報保護法施行に先立ち、管理システムの充実、諸規程の制定・更新などセキュリティ確保の徹底を図る体制を整備しています。

2005年は本社と品川事業所、2006年は主要な生産および開発拠点へのICカードによるアクセスコントロールシステムを導入しました。



伊勢原工場にて、事業継続計画の訓練

コンプライアンス

関連法規や社内規程などの遵守のみならず、健全かつ倫理的な行動を含めたコンプライアンスは社会からの評価と信頼を得て持続的に企業を存続・発展させる上で必須なことであり、役員・社員一人ひとりの中で本当に理解し実践することが大切であると認識しています。

行動基準の改定・展開

企業行動指針

山武グループは1993年に、当時の企業理念に基づいて役員・社員の行動規範としての「企業行動指針」を定め、遂行してきました。内容は、企業の公共性、社会的責任の遂行、公正な商取引の遵守、人間尊重の社会行動、会社財産の管理・運用、環境保護の推進、の5項目から成っています。昨年度の山武100周年を期に、新企業理念に基づき「企業行動指針」を改定し、2006年10月に山武グループ各社の事業所・工場に掲示しました。海外現地法人では「企業行動指針」を英語のほか、状況に即し現地語で作成し掲示しています。

新行動基準の制定

企業行動指針をもとに、遵法と倫理の2つの観点を踏まえ、事業活動全般にわたる43項目のガイドラインからなる行動基準を、2000年に制定しています。しかし、当時と比べ現在では、社会の潮流は一層グローバル化に向い、市場メカニズムが公正・公平・倫理・透明性を重視する方向に大きく変化しています。このため、2006年10月に50項目のガイドラインで構成される行動基準へと改定しました。改定は、国際化を意識した項目選択、積極姿勢の追

加、禁止型から宣言型への表現変更、コンプライアンス・モニタリング結果の視点から行いました。新しい行動基準は全役員・社員に配布するとともに、全国の拠点や事業所で開いた行動基準展開説明会でコンプライアンス担当者が自ら説明した他、新人社員教育や海外現地法人会議などで徹底を行いました。今回の改定を機に、山武グループ各企業のみならず協力企業にも適用を拡大し、ウェブサイトを通じて社外公開もしました。また、企業行動指針・行動基準を掲載した携帯カードも新たにし、グループ各社および協力企業に配布しました。現在は、英語・中国語・韓国語による現地版の「行動基準」作成を進めています。



新行動基準



携帯カード

新行動基準の展開説明会

2006年12月より、各営業拠点・事業所・グループ企業を訪問し、新行動基準の改定背景や導入したコンプライアンス体制、法制度および経営戦略の基本要件としての行動基準徹底の必要性を説明しました。全国での説明回数は約40回にのぼり、各地の組織管理者が気にしている情報・疎い情報などが把握できました。また、受講者からは今後も定期的にこの様な体系立った説明をして欲しいという声が多く寄せられ、本活動の重要性を実感いたしました。この行動基準が海外を含めたグループ全体の隅々まで浸透し、コンプライアンスが企業・組織風土として定着することが私達の目標であり役割であると思います。そのためにいろいろの方策を考え展開し、現場から頼られる存在になることが必要と改めて感じました。(2007年2月1日取材)



株式会社 山武
企業行動推進室
小宮 美



株式会社 山武
企業行動推進室
進藤 文夫



行動基準展開説明会の様子

コンプライアンス推進体制

企業倫理委員会

企業倫理を含めたコンプライアンス体制としては、CSR担当役員を委員長とした山武グループ「企業倫理委員会」を、グループ横断的に設置・運用しています。この企業倫理委員会は、法令遵守や倫理面の実践を徹底するため、2000年2月に企業倫理担当役員の下に設置し、半年に1度開催しています。2006年から新たにグループ企業の一員として参加した株式会社 金門製作所、ロイヤルコントロールズ株式会社も本委員会のメンバーとなり、グループワイドでの情報共有を図っています。

内部統制推進部

2003年3月よりコンプライアンスの浸透・向上、教育や広報活動を目的として企業行動推進室を設置しコンプライアンスの徹底を図って来ましたが、2007年3月よりその使命を拡大した内部統制推進部とし、コンプライアンスの浸透を推進しています。内部統制推進部は行動基準の改定および展開説明、コンプライアンス・モニタリング、コンプライアンス教育・セミナー、そして社内誌での活動アピールなどを実施しています。このほかにCSR、社会貢献、トータルリスクマネジメント、金融商品取引法(J-SOX)の企画・推進に携わるとともに、山武グループ企業倫理委員会の事務局を務めています。山武グループ企業へのコンプライアンス活動の展開、海外版行動基準の作成と海外現地法人への展開にも着手しています。

コンプライアンス責任者／リーダー制度

2006年10月にコンプライアンスを組織的に展開する、コンプライアンス責任者／リーダー制度を設立しました。この制度で最も実質的な役割を担うコンプライアンス・リーダーは、現場へのコンプライアンス浸透・指導(企業理念・行動指針・行動基準の展開・教育)や、職場での具体的な行動基準の展開と運用、およびリスクの発見と報告をその任務とします。したがって、コンプライアンス・リーダーには経営の考えを正しく部下に伝え、企業倫理の重要性を認識し、自ら模範となる自覚と率先した行動基準遵守の行動が求められます。さらに、経営と職場の接点として、繰り返し企業倫理の重要性を職場に徹底させるとともに、普段から部下とのコミュニケーションを図り問題を感知できる感性を養い、問題が起きた時に素早く対応するなどの取り組みを期待しています。

事業カンパニーのコンプライアンス推進体制

昨今の法律制定にあわせ、内部統制全般および財務報告の信頼性を確保するため、山武グループの横断的組織として、「CSR推進会議」、「倫理委員会」、「コンプライアンス責任者／リーダー体制」が整いました。さらに、社内事業カンパニーでは、「CSR(コンプライアンス)推進委員会」を設置し、カンパニートップの指揮のもと、事業活動に関連の深い建設業法、独占禁止法、輸出関連法規などの遵守に務める指導と意識づくりをしています。このための説明会を全国の営業拠点や事業所で開催しました。

コンプライアンス教育

新人研修において、企業理念・企業行動指針・行動基準の説明や、ケーススタディーを中心とした倫理教育を行いました。また、段階的に実施しているコンプライアンスeラーニングも、山武グループ幹部・中堅社員に対しての教育が完了しました。海外現地法人への教育としては、社長・総経理を対象に、年2回行っています。

内部通報制度

2003年10月より、「『良心の声』ホットライン」という名称の社内通報・相談制度を導入し、コンプライアンス・リスクの未然防止のほか、自浄作用を働かせ、倫理的な組織風土の醸成を目指しています。従来は山武グループだけを対象にしていたことが、2006年10月より、協力的会社およびその他にも対象を拡大しました。この社内通報・相談制度には、社内窓口と中立的外部第三者機関に委託した社外窓口の2つの窓口を用意しています。2006年4月に施行された公益通報者保護法に対応して、社内通報制度の社内規程を制定し、適切な運用を規定しました。2005年度のコンプライアンス・モニタリング、また2006年度の新行動基準の展開説明時のアンケートより、ホットラインの存在と意味をまだ十分には理解されていないことが明らかになりました。そのため、行動基準展開説明会で丹念な説明を心掛けた結果、その後相談件数が増加しています。

社員とのかかわり

『社員は重要な財産であり、新たな企業文化と企業価値の創造の源泉である』との創業以来の考え方のもと、広く社会に貢献できる人材育成に挑戦しています。社員同士の、そして社員と企業、社員と社会の絆をますます大切にし、活性化された社員と企業づくりを進めています。

100周年社員大会で新たな決意を確認

山武グループ創業100周年を記念し、「つながる広がる2世紀へ」をコンセプトに2006年11月2日社員大会が開催されました。国内・海外関連会社含め約8,000名が全国9カ所の会場に集まり、それぞれの会場を映像で結ぶことで、グループ各社の多様な人材の交流が図られました。このような社員同士が一堂に会するイベントは90周年や95周年などの節目ごとに開催されていますが、今回も社員のつながりを大切にしている会社であることを再認識するイベントになりました。

また、社員大会は社員の手づくり企画で実現されました。ほかにも100周年記念事業として、新ユニフォームの導入や山武グループの歴史、仕事ぶりをまとめた漫画の制作などが社員自らの発案で進められています。

社員のつながりにより、また新しい企画が生まれ、それがまたお互いの活性化につながっていく。社員の自主性を育む社内文化により、仲間とともに挑戦する気持ち創りが着々と進められています。



山武グループ代表者による決意表明

柔軟な定年再雇用制度の導入

山武では、『高齢者等の雇用の安定等に関する法律』の改正に伴い、従来からあった定年後再雇用制度を拡充し、さらに2007年4月には一層柔軟な制度に充実させ、運用を開始しました。定年を迎えてもなお健康でやる気のある人はもとより、優れた能力・高度な知識・広範な経験を持った人材は引き続きリーダーシップを発揮し、また最前線で活躍できる制度の枠組みを整えました。

これまで定年後は退職される社員が多く再雇用で働く社員は半数を下回っていましたが、昨年より7割を超える社員が定年後も引き続きあらゆる分野で活躍しています。

海外で活躍できる社員の増加

山武には中国、東南アジアを中心に17の海外現地法人があり、さらに国際事業の拡大に伴って多くの「海外で活躍できる社員」が求められています。採用活動では、大学に出向き、海外留学生を対象にした会社説明会に積極参加しています。また海外の学生を1年など長期間に亘って迎え入れるインターシップ制度の充実を図っています。インターン生との異文化交流が職場で日常的に行われ、社員の意識にも変化が出てきています。また、社員教育では、グローバル人材育成のために語学や異文化コミュニケーション教育の充実を図り、2005年から始めた夜間の中国語基礎教育も定着してきています。

女性の活躍の場拡大

事業の多角化、国際化の進展、職場環境の整備などから女性が活躍する場が拡大してきています。育児休業制度の拡充などにより、2007年3月時点では、山武全社員に占める女性の比率は18.3%となり、平均勤続年数は16.7年と高まっています。職種別では、従来は女性の就労が少なかった生産職から開発・営業・SE・サービス職で女性が活躍しており、2007年4月入社の新入の配属先も多岐に亘ってきています。

知的障害者の雇用を果たす山武フレンドリー株式会社

山武の特例子会社である山武フレンドリー(株)は、1998年の創業以来、知的障害者のみを雇用し運営しております。社員一人ひとりが一社会人として会社生活を送れるように業務を編成し、標準化・単純化することで遂行可能となるように創意工夫を行っています。

業務内容は、山武グループの事業運営に付随する周辺作業の他、最近では外部からの委託作業もさらに増えています。そして今年の4月に3名の新入社員を迎え創業時の2倍(社員数20名)となりました。また一方で知的障害者を雇用することと並行し、見学や実習生を数多く受け入れ、知的障害者の就労に関し社会に貢献を果たしています。山武フレンドリー(株)の支援により誕生した特例子会社は25社(2007年4月現在)。障害を持つ人も分け隔てなく働ける職場環境を整え、自己実現を図り、働く喜びをすべての人と分かち合える環境整備に向けて、今後も地域の行政、福祉機関、養護学校および企業との連携を図っていきます。

外部からの見学・実習生の受入実績(1998～2006年)

◇見学件数:368件、延べ人数:2,408人

◇実習生受入件数:122件、延べ日数:854日

安全衛生(健康な職場づくり)

メンタルヘルス対策

2005年度から全社で「健康な職場づくり」運動に取り組んでおり、2006年度は経営層による「コミュニケーション面談」を全社員に実施し、職場環境改善を通じて、健康な職場づくりを推進しました。又、産業カウンセラーを主要事業所に配置しメンタルヘルス専門産業医を中心に、社員の安心・安全対策を実施できる体制を整えました。一方、ネットワーク・カウンセリングサービスを全社員対象に展開し誰もが気軽に相談できる体制も構築しました。さらに、「ストレスチェック」を全社員対象に、定期的実施し社員自身がストレス状況を適切に把握するだけでなく、心の健康への意識を促すきっかけにしています。

労働災害

当社は、「安全と健康の確保」が継続的な企業活動に欠かせないと考え、安全で快適な職場と個々人の健康を実現するための活動を推進することを基本方針に掲げています。毎月の職場安全パトロール、事業所毎の安全衛生委員会・職場安全衛生会議の実施など、現場をベースとした活発な活動を展開しています。特に工場では休業災害ゼロを維持継続することを目標にしており、藤沢テクノセンターでは、「第5種連続無災害記録」を達成、無災害記録証を受賞しました。

入出門管理・新就労システムの導入

「健康な職場づくり」運動の一環として、労働時間を適正に把握する仕組みを構築しています。社員の入社・退社時刻を客観的に記録する事業所入出門管理システムを弊社ビルシステム・カンパニーのセキュリティ・システムを核に2006年11月に藤沢テクノセンター、2007年3月に湘南工場に導入し、2007年度は伊勢原工場や本社などにも拡大予定です。また、残業や休みについて事前申請・実績承認を確実にを行う新就労システムを2006年10月から関西地区を皮切りに導入し、2007年4月からは全国展開しています。両システムは日々の深夜時間や休日などの在在所管理、蓄積データによる長時間労働の防止や36協定などの法令遵守を徹底するツールとして活用しています。



藤沢テクノセンターに設置された入出門専用リーダー

社員子弟の海外留学制度

山武グループでは財団法人 YFU日本国際交流財団を通じて1991年より社員の子弟を1年間米国に派遣しています。2006年度までで合計22人となり、親(社員)の心配をよそに、元気に貴重な海外経験を積んでいます。

今年も高校1年の女子学生がWest Virginia州に住む教師のご家庭にホームステイさせていただきながら、Weirton Madonna high schoolに編入し、勉学にスポーツに励んでいます。異文化社会の中で過ごす貴重な経験を積むことによって、国際社会に通じる日本人として成長してくれることを望んでいます。



ホワイトハウス前でドイツ人留学生と

職種別能力開発

当社では人材育成のために各種研修を実施していますが、とりわけ職種別の能力開発を重視しています。特にビル分野では全体をまとめる人材開発推進委員会のもとに5つの職種別教育委員会を設置され、社内外による教育の実施、公的資格の取得、スキルマップ作成などの取り組みを行っています。昨年は50回以上の社内研修を実施し、延べ900名が参加しました。この他にもeラーニングの受講者は延べ3,000名に達しています。両者を合わせると全社員が何らかの研修を年間1.5回以上受講している計算になります。

労使関係

1978年6月に労使で採択した「生産性労使共同宣言」の精神を継承し、グローバル化の進展による速い環境変化にも対応しつつ、労使協調により生産性向上に日々努力しています。

昨今では「ワーク・ライフ・バランス」と「多様性」の考え方のもと、労使の2WAYコミュニケーションの場である総合委員会を通じ人事・福利諸制度の改革にチャレンジし続けています。

今後は、「組織と個人の共生」を目指し、「人を中心とした」の発想と労使協調のもと、人々が「安心、快適、達成感」を実感できる社会の創造に貢献していきます。

地域社会とのかかわり

グループシンボル「azbil」に込められた思いのもと、社会や人々の生活、地球環境において良き企業市民としての役割を意識し、「人を中心とした」の発想で、「環境」「次世代教育」「福祉」「コミュニティー」の分野において、積極的に私たちらしい社会貢献活動を推進します。

山武の社会貢献活動

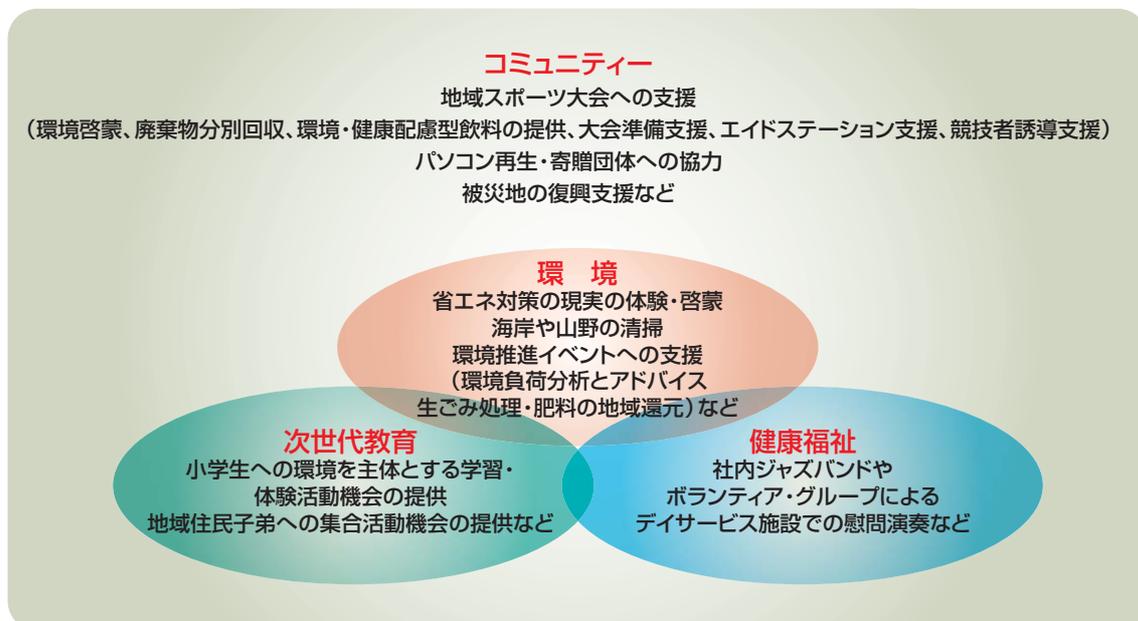
2006年度の山武グループ企業理念の制定に伴い、社会貢献活動全般の見直しを図り、私達はグループシンボル「azbil」に込められた思いのもと、「人」を中心として環境やその他の社会的課題に対応する“私たちらしい”社会貢献活動を展開することを確認しました。また、企業市民としてCSRを積極的に推進する役割を認識し、会社施策としての社会貢献活動も推進しています。例えば、山武の事業所が位置する地元湘南の地で開かれた湘南国際マラソンでは、大会の環境取り組みを支援し、山武グループあがての地域密着型の社会貢献活動を実施しました。(21～23ページをご覧ください)

山武の社会貢献活動の姿勢

- ◆ 常に「人」を意識し、結果として人々の「安心、快適、達成感」へつながる、気持ちのある活動を展開します
- ◆ 様々なステークホルダーを尊重し、お互いに価値のある活動を目指します
- ◆ 会社の文化・風土として根付くような、社員参加型の持続的な活動を推進します

社会貢献の主要分野

2006年度は、自社の特性や強みと社会的課題の双方からの検討を行い、山武の取り組む主要分野として、環境、次世代教育、健康福祉、コミュニティーの4つを定めました。この主要4分野での取り組みをまとめると下記の図になります。



環境

全国でクリーン活動を実施

藤沢工場(現・藤沢テクノセンター)・湘南工場・伊勢原工場の3拠点において、例年クリーン活動を実施しており、2006年度は延べ300名の社員および社員家族が参加しました。この他、全国の事業所や営業所において、独自にクリーン活動を実施しております。山武では、クリーン活動を通じて、社員間や家族間、地域社会での交流を大切にしています。



《アドバンスオートメーション・カンパニーでの活動一例》

静岡事業所	河川環境アドプトプログラムへの参加
富士営業所	毎週月曜日朝に事務所周辺の道路清掃実施
関西支社	クリーンおおさか2006への参加
	月に1度、桜ノ宮公園、源八橋の清掃を実施
中国支店	ごみゼロ・クリーンウォークへの参加
岩国事業所	岩国事業所の事務所周りの清掃除を実施

健康福祉

社員有志による社会福祉支援活動

社員有志によって1962年に発足した「こぐま会」は、45年間にわたり、知的障害者施設「社会福祉法人 進和学園」でのボランティア活動を継続して実施しています。これまでの主な活動は、富士登山／大山登山の引率33回、サッカー定期戦22回となっており、ともに身体を動かすことを中心に活動しています。現在はOBが会員の大半を占めていますが、現役社員も積極的に巻き込み、世代間を越えた交流も実現しています。



次世代教育

山武独自の環境プログラム「上野エコキッズ探険隊」

「地域の歴史・文化に環境という側面からアプローチする」をコンセプトに、台東区立社会教育センター(指定管理者として山武が運営)で実施した山武独自のプログラムです。現場と社会貢献推進事務局、環境推進室が一丸となり、大学や地域団体と連携のもと、2006年度は全4回実施しました。社会教育センターの設置目的である「地域コミュニティの活性化」を目指すだけでなく、「社員による社会貢献」の一端を担う活動です。



コミュニティ

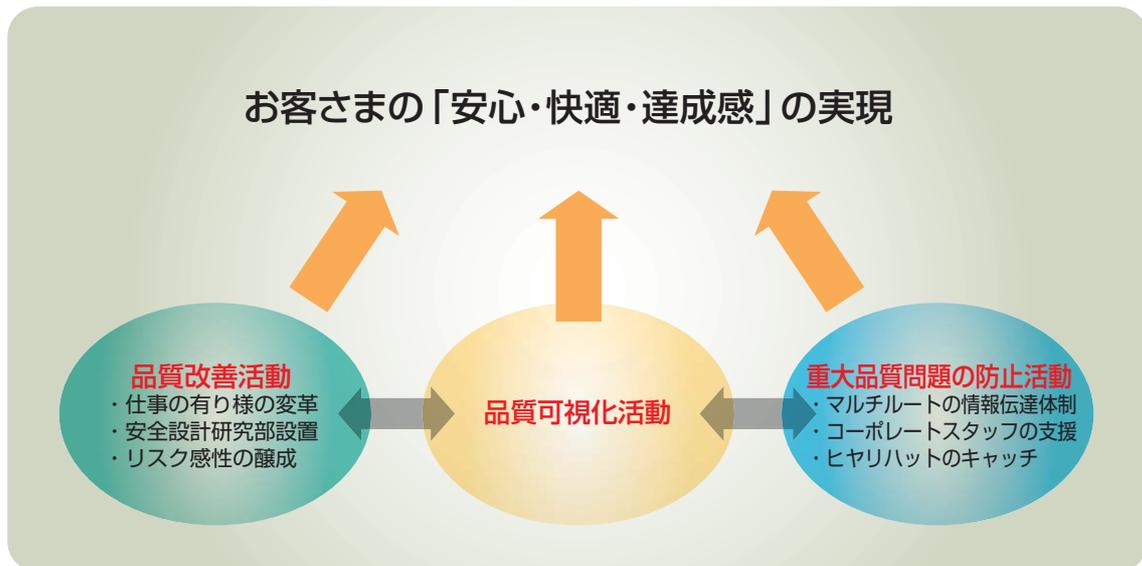
リサイクルの輪が実現「Earth Day Tokyo 2006」

地球について考えるイベント「Earth Day Tokyo 2006」に協賛。自社の生ごみ処理機を会場に設置しました。会場内で発生した生ごみは、処理後すべて堆肥へと生まれ変わり、渋谷地区の緑化活動へ活かされ(渋谷フラワープロジェクトへ堆肥を寄贈)、渋谷地区での小さなリサイクルの輪が実現しました。イベント全体の環境負荷分析も実施し、次回の「Earth Day Tokyo 2007」へ取り組みをつなげます。



品質

当社の製品とサービスによって、お客さまが「安心、快適、達成感」を実現していただくために、当社は、2007年度より新たに、全社を挙げた品質への取り組み活動を開始しました。これは、重大事故の未然防止活動、品質改善活動、品質状態の見える化活動の3つの柱から成り立っています。



重大事故の未然防止活動

事故の対応は、ひとつ誤れば、お客さまにとっても当社にとっても経営上の大きな損失となる恐れがあります。そうした事態を防ぐため、第1に、事故発生時に情報が漏れなく正確に伝わるマルチルートの情報伝達体制とコーポレートスタッフの支援による事故対応体制を確立しました。これによって事故の拡大・影響を最小限に食い止めるとともに、一部の品質問題が当社全体の品質の信頼を揺るがすことの無いように対処します。

第2に、教育面では、重大事故の教訓を活かすケースメソッド教育などを実施して社員のリスク感性を高めて行きます。

第3に、製品の安全を求める社会機運が高まっていることを踏まえて、安全設計研究部をコーポレート組織として新設して、設計レベルの段階から安全性を確保していきます。

品質改善活動

品質改善活動では、製造や設計、さらにサービスやエンジニアリングなどの不具合件数を低減します。そのために、不具合の発生と流出の原因を深く掘り下げるアプローチを強化するとともに、それらの不具合を根本から低減することができるような「仕事の有り様」の変革を進めます。

品質状態の見える化活動

当社の事業活動がお客さまの「安心、快適、達成感」の実現に貢献し、製品・サービスなどの品質がお客さまの満足度を向上させているか、またazbilをお客さまにご理解をいただいているか、当社のブランド価値を認知していただいているかなどについて、アンケート調査で定点観測を実施します。

またお客さま満足度と同時に、製品・サービスなどの不具合結果指標と内部指標の推移を見える状態に置き、品質と満足度の改善活動に結び付けていきます。

環境報告

山武グループでは、経営戦略の一つとして環境管理戦略を策定し、環境目標を設定しPDCAを遂行しています。エコマネジメント、エコプロダクト・エコサービス、エコファクトリー・エコオフィスの3項目を主要取組み項目とし、環境保全活動を推進しています。

自己評価について:  目標達成しました  一部で目標達成できませんでした  目標達成できませんでした			
	2006年度 活動ハイライト	自己評価	該当ページ
エコマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 生産再編、事業所再編に伴うEMS運用体制の見直し実施 YKC ISO14001認証取得 環境効率指標の試行導入 (株)山武の環境効率 5.0%改善 		51-54
エコプロダクト・エコサービス	<ul style="list-style-type: none"> RoHS指令禁止物質などの化学物質管理体制(CMS)の構築 		55-56
	<ul style="list-style-type: none"> 山武エコプログラム(YEP)24社が構築完了し、登録実施 環境ラベル認証基準適合比率 90% LCA実施件数比率 20% 		
エコファクトリー・エコオフィス	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーのCO₂排出量 (株)山武 売上高原単位 3.7%改善 改正省エネ法 荷主対応 		57-59
	<ul style="list-style-type: none"> (株)山武 全生産拠点でのゼロエミッションを継続 廃棄物再資源化率 99.2% 山武コントロールプロダクト(株) ゼロエミッション達成 コピー用紙購入量 売上高原単位 6.3%改善 		
	<ul style="list-style-type: none"> 飛散性石綿対策完了 		
	<ul style="list-style-type: none"> (株)山武 湘南工場のジクロロメタン 23%代替化完了 		

* 報告対象範囲: 山武グループ

特に主要事業所である(株)山武 藤沢テクノセンター・湘南工場・伊勢原工場、山武コントロールプロダクト(株)、(株)太信を中心に取り上げています

事業活動における環境負荷

製品開発・設計から、使用・廃棄・リサイクルにいたるライフサイクル全体で、様々な環境保全活動を展開しています。事業活動における環境負荷を定量的に把握し、地球温暖化、環境配慮設計、廃棄物削減、省資源などの環境保全活動へと展開しています。

対象範囲：(株)山武 藤沢テクノセンター・湘南工場・伊勢原工場、山武コントロールプロダクト(株)、(株)太信

■電力	32.0 百万kWh	■都市ガス	21.2 万m ³
■重油*1	0.0 kl	■水道	9.8 万m ³
■灯油	28.0 kl	■紙	17.4 百万枚
■LPG	13.3 万m ³	■自然エネルギー*2	20.0 万kWh

INPUT

開発・設計



- ◆環境配慮設計
- ◆化学物質対策

P.55-56

1997年に制定された環境設計ガイドラインに基づき、製品のライフサイクルにわたる環境設計アセスメントを実施し、「山武グループ環境ラベル」も採用しています。

調達



- ◆グリーン調達

P.56

自社製品における含有化学物質の管理と対策を強化するとともに、調達先での環境保全活動を支援する「山武エコプログラム」を展開しています。

生産



- ◆地球温暖化対策
- ◆廃棄物削減
- ◆省資源

P.57-59

エネルギー使用に伴うCO₂排出量の削減を推進しています。廃棄物削減では、2005年度に(株)山武の全生産拠点、2006年度に山武コントロールプロダクト(株)でのゼロエミッションを達成しました。

OUTPUT

■二酸化炭素排出量	13,451.4トン	■化学物質 大気排出量	2.2トン
■廃棄物等総排出量	1,573.1トン	■SOx排出量	11.8トン
■廃棄物最終処理量	11.8トン	■NOx排出量	9.3トン

*1 2005年度より重油は使用していません

*2 自然エネルギーはクリーンなエネルギーのため、環境負荷はゼロとみなしています

—山武グループ 2007年度環境目標—

地球環境に貢献するため、事業活動でのCO₂排出量削減および環境効率を改善する

京都議定書に定められている目標期間開始である2008年に向け、地球温暖化防止を最重要課題と位置付け、全社をあげてCO₂削減に取り組みます。また、持続可能な社会の実現に向けて業務の効率化を進め、環境経営のレベル向上に努めます。

項目	2007年度目標
CO ₂ 排出量削減	前年度比 1%削減 全事業所において省エネルギーの取り組みを実施。省エネ検討タスクを発足し、具体的な目標値設定、削減計画、設備投資計画を策定します。また、化石燃料代替エネルギーの利用も積極的に導入します。
環境効率*の改善	前年度比 4%改善 仕事のプロセスを見直し、省エネ、省資源など環境負荷削減を積極的に展開し、環境効率の改善に努めます。

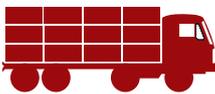
*環境効率＝売上高／環境負荷

対象範囲：(株)山武 国内営業拠点142事業所、
(株)山武商会、安全センター(株)

■ガソリン*³ 25.7 kl
■軽油*³ 155.2 kl

INPUT

物流



- ◆輸送の効率化
- ◆燃費向上
- ◆エコドライブの促進
- ◆低公害車の導入

P.57

輸送ルートの見直しによる効率化や、停車中のアイドリングストップ、タイヤの空気圧調整など、運送委託業者と協力しながら環境負荷削減に取り組んでいます。

OUTPUT

■二酸化炭素排出量 466.8トン
■SOx排出量 0.8トン
■NOx排出量 6.9トン

■電力 9.2 百万kWh
■ガソリン 1410.3 kl
■軽油 20.1 kl
■紙 43.3 百万枚
■自然エネルギー*² 20.0 万kWh

INPUT

販売



- ◆地球温暖化対策
- ◆廃棄物削減
- ◆グリーン購入

P.57-59

紙・ごみ・電気という通常業務に伴い発生する環境負荷削減だけでなく、お客さままでの環境負荷削減につながる省エネソリューションの提案なども推進しています。

OUTPUT

■二酸化炭素排出量 6,819.9トン
■SOx排出量 16.5トン
■NOx排出量 40.2トン

使用・廃棄・リサイクル



- ◆使用電力削減
- ◆梱包材削減・回収
- ◆製品リユース

納入時の梱包材削減・回収や、製品の再生処理(リユース)などを実施しています。

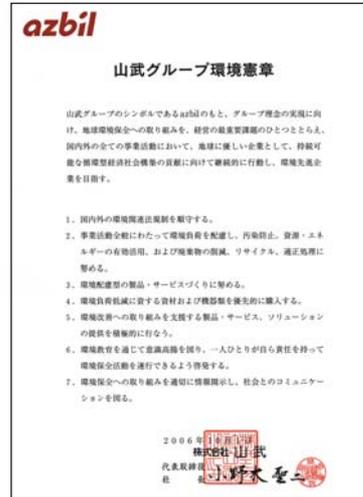
*² 自然エネルギーはクリーンなエネルギーのため、環境負荷はゼロとみなしています
*³ チャーター便および運送サービスで、運送業者による託送便は含みません

マネジメントシステム

環境憲章・環境方針に基づき、グループ全体で環境保全活動を推進しています。計画(Plan)、実施(Do)、有効性の確認(Check)、見直し(Action)というPDCAを軸に、企業活動での環境負荷やリスクの低減・予防の継続的な改善に努めています。

環境憲章・環境方針

山武グループは、2006年度新たに制定されたグループシンボルであるazbilのもと、地球環境保全への取組みを経営の最重課題のひとつと捉え、持続可能な循環型経済社会構築の貢献に向けて継続的に環境保全活動を展開しています。これらの精神は「山武グループ環境憲章」として集約されています。さらに、この環境憲章をもとに各社環境方針が制定され、それぞれの環境保全活動の指針となっています。

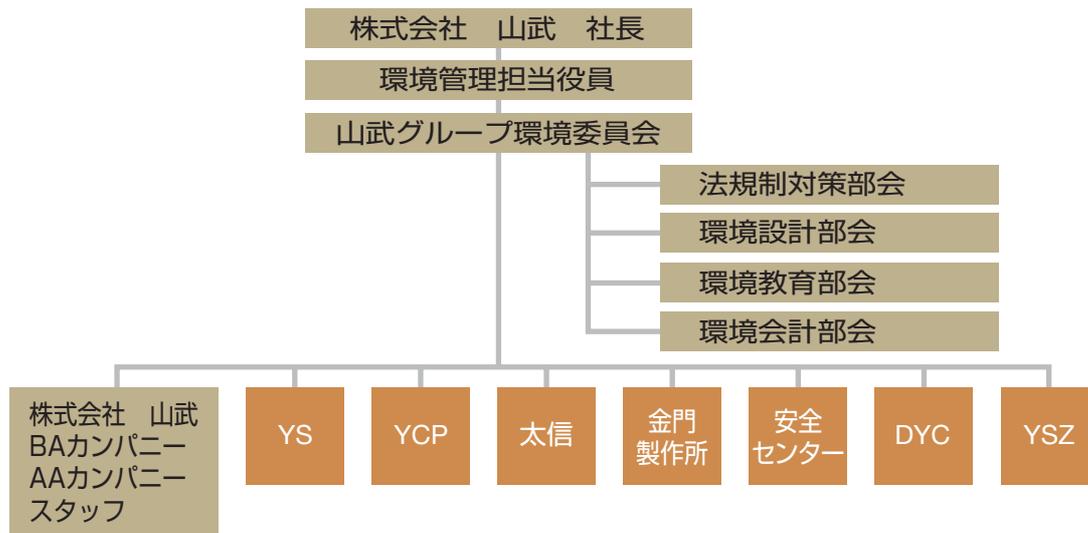


山武グループ各社の環境方針の取組みはホームページ (<http://jp.yamatake.com/csr/eco/group.html>) をご覧ください

環境推進体制

山武グループ全体で環境保全活動を推進するため、グループ全体を包括する組織体制となっています。環境保全活動の中心的役割を果たす環境管理担当役員は、株式会社山武の社長に直結しており、環境保全活動の全般について統括し社長を補佐します。山武グループ環境委員会は山武グループの環境マネジメントおよび環境管理を総括する会議体と位置付け、山武グループにおける環境課題・管理計画の推進およびレビューを行います。環境委員会に付随して、全社的な共通課題、専門的課題を検討するために各種専門部会などを設置しています。

《推進体制》



BA=ビルディングオートメーション
AA=アドバンスオートメーション
YS=株山武商会

YCP=山武コントロールプロダクト(株)
太信=株太信
金門製作所=株金門製作所

安全センター=安全センター(株)
DYC=大連山武機器有限公司
YSZ=山武中国有限公司深圳工場

ISO14001認証取得状況

山武グループでは、1996年に制御機器業界で初めて認証を取得して以来、段階的に各拠点での認証取得を進めています。2004年2月には管理レベルの質的向上、維持管理の効率化を目指して株式会社山武の環境マネジメントシステムを統合一本化し、さらに2005年度は範囲を全国の営業所、事業所まで拡大しました。海外における認証取得にも取り組み、2006年度は韓国山武株式会社が新たに認証を取得しました。

《ISO認証取得状況一覧》

1996年8月	株式会社 山武
1997年9月	山武コントロールプロダクト株式会社
1997年10月	株式会社 金門製作所
2000年7月	株式会社 太信
2001年12月	大連山武機器有限公司
2004年2月	株式会社 山武商会
2004年6月	株式会社 山武 認証統合
2006年6月	韓国山武株式会社

* 認証登録機関は、(株)山武がLRQA(ロイドレジスターオリエティ アシユアランス リミテッド)、(株)金門製作所が日本規格協会、大連山武機器有限公司がCQC(中国)、(株)山武商会がKHK(高圧ガス保安協会)、韓国山武株がDAS Korea International Certification Co., Ltd.、その他はSGS ジャパンです

海外販売現地法人で初めてISO認証取得

2006年6月、韓国山武株式会社(YKC)は、海外販売現地法人として初めてISO14001認証を取得しました。YKCは工場を所有していますが、主に機器の組み立てやカスタマイズが主体で、煙や汚水などは発生しません。そこで、営業、技術および事務部門が集結する本社において、紙の利用削減、仕事の効率改善による光熱費削減、環境に優しい梱包などに徹底的に取り組みました。本年度もさらに有効的にEMSを機能すべく、新たな施策を検討しています。



環境監査状況

環境マネジメントシステム(EMS)が継続して効果的に運営されていることを確認するために、年2回の内部監査と年1回の外部審査を実施しています。内部監査では、部門でのEMS実施状況の確認(計画進捗、目標達成、法規制順守、本来業務での環境取り組みなど)だけでなく、EMS推進部門を対象に、効果的にEMSの運用が実施されているかについても監査しています。2006年度の外部審査における不適合の指摘はなく、EMSは有効に維持・向上しているとの評価をいただきました。改善項目として一部の事業所における廃棄物契約書の不備があげられました。そこで、法規制要求事項の順守を徹底するため、廃棄物管理に携わる担当者の教育を強化するなどの施策を実施しました。

環境法規制の順守状況

山武グループでは、自社に関係する国内外の法制化の動向や様々な環境情報を隔月で「環境ニュース」として取りまとめ、社内ホームページに掲載し、社員に情報を展開する仕組みにしています。また、審議を要する重要な法規制対応については、グループとしての対応などを協議・展開する「法規制対策部会」を3月毎に開催しています。

2006年度は、環境に関する法規制違反、罰金、科料、訴訟、苦情などはありませんでしたが、水質に関する協定値超過が1件あり、所轄官庁に報告するとともに改善を進めています(59ページをご覧ください)。

環境教育

山武では、地球環境保全を最重要課題の一つと捉えており、常に地球環境保全を意識した活動を展開しています。これには、社員一人ひとりの環境に対する意識を積極的に高め、組織的な活動へと展開することが重要です。そこで、各社員の環境意識の向上・EMSの理解促進のため、立場や役割に応じた教育(階層別教育、専門別教育、工場教育など)を実施しています。山武オリジナルの内部監査員研修も実施しており、2006年度は122名の内部監査員が誕生し各職場で環境キーマンとして活躍しています。さらに環境保全活動を海外にも展開するため、海外販売現地法人へ派遣される社員対象の海外赴任前研修において環境教育を実施。さらなる環境保全活動のネットワークを広げていきます。

《環境教育実績》

	内容	延べ人数[名]	延べ時間[h]
階層別教育	新人研修、中堅社員研修	166	713
専門別教育	内部監査員教育、管理監督者教育	181	2,311
工場別教育	環境教育	12,569	3,793

* (株)山武 藤沢テクノセンター・湘南工場・伊勢原工場、山武コントロールプロダクト(株)の実績です
 * 2006年度は、海外販売現地法人の実務責任者への説明を1回(台湾)、海外赴任者向け研修を合計21名に対して実施しました

環境会計

環境保全活動を効率よくそして継続的に推進していくために、環境保全活動にかかわるコストと、その経済効果および環境保全効果を定量的に把握しています。1999年度から環境会計を導入し、順次集計範囲の見直し・拡大を図っています。

環境経営指標の試行導入

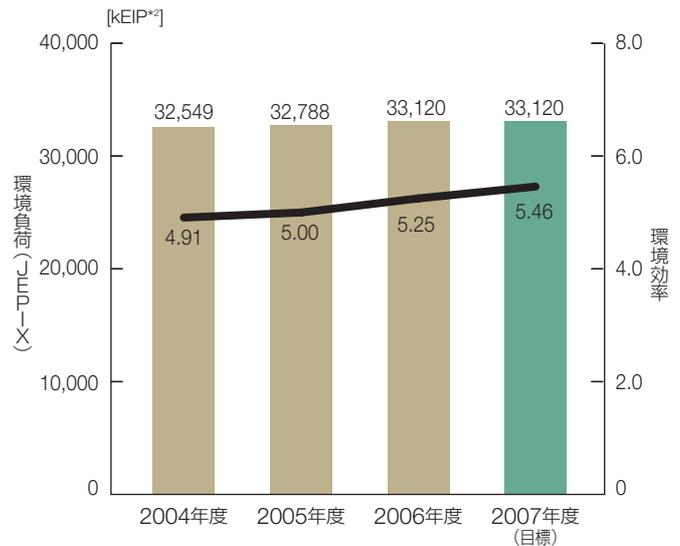
環境改善への取り組みを持続的に発展させるため、2006年度より従来の「総量削減目標」に加え「環境効率目標」を試行的に導入しています。これにより、環境保全活動と事業活動とをうまくリンクさせ、なるべく少ない環境負荷で効率のよい業務遂行につなげることを目的としています。初年度の対象は主にオフィス系事業所とし、前年度比5%改善という環境効率改善目標を掲げました。結果は、5.0%改善となり目標を達成することができました。

2007年度は対象範囲を拡大するとともに、環境効率を環境経営指標として効果的に活用するための議論を深めるため、試行導入を継続します。

$$\text{環境効率} = \frac{\text{総売上高}}{\text{環境負荷 (JEPIX*1)}}$$

*1 JEPIX (Environmental Policy Priorities Index for Japan) : 環境政策優先度指数
 参照URL: <http://www.jepix.org/>
 *2 EIP: Environmental Indicator Point

《環境負荷・環境効率の推移》



環境効率試行導入事例: 株式会社 山武 ビルシステムカンパニー 長野支店



株式会社 山武 ビルシステムカンパニー
 長野支店 村上 幸代

長野支店の場合、まずは支店の環境負荷の内訳を分析することから始めました。その結果、ガソリンの環境負荷に占める割合が約65%と高いことが分かったため、環境効率改善に向けて「ガソリンの使用量削減」を支店全員が意識するようになりました。移動手段が車のみという交通事情もあり、試行錯誤の毎日です。また、紙・廃棄物などの削減は、環境効率改善には大きく寄与しないことも分かりました。取り組み意欲が低下しないよう新たな施策が必要です。今後も継続して、環境効率改善に向け課題に取り組んでいきたいと思っております。



株式会社 山武 環境・標準化推進部
 環境推進グループ 山脇 英行

環境効率を継続的に改善するには、仕事の効率化はもちろんのこと、従来の業務形態からの発想の転換が必要です。環境負荷の大半を占めるガソリン、電気、空調は仕事量とある程度比例しますが目標の設定は容易ではありません。そこで、環境負荷削減の配分を自由に設定できるシミュレーションツールを全支店に配布し、なるべく簡単に環境効率改善に取り組めるように工夫しました。各支店では、業務と環境負荷の調和を考える良いきっかけとなったようです。

2006年度環境会計集計結果

事業所再編に伴う設備の移転や新規建物の建設、および従来設備の省エネルギー機器への更新などのため、全体で約282.8百万円(前年度より149.7百万円増)の設備投資を行いました。地球温暖化防止を最優先項目とし、省エネルギー関連の設備導入を促進した結果、特に地球環境保全コスト投資が増加しましたが、有害化学物質関連の対応が一段落したため、公害防止コストは減少しました。一方、費用は全体で979.5百万円(前年度より80.4百万円増)となりましたが、投資と同様に地球環境保全コスト費用が増加しています。また、特に省エネルギー関連における研究・開発が活発となり、それに伴う研究・開発費用も増加しました。

対象期間

2005年度:2005年4月1日～2006年3月31日

2006年度:2006年4月1日～2007年3月31日

《環境保全コスト》

[単位:百万円]

分類	主な取組みの内容	投資額			費用額		
		2005年度	2006年度	前年度比	2005年度	2006年度	前年度比
(1) 主たる事業活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト(事業エリア内コスト)	①公害防止コスト	84.7	38.1	-46.6	85.1	24.1	-61.0
	②地球環境保全コスト	47.7	225.2	177.5	28.3	102.4	74.1
	③資源循環コスト	0.7	10.5	9.8	71.8	68.0	-3.8
	①～③の合計	133.1	273.8	140.7	185.2	194.5	9.3
(2) 主たる事業活動に伴ってその上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト(上・下流コスト)	—	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	0.0
(3) 管理活動における環境保全コスト(管理活動コスト)	ISO14001認証維持、環境情報の開示、環境広告、環境教育、事業所の緑化・美化など	0.0	0.0	0.0	167.5	191.8	24.3
(4) 研究開発活動における環境保全コスト(研究開発コスト)	環境・新エネルギー分野の研究開発 など	0.0	0.0	0.0	544.7	591.6	46.9
(5) 社会活動における環境保全コスト(社会活動コスト)	河川清掃、海岸清掃 など	0.0	9.0	9.0	1.3	1.2	-0.1
(6) 環境損傷に対応するコスト(環境損傷対応コスト)	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	133.1	282.8	149.7	899.1	979.5	80.4

* 集計範囲:
 (株)山武 藤沢テクノセンター・湘南工場・伊勢原工場、山武コントロールプロダクト(株)

《環境保全活動に伴う経済効果》

[単位:百万円]

効果の内容	2005年度	2006年度	前年度比
リサイクルにより得られた収入	28.2	49.5	21.3
省エネルギーによる費用削減	-5.6	-39.2	-33.6
資源消費量削減(水)	3.2	-3.4	-6.6
合計	25.8	6.9	-18.9

* 集計範囲:
 (株)山武 藤沢テクノセンター・湘南工場・伊勢原工場、山武コントロールプロダクト(株)

《環境保全効果》

	2005年度	2006年度	前年度比
電力使用量[百万kWh]	35.2	41.2	6.0
水使用量[万m ³]	9.8	9.8	0.0
輸送燃料[k]	1,575.6	1,611.2	35.6
CO ₂ 排出量[トン]	19,493.7	20,738.1	1,244.4
廃棄物等総排出量[トン]	1,522.3	1,573.1	50.8
廃棄物最終処理量[トン]	24.2	11.8	-12.4

* 集計範囲:
 (株)山武、山武コントロールプロダクト(株)、(株)太信
 2006年度は、一部(株)山武商会、安全センター(株)を含む

* 環境保全コストの集計は、環境省の「環境会計ガイドライン(2005年度版)」の環境保全コスト主体型に準拠しました
 * 生産活動を中心とする環境負荷低減活動のコストと効果を集計しましたので、環境ビジネスや環境配慮型製品・サービスの事業収支は集計していません
 * 設備投資は実行した年度に全額計上し、減価償却費としては計上していません
 * 「みなし効果」は採用せず、省エネルギー活動による節約額など実際に得られた効果に限定して「経済効果」として算出しました

製品・サービスに対する環境配慮

環境に配慮した製品・サービスの開発を目的に、1997年「環境負荷低減のための製品開発指針」を制定しました。新製品開発だけでなく従来製品に機種拡張においても、ライフサイクルにわたる環境配慮製品・サービスづくりを積極的に進めています。

環境配慮製品開発の流れ

製品の環境負荷をより小さくするためには、開発企画・設計の初期段階から資材調達、生産、物流、販売、使用、廃棄段階にいたる製品のライフサイクル全般にわたる環境配慮が求められます。新製品などにおいて環境設計アセスメントを実施していますが、LCA（ライフサイクルアセスメント）も原則実施するように仕組みを構築中です。アセスメント結果が定められた基準以上の場合、環境配慮製品として認定され、タイプII環境ラベルと言われる「自己宣言型環境ラベル」である「山武グループ環境ラベル」を取得することができます。

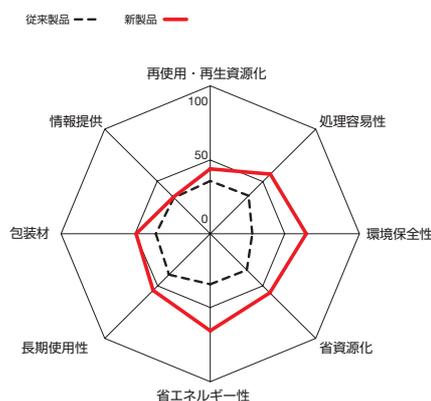
環境アセスメント

山武グループでは1997年以降、新製品開発や、従来製品の機能拡張の際に、環境配慮型製品づくりのための「環境設計ガイドライン」で規定している、8つのカテゴリー*1別に環境設計アセスメントを実施しています。評価方法は改善度に応じて4段階点数法を採用しており、従来同等製品と比較し、相対的に評価する仕組みとなっています。本年度は、LCA実施をアセスメントに盛り込む他に、規制化学物質や、省エネルギーの項目を強化し、次年度から適用していきます。2006年度の結果として、環境アセスメントの改善度の総合平均*2で16.9%とすることができました。特に、欧州RoHS指令対応などにより有害化学物質への取り組みが進み、環境安全性が35.7%です。また、省エネルギーも31.1%の改善となっています。

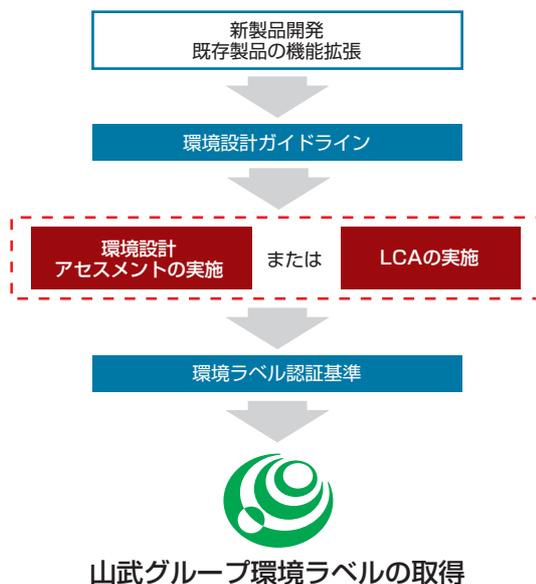
*1 再使用・再生資源化、処理容易性、環境安全性、省資源化、省エネルギー性、長期使用性、包装材、情報提供

*2 この総合平均は、それぞれの環境アセスメントの結果を単純に加算したもので、社会的な改善度を表すものではありません

《総合アセスメント結果(2006年度)》



《環境配慮製品開発の流れ》



山武グループ環境ラベル

2001年4月以降、国際規格ISO14021に準拠した環境ラベル認証制度を導入し、お客さまへ製品の環境情報を積極的に公開してきました。山武グループでは、タイプII環境ラベルと言われる「自己宣言型環境ラベル」を採用しています。



山武グループ環境ラベル

《山武グループ環境ラベル認証基準》

環境設計アセスメントを実施した場合は、従来品との比較において以下のいずれかの条件を満たすこと

- ・ 個別項目で30%以上改善し、総合評価がプラスであること
- ・ 総合評価で改善率が10%以上であること

化学物質対策・グリーン調達

欧州RoHS指令をはじめ、国内などにおいてもRoHS指令物質関連の対応が急務となっています。対象6物質群だけでなく、それ以外の有害化学物質も非含有であることがお客さまから求められており、山武ではさらに化学物質管理体制を強化しています。

含有禁止化学物質管理体制の構築

2006年度は、JGPSSI(グリーン調達調査共通化協議会)の示す「製品含有化学物質管理ガイドライン」に基づく化学物質管理体制の構築を全社プロジェクト体制で進めています。製品に使用する部品や材料に含有禁止、使用削減管理対象物質を見直し、JIG*1の24物質群に市場のニーズを加えた新たな山武標準管理物質での運用を始めました。

現在、この化学物質管理体制を構築するために必要なグリーン調達ガイドラインを見直し、さらに取り組みを強化していきます。

*1 JIG:ジョイント・インダストリー・ガイドライン

従来のグリーン調達調査共通化協議会の化学物質含有量調査方法に替わる新しい調査ガイドライン

欧州RoHS指令に関する取り組み

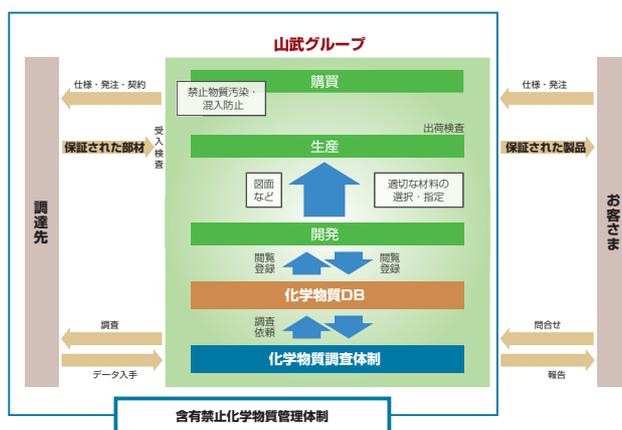
2006年7月から欧州RoHS指令(電気・電子機器の特定有害物質使用制限指令)により、欧州にて販売する電気・電子機器への鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDEの6物質群の使用が禁止されました。現状では、監視・制御機器は欧州RoHS指令の適用外ですが、山武グループでは監視・制御機器の製品についても、環境配慮製品を提供する方針に基づき、計画的に欧州RoHS指令に対応した製品の生産を進めています。

グリーン調達

環境に配慮した製品やサービスを市場に提供するためには、自社での環境保全活動の推進だけでなく、部品の製作、供給を実施していただいている購入先さまにおける環境保全活動も重要と考えています。2005年度には、環境省が策定し展開しているエコアクション21をベースにした、「山武エコプログラム」(YEP)を策定しました。この仕組みは、小規模の事業者対象向けも簡単に環境保全活動に取り組める仕組みで、リリースと同時に36社がYEPによる環境保全管理活動を開始しました。このうちの29社が2006年度中に仕組みの構築を完了したため、参加登録証を交付いたしました。それ以外の対象事業者の中には、ISO14001やエコアクション21などの第三者認証のあるシステムの認証取得へチャレンジするなど、当初対象となった36事業者のすべてが環境保全活動の重要性に気付き、環境保全活動を展開しています。

2006年度は、当初設定したシステムの良いところを残しながら、だれでも取り組める平易な仕組みへの改訂を行い、2007年度版として再リリースしました。すでに、新たに50社が取り組みを開始しています。

《山武グループの化学物質管理体制》



山武エコプログラムを活用した環境保全活動事例：株式会社カナデンさま

組立加工が主業務である私たちは、環境課題として、電力・ガソリン・水に注目しました。必要のない箇所の消灯や昼休みの一斉消灯、空調温度設置の徹底的な管理などが、電力削減につながりました。ガソリン削減に向けて一部ハイブリット車を導入し、さらに効率よく運行業務が遂行されるよう、運行システムの見直しを実施しました。水使用に関しては節水蛇口を導入し、さらにトイレの擬音装置の利用を促進しました。全社員を対象に毎月実施される朝礼で前月の取り組み状況確認も行っています。YEPをきっかけに、日常生活に中でも絶えず環境課題を認識する姿勢が少しずつ芽生えてきました。来年度は、廃棄物削減にも着目しながら環境保全活動を展開していきたいと考えています。



(株)カナデン 武 俊之氏



現場指導の様子

省エネ・省資源・廃棄物削減

事業活動自体が環境負荷を増やすことにつながりますが、なるべく少ないエネルギー・資源で製品・サービスをお客さまにご提供し、環境改善に貢献することが重要です。大切なエネルギー・資源を有効活用するため、省エネ・省資源・廃棄物削減活動に積極的に取り組んでいます。

CO₂排出量の実績

事業基盤の変革に向けて、本社機能の移転、首都圏営業拠点の統合、研究開発・エンジニアリング機能の集約、山武グループの生産拠点再編という一連の施策を2005年度から順次実行しています。

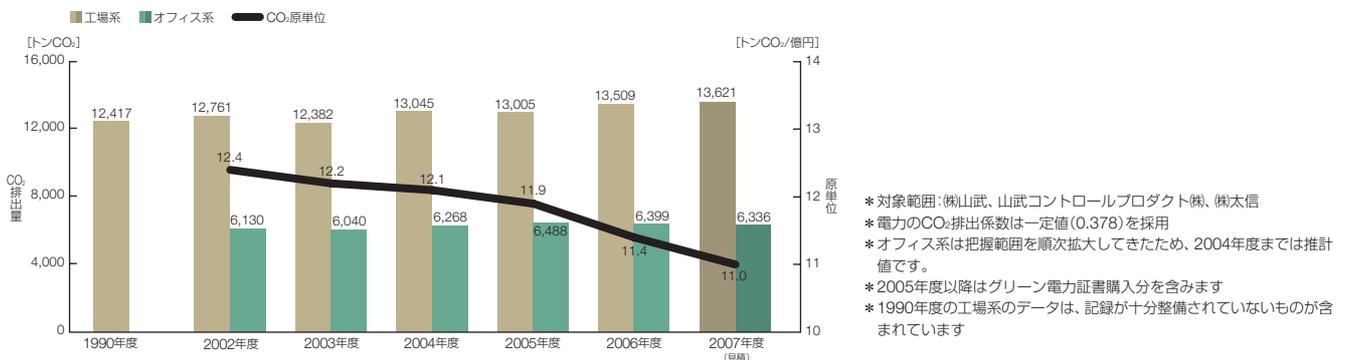
これらの施策には様々な省エネ施策を組み入れていますが、中でも藤沢テクノセンター内に新たに建設した第100建物は、最先端の省エネなどの環境配慮設計を行い、建築物総合環境性能効率CASBEE:Sクラス(最高クラス)を取得した省エネモデル建物となりました。(15ページをご覧ください)

今年度の集計範囲は、オフィスを含む株式会社 山武全事業所と国内グループ製造会社のエネルギー使用量(電気、ガス、燃料など)としました。新たに社有車の燃料を算入し、対象範囲も拡大しました。

売上高原単位では2002年度比11%改善しています。なお、各部門で省エネには努めてきましたが、総量は生産が増加したため2005年度比2.1%増加しました。

CO₂排出量は2003年度までは順調に下げることができました。しかしながら、近年における生産増加に伴う上昇傾向が見られるため、設備投資を含めた中長期計画の抜本的見直しを2007年度に策定する予定です。

《CO₂排出量の実績と目標》

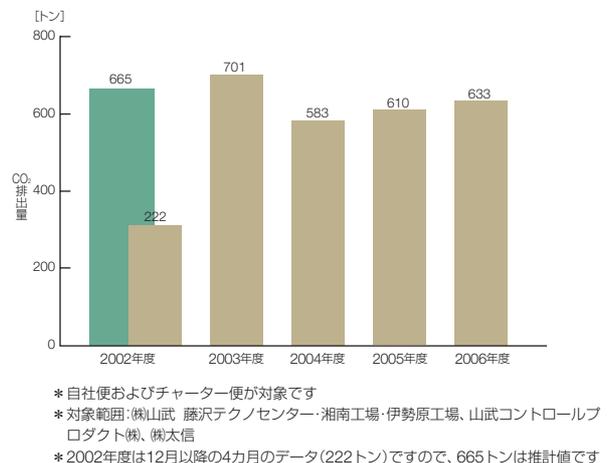


物流におけるCO₂排出量の実績

2002年12月から物流段階でのエネルギーの把握を開始し、把握範囲を除々に拡大しながら、把握精度の向上に努めてきました。山武グループでは物流の大部分を外部の運送会社に委託していますので、配送ルート工夫、荷姿の改善、梱包材の見直しなど運送委託会社の協力を得ながら、省エネに取り組んでいます。

改正省エネ法の荷主対応については、4月に物流関係者への説明会を行い、各輸送事業者殿の協力を得ながらデータを収集しました。この結果、株式会社 山武では、2006年度の実績は337万キロトンでしたので、特定荷主に該当しませんでした。しかしながら、物流における環境負荷低減に向け、取り組みを強化する予定です。

《物流段階におけるCO₂排出量》



廃棄物削減の実績

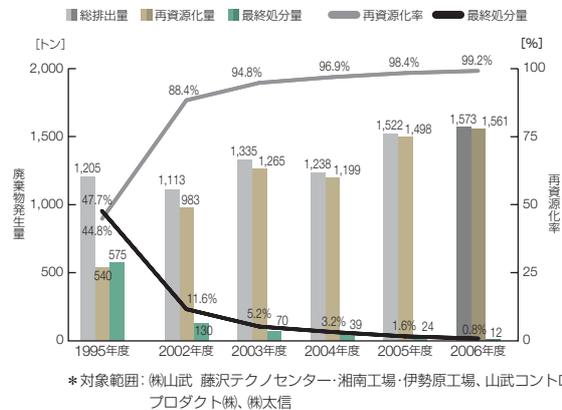
事業所内で発生した様々な廃棄物を、資源別、種類別に細かく分類し、それぞれ再使用、リサイクル処理するため、廃棄物の集積方法の見直しや、社員への分別方法の周知徹底を図っています。

2006年度は、再資源化率が99.2%まで上昇しました。事業再編による移転に伴い総排出量は一時的に大幅増加しましたが、保管書類や不要となった什器備品などのリユース・リサイクルを徹底して実施しました。

山武コントロールプロダクト株式会社では、これまで再資源化できなかった含油水を処理できる業者を開拓し、再資源化率は99.7%となり、ゼロエミッション*を達成することができました。

* ゼロエミッション: 廃棄物の総排出量に対して、埋立処分量を2重量%以下または再資源化率98重量%以上にすること

《廃棄物の発生量と再資源化率の推移》



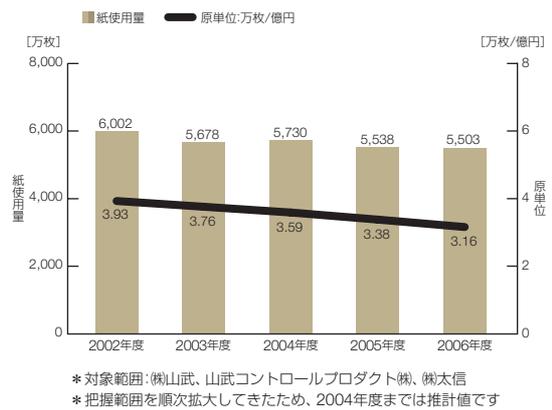
紙使用量削減について

業務全般におけるIT活用による紙資源使用量の削減に取り組んでいます。全社共通の電子掲示板などの活用による情報共有や帳票類の電子化、取扱説明書・仕様書類のPDF化を進めています。

また、2006年度は事業再編に伴う移転時の環境配慮項目の一つとして紙の削減も取り上げて活動しました。個人用ワゴンやファイル保管庫の削減、複合機の導入などハード面を含めて取り組みました。

これらの削減施策を実施した結果、仕事量の増加にもかかわらず総使用量は横ばいとなり、売上高原単位は6.3%改善しました。

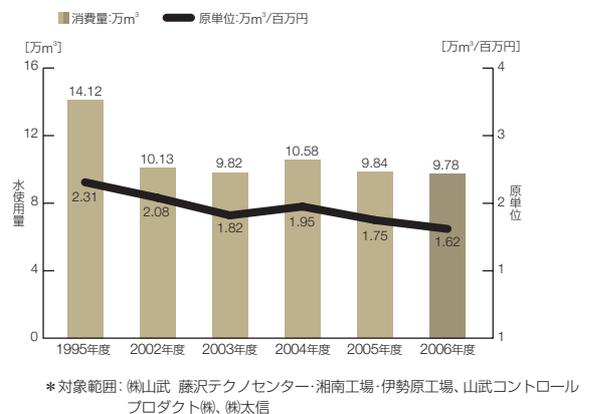
《紙使用量の推移》



水使用削減について

水は貴重な資源であり、各種の節水対策を行うとともに、純水の再利用や冷却水の循環利用を促進して、水資源の削減に努めています。水道使用量は過去の諸施策により削減を進めてきたため、当面の間、現状から使用量を増やさないことを目標としています。

《水使用量の推移》



環境汚染予防

生産活動に伴う環境負荷の発生を最小限にすることを目標に、大気、水質、土壌などへの汚染予防活動に取り組んでいます。排ガス・排水の定期的な監視測定、除害装置の維持管理、化学物質の適正管理と代替化の推進、環境監査、緊急事態への対応と訓練などを実施しています。

大気汚染予防

脱脂洗浄工程で使用しているジクロロメタンは、抑制装置を設置し排出ガスの濃度管理を行っています。工程ごとに、各種洗浄装置を段階的に導入し、より安全な代替物質(工程に応じて、水系、準水系、炭化水素系洗浄剤を使用)への切り替えを進めています。

山武コントロールプロダクト株式会社では、ジクロロメタンの全廃が完了しました。湘南工場でも使用量を全廃することを目指し設備を順次導入しましたが、期中の導入でもあり、また切替えにおける新たな問題が発生したため、年間では23%削減に止まりました。2007年度も引き続き代替化を推進します。

土壌汚染

土壌の汚染が認められた土地については、速やかに土壌調査を行い、その後土壌改良する方針で取り組んでいます。2006年度は、該当する土地はありませんでした。

水質汚濁予防

各工場における生活排水(厨房、トイレ、手洗いなど)は、排水処理設備で適切に浄化した後、公共下水道へ放出しています。この排水は定期的に測定し、水質の監視を継続しています。

2006年5月藤沢テクノセンターの工程排水で、生物化学的酸素要求量(BOD)とフッ素が基準値を超過しました。BODは藤沢市との協定値(20mg/ℓ)に対し、54mg/ℓが計測され、空気清浄機のセル洗浄工程からの排水が原因で、工程改良を行うとともに、恒久対策を推進しています。また、フッ素は法規制値(8mg/ℓ)に対し、9.1mg/ℓが計測されました。炉心管洗浄工程が原因と特定され、再発防止処置を行うとともに、フッ素のデイリー監視を導入しました。

いずれも、その後は基準値範囲内であることが確認されています。

石綿(アスベスト)対策

建物・設備に使用されている石綿については、2005年度にすべての建物・設備で詳細調査を行い、撤去・封じ込めなど状況に応じた適切な処置を2006年度上期中に完了させました。また、恒温槽など機器に含まれているものについては、機器に表示を行うとともに、廃棄物管理規程を改定し、廃棄時の処理手順を明確にしました。

PRTR法*への対応

山武グループで1トン以上使用している対象物質を以下に示します。

* 特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善に関する法律 PRTR: Pollutant Release and Transfer Register(環境汚染物質排出・移動記録)

《PRTR法 第一種指定化学物質》

(単位:トン)

事業所名	対象化学物質名	取扱量 2004年度 実績	取扱量 2005年度 実績	取扱量 2006年度 実績	大気への 排出量	水域・ 土壌への 排出量	廃棄物と しての 移動量	自ら行う 廃棄物の 埋立処分量	リサイクル のための 移動量
(株)山武 湘南工場	ジクロロメタン	21.380	19.500	15.000	12.500	0	0	0	2.500
〃	トルエン	6.170	6.500	7.480	7.480	0	0	0	0
〃	キシレン類	2.989	3.130	4.050	2.840	0	1.210	0	0
山武コントロールプロダクト(株)	ジクロロメタン	22.993	16.781	0.000	0	0	0	0	0
〃	トルエン	1.008	1.289	1.219	0.883	0	0.336	0	0
〃	キシレン類	1.295	1.614	1.841	1.361	0	0.480	0	0
〃	鉛	3.960	6.605	3.090	0	0	0	0	1.192

* (株)山武 藤沢テクノセンター・伊勢原工場、(株)太信は、該当なし(PRTR法対象物質の取扱量が、1トン未満のため)

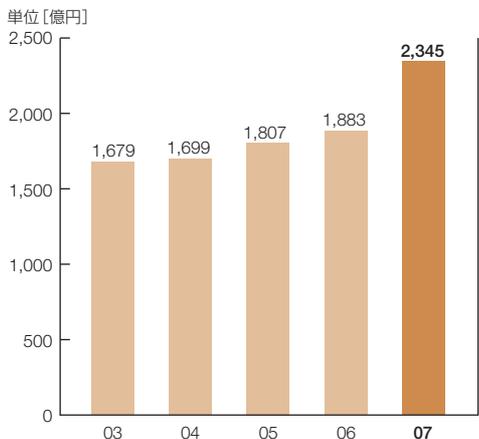
* 鉛はすべて「はんだ」で、製品への移動量は1.898トンです

財務報告

財務概況	61
連結貸借対照表	65
連結損益計算書	67
連結剰余金計算書／連結株主資本等変動計算書	68
連結キャッシュ・フロー計算書	69
連結財務諸表作成のための基本となる事項	70

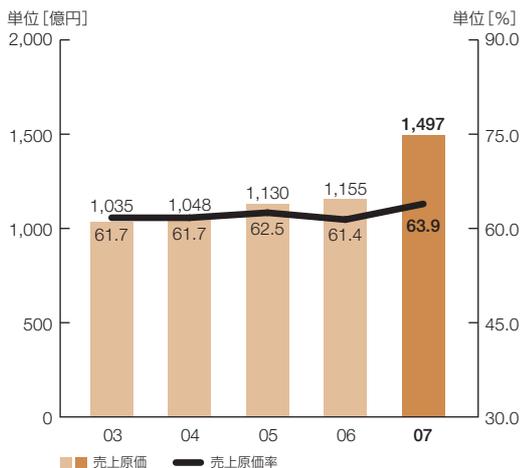
財務概況

売上高



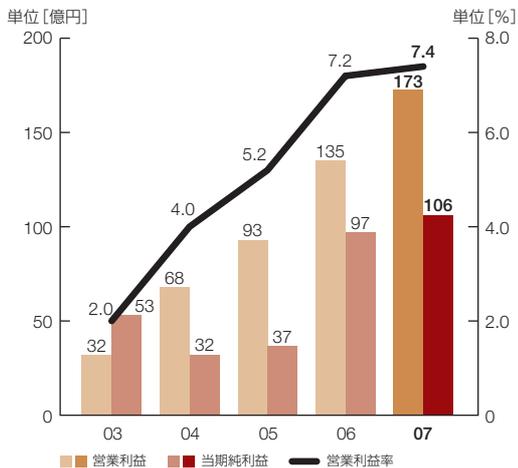
(3月31日に終了した事業年度)

売上原価／売上原価率



(3月31日に終了した事業年度)

営業利益／当期純利益／営業利益率



(3月31日に終了した事業年度)

経営成績

売上高

当期の売上高は、好調な市場環境や前期から連結グループ化した株式会社金門製作所の業績が寄与し、前期比462億5千1百万円、24.6%増加の2,345億7千2百万円になりました。

ビルディングオートメーション事業

ビルディングオートメーション事業は、新規建物市場ではお客さまのニーズを取り込む、課題解決型の体制を強化しました。工場空調分野ではアドバンスオートメーション事業との協業により、売上を増加させることができました。また、既設建物市場では、総合エネルギーサービス(ESCO事業)の受注が堅調に推移し、サービス事業においても新たに参入した指定管理者制度での契約が増加しました。また、建物の安全性・情報漏洩対策などのニーズの高まりにより、セキュリティ事業の売上も拡大しました。国際事業においてはアジア地域での市場開拓が進み、売上が拡大しています。

この結果、ビルディングオートメーション事業の売上高は前期68億9百万円、8.3%増加し889億7千7百万円となりました。

アドバンスオートメーション事業

アドバンスオートメーション事業は、国内においては、省エネニーズなどを的確に捉え、基幹製品の販売に注力するとともに、今期新たにグループ化したロイヤルコントロールズ株式会社との協業に着手し、プロダクト事業を中心に売上が増加しました。また、安全操業、品質維持管理などのソリューション・サービス事業においても、業績は堅調に推移しました。国際事業においては、中国・韓国・台湾での設備投資の増加を受けて、これら地域での売上げが増加するとともに、事業を再構築した北米を中心に欧州でも業績が拡大し、売上拡大に寄与しました。この結果、アドバンスオートメーション事業の売上高は前期比67億6千3百万円、7.3%増加し997億4千9百万円となりました。

ライフオートメーション事業

ライフオートメーション事業は、ライフライン領域では中核となる(株)金門製作所がLPガス機器事業において新製品を投入するとともに、水機器事業において民間需要の新規開拓を進めました。また、事業領域拡大に向け、ビルディングオートメーション事業およびアドバンスオートメーション事業との協業を進め、さらに生産面での協業も開始しました。ライフアシスト領域では、緊急通報サービス、介護ケアサービスの需要を確保するとともに、新たに高齢者ホームグループ事業に参入したことにより、売上高は堅調に推移しました。この結果、ライフオートメーション事業の売上高は前期比322億5千万円、708.1%増加し368億4百万円となりました。

その他事業

検査・測定機器などの輸入・仕入販売などにつきましては、自動車、工作機械及び電気・電子市場などで設備投資の増加が見られ、受注・販売ともに増加しました。

この結果、その他事業の売上高は前期比6億8千4百万円、6.6%増加の111億2千3百万円となりました。

営業利益

売上原価は前期比342億4千1百万円、29.6%増加の1,497億9千2百万円となり、売上原価率は、2.5ポイント上昇し63.9%となりました。売上総利益は、前期比120億1千万円、16.5%増加の847億7千9百万円となりました。販売費及び一般管理費は株式会社金門製作所及びその連結子会社とロイヤルコントロールズ株式会社をグループ会社化した影響により、82億1千1百万円増加の674億6千6百万円となりました。

以上により営業利益は前期比37億9千8百万円、28.1%増加の173億1千3百万円となりました。

当期純利益

営業外収益および営業外費用

営業外収益は前期比4億8千6百万円増加の11億9百万円、営業外費用は前期比3億6千6百万円増加の5億6千5百万円となりました。売上高に対する比率はそれぞれ0.4%、0.2%となりました。

特別利益および特別損失

特別利益は前期に発生した固定資産売却益がなくなったことなどにより、26億3千2百万円減少の6億2千9百万円となりました。特別損失は、前期に計上した減損損失や本社移転・工場整備費用などがなくなったことなどにより、9億1千9百万円減少の6億3千1百万円となりました。以上により、税金等調整前当期純利益は前期比22億5百万円、14.1%増加の178億5千5百万円となりました。

法人税等

法人税等は、前期比12億9千3百万円増加の69億9千8百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担割合は前期比2.7ポイント増加し、39.2%となりました。

このほか少数株主利益の2億1千1百万円を差し引き、連結当期純利益は106億4千6百万円となりました。

財政状態

資産

当期末の資産は主に流動資産の増加により、127億9千7百万円増加し、資産合計で2,306億7千9百万円となりました。

主な増減要因は以下のようになっています。

現金及び預金： 43億4百万円減少

受取手形及び売掛金： 売上高増加および期末営業日が金融機関休日であったことによる受取手形残高の増加などにより96億7千5百万円増加

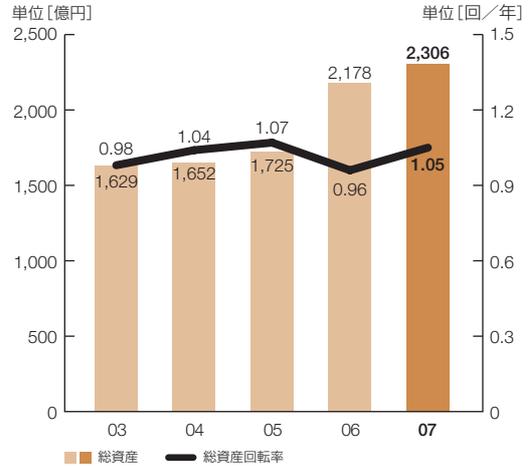
有価証券： コマーシャルペーパー保有高の増加などにより34億9千3百万円増加

たな卸資産： 受注残高の増加などにより34億5千4百万円増加

建物及び構築物： 藤沢テクノセンター竣工などにより40億4千8百万円増加

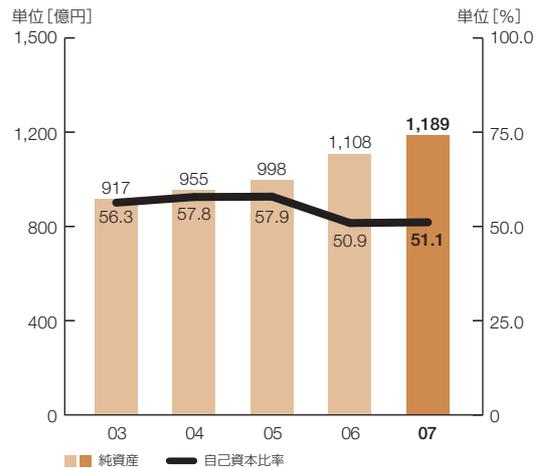
建設仮勘定： 藤沢テクノセンター竣工などにより31億8千3百万円減少

総資産／総資産回転率



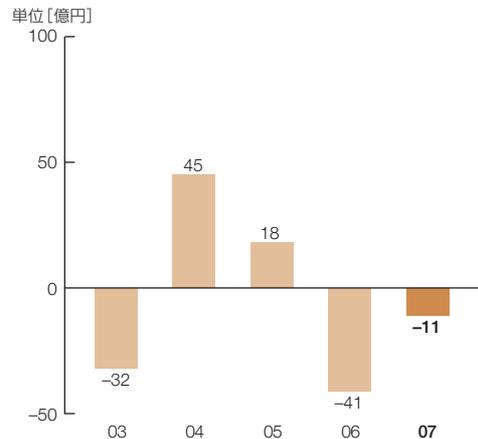
(3月31日に終了した事業年度)

純資産／自己資本比率



(3月31日に終了した事業年度)

キャッシュ・フロー



(3月31日に終了した事業年度)

負債

当期末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて53億7千1百万円増加し、負債合計で1,117億1千2百万円となりました。

主な増減要因は以下のようになっています。

流動負債：仕入債務の増加などにより70億6千4百万円増加

固定負債：長期借入金の返済などにより16億9千3百万円の減少

純資産

当期末の純資産の状況は、前連結会計年度末の資本合計と少数株主持分の合計に比べて74億2千5百万円増加し、1,189億6千6百万円となりました。これは主に当期純利益の計上によるものです。

資産関連の各種指標は前期に比べ以下の通りとなりました。

● 対売上高売上債権滞留日数(売上債権は期首および期末残高の平均)

:10日減少の131日

● 対売上原価たな卸資産回転日数(たな卸資産は期首および期末残高の平均)

:3日減少の56日

● 対売上高総資産回転率(総資産は期首および期末残高の平均)

:0.09回増加の1.05回

● 自己資本比率

:0.2ポイント増加の51.1%

1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、前期比12.19円増加し、144.71円となり、1株当たり純資産は、前期末比96.08円増加の1,602.33円となりました。

キャッシュ・フロー

当期の営業活動から得た現金及び現金同等物(以下「資金」という)(純額)は前期に比べ11億3千7百万円増加し75億2千3百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益や減価償却費が増加したことによるものです。

当期の投資活動に使用した資金(純額)は、前期に比べて49億2千8百万円減少し24億7千5百万円となりました。主な要因は、前期に計上された有価証券の取得や子会社の取得による支出がなくなったことによるものです。

当期の財務活動に使用した資金(純額)は、前期に比べ30億1千9百万円増加し63億4千7百万円となりました。主な増加要因は長期借入金の返済による支出や配当金の支払額の増加によるものです。

以上により、当期末における現金及び現金同等物の残高は、11億1千2百万円減少の351億9千万円となりました。

2008年3月期の業績予想

2008年3月期における山武グループの売上高は当期比4.0%増加の2,440億円、営業利益は同15.5%増加の200億円、当期純利益は同12.7%増加の120億円と予想しています。

◆ビルディングオートメーション事業

首都圏を中心とした都市再開発の大型プロジェクトや、製造業を中心とした活発な建築投資により新規建物向けビジネスが増加しています。また既設建物市場においては、総合エネルギーサービス(ESCO事業)が堅調に推移するとともに、建物のセキュリティ(入退出管理)事業の拡大が見込まれます。国際事業においては、アジアを中心とした旺盛な工場建設投資による増収を見込んでいます。利益面では、コスト削減と高付加価値製品の市場投入により、増益を見込んでいます。

◆アドバンスオートメーション事業

国内外での底堅い設備投資を背景に引き続き、堅調に推移すると想定しています。国内では顧客に密着した課題解決型の営業活動により、国際事業においては中国・韓国・東南アジアを中心としたプロダクト製品の拡大で増収増益を見込んでいます。

◆ライフオートメーション事業

ライフアシスト領域においては従来の事業を拡大するとともに、事業効率の改善を進めていきます。ライフライン領域においては中核を担う株式会社金門製作所が市場の端境期となり減収を余儀なくされますが、収益の改善に取り組みます。

事業等のリスクについて

山武グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものです。

① 景気的大幅な下落による影響

山武グループの業績はビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業とともに国内の景気動向に左右される構造的な要因があり、特にアドバンスオートメーション事業におきましては、半導体、電気・電子市場の大幅な需要変動に影響される危険性があり、不測の事態によりこの影響を受ける可能性があります。

② 海外の事業展開の環境変化による影響

山武グループはアジアを中心に海外に21の現地法人にて事業を展開しており、成長著しい中国市場においては10法人を置き、中国現地で製品の販売、製造、計装工事等の事業を展開しております。その中で大連、深圳には日本国内向け製品の製造拠点を置き、製品を製造しております。今後とも海外事業の拡大を進めてまいります。進出先において予期しない政治情勢の変化、現地の法律等の改編、自然災害、テロ、ストライキ等の発生などにより、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

③ 製品、システム及びサービスの欠陥による影響

山武グループの製品、システム及びサービスは、各種のプラント、建物における安全と品質にかかわる重要な計測・制御に使用されております。品質保証につきましては、委員会を設置し品質情報の共有・可視化を通じて品質管理体制を拡充しております。また、製造物責任賠償につきましては、保険に加入し十分な配慮を行っておりますが、山武グループの製品、システム及びサービスの欠陥による事故が発生した場合の影響は、多額のコストの発生や山武グループの顧客評価に重大な影響を与え、それにより事業、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

④ 生産拠点の地震による影響

山武グループのビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業の国内生産拠点（製造子会社を含む）は、5拠点中4拠点が神奈川県に集中しております。このため、中国を中心とした生産拠点の海外シフト、耐震補強工事による建物被害の最小化、早期事業再建計画（BCP）策定による速やかな復旧体制の確立、地震保険の付保など、事前に取りうるあらゆる対策を講じておりますが、首都圏周辺で発生する地震の規模によりましては、一定期間の操業停止が発生する可能性があります。

時期変動

当社の売上高は、中間期末および年度末に集中する傾向があります。これは、建設業や素材産業などの主要関連産業の特異性によるためです。実際には、下期の売上高は上期に比べて高くなります。

連結貸借対照表

2006年及び2007年3月31日現在

資産の部	単位:百万円	
	2006	2007
流動資産	¥145,965	¥159,720
現金及び預金	28,380	24,075
受取手形及び売掛金	79,508	89,183
有価証券	2,499	5,992
たな卸資産	21,248	24,702
繰延税金資産	5,155	5,716
その他	9,603	10,405
貸倒引当金	△429	△356
固定資産	71,916	70,958
有形固定資産	31,023	30,677
建物及び構築物	12,479	16,527
機械装置及び運搬具	4,142	4,052
工具器具備品	2,698	3,162
土地	8,132	6,548
建設仮勘定	3,570	386
無形固定資産	6,982	6,174
施設利用権	328	201
ソフトウェア	1,187	1,364
のれん	4,963	4,233
その他	503	374
投資その他の資産	33,910	34,106
投資有価証券	23,575	24,368
長期貸付金	860	678
破産債権、更生債権等	199	143
繰延税金資産	964	244
その他	8,942	9,154
貸倒引当金	△631	△482
資産合計	¥217,882	¥230,679

単位:百万円

	2006	2007
負債の部		
流動負債	¥ 79,902	¥ 86,967
支払手形及び買掛金	38,688	42,200
短期借入金	13,956	14,017
1年内償還債権	-	260
未払法人税等	4,526	4,938
前受金	2,405	3,382
賞与引当金	8,011	8,754
役員賞与引当金	-	88
製品保証等引当金	203	407
受注損失引当金	101	231
その他	12,008	12,685
固定負債	26,438	24,744
長期借入金	7,913	6,152
社債	-	420
繰延税金負債	1,079	1,713
再評価に係る繰延税金負債	240	240
退職給付引当金	16,269	15,874
役員退職慰労引当金	141	173
連結調整勘定	28	-
その他	765	169
負債合計	106,341	111,712
少数株主持分の部		
少数株主持分	682	-
資本の部		
資本金	10,522	-
資本剰余金	12,647	-
利益剰余金	80,471	-
その他有価証券評価差額金	7,164	-
為替換算調整勘定	59	-
自己株式	△8	-
資本合計	110,858	-
負債、少数株主持分及び資本合計	¥217,882	¥ -
純資産の部		
株主資本	-	110,185
資本金	-	10,522
資本剰余金	-	12,647
利益剰余金	-	87,025
自己株式	-	△10
評価・換算差額等	-	7,694
その他有価証券評価差額金	-	7,477
繰延ヘッジ損益	-	△1
為替換算調整勘定	-	218
少数株主持分	-	1,086
純資産合計	-	118,966
負債純資産合計	¥ -	¥230,679

連結損益計算書

3月31日に終了した各事業年度

	単位:百万円	
	2006	2007
売上高	¥188,320	¥234,572
売上原価	115,551	149,792
売上総利益	72,769	84,779
販売費及び一般管理費	59,254	67,466
営業利益	13,514	17,313
営業外収益	623	1,109
受取利息	37	121
受取配当金	210	287
為替差益	223	132
不動産賃貸収益	-	141
その他	152	426
営業外費用	199	565
支払利息	98	209
不動産賃貸費用	-	98
その他	101	258
経常利益	13,938	17,857
特別利益	3,262	629
貸倒引当金戻入益	-	169
固定資産売却益	2,715	384
投資有価証券売却益	546	76
特別損失	1,550	631
工場等移転費用	-	418
本社移転・工場整備費用	734	-
固定資産売却・除却損	392	208
減損損失	330	-
投資有価証券評価損	19	2
投資有価証券売却損	-	1
貸倒引当金繰入額	74	-
税金等調整前当期純利益	15,650	17,855
法人税、住民税及び事業税	4,735	5,970
法人税等調整額	969	1,027
少数株主利益	149	211
当期純利益	¥ 9,795	¥ 10,646

連結剰余金計算書

3月31日に終了した事業年度

単位:百万円
2006

(資本剰余金の部)	
資本連結剰余金期首残高	¥12,647
資本剰余金増	-
合併に伴う増加高	-
資本剰余金期末残高	12,647
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	73,130
利益連結剰余金増加高	9,809
当期純利益	9,795
連結子会社増加に伴う増加高	14
利益連結剰余金減少高	2,467
配当金	2,427
取締役賞与	40
利益剰余金期末残高	¥80,471

連結株主資本等変動計算書

単位:百万円
株主資本

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月期末残高	¥10,522	¥12,647	¥80,471	¥ △8	¥103,634
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 ^(注)			△2,207		△2,207
剰余金の配当			△1,839		△1,839
取締役賞与 ^(注)			△46		△46
当期純利益			10,646		10,646
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	6,553	△2	6,551
2007年3月期末残高	¥10,522	¥12,647	¥87,025	¥ △10	¥110,185

単位:百万円

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他 有価証券	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額	少数 株主持分	
2006年3月期末残高	¥7,164	-	¥ 59	¥7,224	¥ 682	¥111,540
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 ^(注)						△2,207
剰余金の配当						△1,839
取締役賞与 ^(注)						△46
当期純利益						10,646
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	313	△1	158	470	404	874
連結会計年度中の変動額合計	313	△1	158	470	404	7,425
2007年3月期末残高	¥7,477	¥△1	¥218	¥7,694	¥1,086	¥118,966

(注)2006年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した各事業年度

	単位:百万円	
	2006	2007
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥15,650	¥17,855
減価償却費	2,351	3,890
のれん償却額	-	689
貸倒引当金の増加・減少(△)額	198	△199
退職給付引当金の増加・減少(△)額	283	△652
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額	16	△28
賞与引当金の増加・減少(△)額	46	563
役員賞与引当金の増加・減少(△)額	-	88
受取利息及び受取配当金	△247	△409
支払利息	98	209
為替差損・益(△)	0	△36
有形固定資産売却益	△2,715	△383
有形固定資産売却・除却損	392	205
投資有価証券売却益	△546	△76
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	19	2
減損損失	330	-
取締役賞与	△40	△46
売上債権の増加(△)・減少額	△6,970	△9,414
たな卸資産の増加(△)・減少額	△676	△3,120
仕入債務の増加・減少(△)額	3,091	2,244
その他の資産の増加(△)・減少額	△140	△371
その他の負債の増加・減少(△)額	△1,359	1,922
小 計	9,782	12,936
利息及び配当金の受取額	247	396
利息の支払額	△97	△213
法人税等の還付額	7	27
法人税等の支払額	△3,553	△5,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,386	7,523
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35	△216
定期預金の払戻による収入	66	24
拘束力のある普通預金の預入による支出	△37	△229
拘束力のある普通預金の払戻による収入	-	201
有価証券の取得による支出	△5,999	-
有価証券の売却による収入	5,999	0
信託受益権の取得による支出	△4,019	△3,198
信託受益権の売却による収入	4,543	3,236
有形固定資産の取得による支出	△3,763	△5,334
有形固定資産の売却による収入	2,844	1,997
無形固定資産の取得による支出	-	△369
投資有価証券の取得による支出	△117	△267
投資有価証券の売却による収入	592	224
投資有価証券の償還による収入	137	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入・支出(△)	△7,192	1,307
その他	△421	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,404	△2,475
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,487	2,429
短期借入金の返済による支出	△3,458	△2,382
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	△1,015	△2,276
社債の償還による支出	-	△55
配当金の支払額	△2,427	△4,044
少数株主への配当金の支払額	△13	△15
自己株式の取得による支出	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,328	△6,347
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	208	186
V. 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△4,137	△1,112
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	40,249	36,303
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首増加高	190	-
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	¥36,303	¥35,190

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社及び非連結子会社は、次のとおりであります。

(1) 連結子会社 36社

主要な連結子会社名

株式会社山武商会

山武コントロールプロダクト株式会社

株式会社金門製作所

ロイヤルコントロールズ株式会社につきましては、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度中において当社の連結子会社に含めることにいたしました。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました双葉精機株式会社等3社につきましては、当連結会計年度中に清算が終了しておりますが、清算終了までの損益計算書を取り込んでおります。

(2) 非連結子会社 7社

主要な非連結子会社名

山武フレンドリー株式会社

なお、非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社7社及び関連会社5社(シーカル山武株式会社他)については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

大連山武機器有限公司等海外の連結子会社16社の決算日は、12月31日ですが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

時価のあるその他有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法によって算定している)

時価のないその他有価証券

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

主として個別法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の資産については定率法を採用しております。また、海外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物15～50年、機械装置及び運搬具4～12年、工具器具備品2～6年であります。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計処理基準」(企業会計基準第4号2005年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8千8百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

④ 製品保証等引当金

製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。

⑤受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~15年)による定額法により、費用処理(数理計算上の差異は、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理)しております。

⑦役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、海外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引等及び金利キャップ取引)

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等)の為替変動リスクに対して為替予約取引及び通貨オプション取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利キャップ取引を、それぞれ個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。

⑤その他ヘッジ取引に係る管理体制

管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

株式会社金門製作所に対するのれんは7年間、その他については5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資を対象としております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」(企業会計基準第5号2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号2005年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,178億8千1百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

会社概要

2007年3月31日現在

社名	株式会社 山武
本社	〒100-6419 東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビル
創業	1906年12月1日
設立	1949年8月22日
資本金	10,522百万円
工場など	藤沢テクノセンター、湘南、伊勢原
従業員数	5,390名
問い合わせ先	TEL. 03-6810-1010 FAX. 03-5220-7278
ホームページURL	http://jp.yamatake.com/

グループ企業

国内

株式会社山武商会 ★ 出資比率:100%
山武コントロールプロダクト株式会社 ★ 出資比率:100%
山武エキスパートサービス株式会社 出資比率:100%
山武フレンドリー株式会社 出資比率:100%
山武ケアネット株式会社 ★ 出資比率:100%
安全センター株式会社 ★ 出資比率:100%
株式会社イー・エス・ディ 出資比率:51%
熊本安全センター株式会社 ★ 出資比率:安全センター株式会社100%出資
セキュリティフ라이デー株式会社 出資比率:85%

原エンジニアリング株式会社 出資比率:株式会社山武商会100%出資
株式会社金門製作所 ★ 議決権比率:43.3%
株式会社青森製作所 ★ 出資比率:株式会社金門製作所100%出資
和歌山精器株式会社 ★ 出資比率:株式会社金門製作所100%出資
白河精機株式会社 ★ 出資比率:株式会社金門製作所86.3%出資
株式会社金門白沢 ★ 出資比率:株式会社金門製作所100%出資
株式会社金門津 ★ 出資比率:株式会社金門製作所100%出資
株式会社金門原町 ★ 出資比率:株式会社金門製作所100%出資
株式会社金門瑞穂 ★ 出資比率:株式会社金門製作所100%出資

株式会社金門唐津 ★ 出資比率:株式会社金門製作所100%出資
株式会社金門岩瀬 ★ 出資比率:株式会社金門製作所100%出資
金門環境設備株式会社 ★ 出資比率:株式会社金門製作所100%出資
北海道金門工事株式会社 ★ 出資比率:株式会社金門製作所100%出資
株式会社東北金門工事 ★ 出資比率:株式会社金門製作所100%出資
ロイヤルコントロールズ株式会社 ★ 出資比率:51%
株式会社太信 ★ 出資比率:50%
株式会社ビルディング・パフォーマンス・コンサルティング 出資比率:45%
株式会社テムテック研究所 出資比率:25%

海外

韓国山武株式会社 ★ 所在地:ソウル(韓国) 出資比率:100%
台湾山武株式会社 ★ 所在地:台北(台湾) 出資比率:100%
山武タイランド株式会社 ★ 所在地:バンコク(タイ) 出資比率:99.9%
山武フィリピン株式会社 ★ 所在地:マカティ(フィリピン) 出資比率:99.9%
山武マレーシア株式会社 ★ 所在地:ベタリン・ジャヤ(マレーシア) 出資比率:100%
山武コントロールズシンガポール株式会社 ★ 所在地:シンガポール 出資比率:100%
山武・ベルカインドネシア株式会社 ★ 所在地:ジャカルタ(インドネシア) 出資比率:55%

大連山武機器有限公司 ★ 所在地:大連(中国) 出資比率:100%
山武情報技術センター(大連)有限公司 所在地:大連(中国) 出資比率:100%
山武環境制御技術(北京)有限公司 ★ 所在地:北京(中国) 出資比率:100%
山武環境エンジニアリング(上海)有限公司 ★ 所在地:上海(中国) 出資比率:100%
上海山武制御機器有限公司 ★ 所在地:上海(中国) 出資比率:60%
山武中国有限公司 ★ 所在地:香港(中国) 出資比率:99.9%

上海山武自動機器有限公司 ★ 所在地:上海(中国) 出資比率:100%
YCP精密香港有限公司 所在地:香港(中国) 出資比率:山武コントロールプロダクト株式会社100%出資
山武センシング・コントロール株式会社 ★ 所在地:サンタクララ(米国) 出資比率:100%
山武アメリカ株式会社 ★ 所在地:フェニックス(米国) 出資比率:100%
山武ヨーロッパ株式会社 ★ 所在地:ブラッセル(ベルギー) 出資比率:99.9%
シーカル山武株式会社 所在地:チェンナイ(インド) 出資比率:25%
その他2社
★印は連結子会社

株式の状況

2007年3月31日現在

会社が発行する株式の総数	279,710,000株
発行済株式総数	73,576,256株
株主総数(単元未満株主を含む)	6,348名
事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

大株主

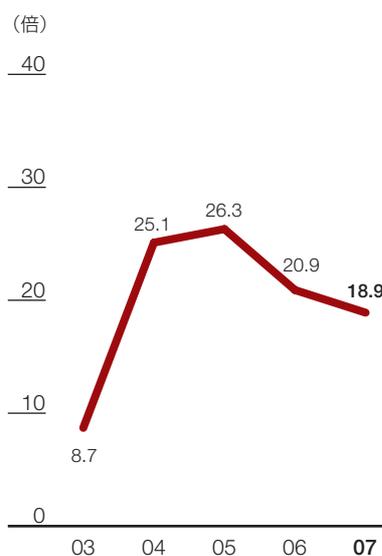
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,686	10.44
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)		
サブ アカウント アメリカン クライアント	5,229	7.10
明治安田生命保険相互会社	5,214	7.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,849	6.59
日本生命保険相互会社	2,669	3.62
みずほ信託銀行株式会社	2,301	3.12
株式会社みずほコーポレート銀行	2,100	2.85
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)		
リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ	2,013	2.73
株式会社損害保険ジャパン	1,700	2.31
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	1,226	1.66

所有者別状況



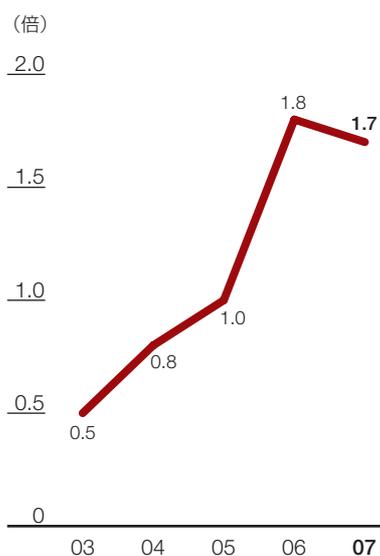
金融機関	51.61%
国内法人	8.17%
外国法人など	30.54%
個人その他	9.67%
自己株式	0.01%

株価収益率



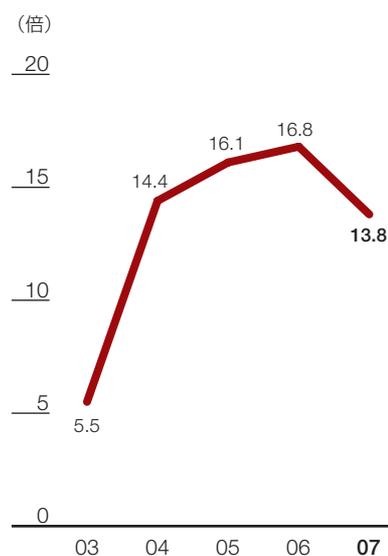
注: 株価収益率=株価/1株当たり当期純利益

株価純資産倍率



注: 株価純資産倍率=株価/1株当たり純資産

株価キャッシュ・フロー倍率



注: 株価キャッシュ・フロー倍率=株価/1株当たりキャッシュ・フロー
キャッシュ・フロー=当期純利益+減価償却費

(3月31日に終了した事業年度)

役員

2007年6月29日現在



左より ユージン リー、東郷正昭、河内淳、小野木聖二、佐藤良晴、斉藤清文、佐々木忠恭、安田信

代表取締役会長 執行役員会長 佐藤 良晴	常勤監査役 鶴田 行彦	執行役員常務 下田 貴一郎	執行役員 大久保 利恒	執行役員 不破 慶一
代表取締役社長 執行役員社長 小野木 聖二	常勤監査役 小林 倫憲	執行役員 小川 定親	執行役員 宮地 利光	執行役員 船本 純治
取締役 執行役員専務 斉藤 清文	常勤監査役 枝並 孝造	執行役員 平岡 年雄	執行役員 持丸 賢治	執行役員 猪野塚 正明
取締役 執行役員常務 河内 淳	監査役 藤本 欣哉	執行役員 廣岡 正	執行役員 清水 一男	執行役員 吉田 壽夫
取締役 執行役員常務 佐々木 忠恭	監査役 田辺 克彦	執行役員 曾禰 寛純	執行役員 川島 正	執行役員 細谷 卓司
取締役 東郷 正昭		執行役員 鷲 安由樹	執行役員 國井 一夫	執行役員 玉寄 長務
取締役 安田 信				
取締役 ユージン リー				

azbil

お問い合わせ先

株式会社 山武 経営企画部広報グループ

TEL:03-6810-1006

FAX:03-5220-7274

E-mail:azbil_report@jp.yamatake.com

山武グループホームページ

<http://jp.yamatake.com/>



この企業活動報告書は、環境にやさしい大豆インキで印刷しています。



古紙配合率100%再生紙を使用しています

本誌からの無断転載・複製はご遠慮ください。

- この資料の記載内容は、お断りなく変更する場合がありますので予めご了承ください。

Printed in Japan

PR-2101J(0708-12K-JBAGS)